

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2017-38592

(P2017-38592A)

(43) 公開日 平成29年2月23日(2017.2.23)

(51) Int.Cl.	F I	テーマコード (参考)
C 1 2 N 15/09 (2006.01)	C 1 2 N 15/00	Z N A A 4 B O 6 4
C O 7 K 16/28 (2006.01)	C O 7 K 16/28	4 B O 6 5
C O 7 K 16/46 (2006.01)	C O 7 K 16/46	4 C O 8 5
C 1 2 P 21/08 (2006.01)	C 1 2 P 21/08	4 H O 4 5
C 1 2 N 1/15 (2006.01)	C 1 2 N 1/15	
審査請求 未請求 請求項の数 26 O L (全 74 頁) 最終頁に続く		

(21) 出願番号	特願2016-140458 (P2016-140458)	(71) 出願人	000001029
(22) 出願日	平成28年7月15日 (2016.7.15)		協和発酵キリン株式会社
(31) 優先権主張番号	特願2015-141633 (P2015-141633)		東京都千代田区大手町1丁目6番1号
(32) 優先日	平成27年7月15日 (2015.7.15)	(74) 代理人	110002000
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)		特許業務法人栄光特許事務所
		(72) 発明者	亀山 直哉
			東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社本社内
		(72) 発明者	安藤 宗稔
			東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社本社内
		(72) 発明者	小川 進也
			東京都千代田区大手町一丁目6番1号 協和発酵キリン株式会社本社内
		最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 ヒトC R T H 2 に特異的に結合する抗体

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】 ヒトC R T H 2 の特徴的なエピトープを認識し、結合することで所望の活性を有する抗ヒトC R T H 2 抗体の提供。

【解決手段】 特定のアミノ酸配列を有するヒトC R T H 2 を認識し、結合する抗体であって、特に、該アミノ酸配列の192番目のグリシンおよび194番目のアスパラギン酸の少なくとも一方を認識し、結合する抗体または該抗体断片。

【選択図】 なし

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸の少なくとも一方を認識し、結合する抗体または該抗体断片。

【請求項 2】

抗体が、配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロリン、1 3 番目のイソロイシン、1 4 番目のロイシン、1 5 番目のグルタミン酸、1 7 7 番目のアスパラギン酸、1 7 8 番目のグリシン、1 7 9 番目のアルギニン、1 8 0 番目のイソロイシン、1 8 1 番目のメチオニン、1 8 2 番目のシステイン、1 8 3 番目のチロシン、1 8 4 番目のチロシン、1 8 5 番目のアスパラギン、1 8 6 番目のバリン、1 8 7 番目のロイシン、1 8 8 番目のロイシン、1 8 9 番目のロイシン、1 9 5 番目のアルギニン、1 9 6 番目のアスパラギン酸、1 9 7 番目のアラニン、および 1 9 8 番目のスレオニンからなる群から選ばれるアミノ酸残基の少なくとも 1 つを認識し、結合する抗体である請求項 1 に記載の抗体または該抗体断片。

10

【請求項 3】

抗体が、以下の (a) ~ (g) からなる群から選ばれるアミノ酸残基の少なくとも 1 つを認識する抗体である、請求項 1 または 2 に記載の抗体または該抗体断片。

(a) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロリン、1 4 番目のロイシンおよび 1 5 番目のグルタミン酸、

(b) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 7 7 番目のアスパラギン酸、1 7 8 番目のグリシン、および 1 7 9 番目のアルギニン、

20

(c) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 8 0 番目のイソロイシンおよび 1 8 1 番目のメチオニン、

(d) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 8 3 番目のチロシン、1 8 4 番目のチロシンおよび 1 8 5 番目のアスパラギン、

(e) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 8 7 番目のロイシン、1 8 8 番目のロイシンおよび 1 8 9 番目のロイシン、

(f) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 5 番目のアルギニン、並びに

(g) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 6 番目のアスパラギン酸および 1 9 8 番目のスレオニン。

30

【請求項 4】

抗体が、以下の (a) ~ (d) からなる群から選ばれるいずれか 1 つの抗体である、請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の抗体または該抗体断片。

(a) 抗体重鎖可変領域 (以下、V H と略記する) の相補性決定領域 (以下、C D R と略記する) 1 ~ 3 が、それぞれ配列番号 2 0 ~ 2 2 で表されるアミノ酸配列を含み、かつ抗体軽鎖可変領域 (以下、V L と略記する) の C D R 1 ~ 3 が、それぞれ配列番号 2 3 ~ 2 5 で表されるアミノ酸配列を含む抗体、

(b) 配列番号 4 9 で表されるアミノ酸配列または配列番号 4 9 で表されるアミノ酸配列中の 1 8 番目のロイシンをメチオニンに、7 7 番目のアスパラギンをセリンに、9 3 番目のバリンをスレオニンに、および 1 1 7 番目のスレオニンをバリンに置換する改変から選ばれる少なくとも 1 つの改変が導入されたアミノ酸配列を含む V H 並びに配列番号 3 3 で表されるアミノ酸配列または配列番号 3 3 で表されるアミノ酸配列中の 2 番目のイソロイシンをバリンに、4 番目のメチオニンをロイシンに、1 5 番目のプロリンをロイシンに、および 8 5 番目のアラニンをプロリンに置換する改変から選ばれる少なくとも 1 つの改変が導入されたアミノ酸配列を含む V L を含む抗体、

40

(c) 配列番号 4 9、5 1、5 3、5 5、5 7 および 5 9 で表されるアミノ酸配列のいずれか 1 つを含む V H 並びに配列番号 3 3、3 5、3 7、3 9、4 1、4 3、4 5 および 4 7 で表されるアミノ酸配列のいずれか 1 つを含む V L を含む抗体、並びに

(d) 配列番号 1 7 で表されるアミノ酸配列を含む V H および配列番号 1 9 で表されるア

50

ミノ酸配列を含むV Lを含む抗体。

【請求項5】

抗体が、下記(a)～(h)からなる群から選ばれる少なくとも1つの特徴を有する抗体である請求項1～4のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片。

- (a) ヒトC R T H 2のリガンド存在下でヒトC R T H 2に対する反応性が低下しない、
- (b) 中和活性を有しない、
- (c) 抗体依存性細胞傷害(A D C C)活性を有する、
- (d) マスト細胞およびT h 1細胞の少なくとも一方に反応しない、
- (e) 好酸球、好塩基球、T h 2細胞および2型自然リンパ球(I L C 2)から選ばれる少なくとも一つの細胞に反応する。
- (f) アゴニスト活性を有しない、
- (g) ヒトC R T H 2のリガンドによるシグナルを増強しない、並びに
- (h) 活性化状態または不活性化状態のヒトC R T H 2に対する反応性が変化しない。

10

【請求項6】

抗体が、ヒトF c領域を含む抗体である、請求項1～5のうちのいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片。

【請求項7】

抗体が、モノクローナル抗体である請求項1～6のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片。

20

【請求項8】

抗体が、遺伝子組換え抗体である請求項1～7のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片。

【請求項9】

遺伝子組換え抗体が、ヒト型キメラ抗体、ヒト型C D R移植抗体およびヒト抗体から選ばれるいずれか1つの遺伝子組換え抗体である、請求項8に記載の遺伝子組換え抗体または該抗体断片。

【請求項10】

抗体が、サルC R T H 2に結合する抗体である請求項1～9のいずれか1項に記載の抗体または該断片。

30

【請求項11】

F a b、F a b'、F (a b')₂、s c F v、d i a b o d y、d s F vおよびC D Rを含むペプチドから選ばれるいずれか1つの抗体断片である請求項1～10のいずれか1項に記載の該抗体断片。

【請求項12】

請求項1～11のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片を産生するハイブリドーマ。

【請求項13】

請求項1～11のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片をコードするD N A。

【請求項14】

請求項13に記載のD N Aを含有する組換え体ベクター。

40

【請求項15】

請求項14に記載の組換え体ベクターを宿主細胞に導入して得られる形質転換株。

【請求項16】

請求項12に記載のハイブリドーマまたは請求項15に記載の形質転換株を培地に培養し、培養物中に請求項1～11のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片を生産蓄積させ、該培養物から抗体または該抗体断片を採取することを特徴とする請求項1～11のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片の製造方法。

【請求項17】

請求項1～11のいずれか1項に記載の抗体または該抗体断片を有効成分として含有する、ヒトC R T H 2が関係する疾患の治療剤。

50

【請求項 18】

請求項 1 ~ 11 のいずれか 1 項に記載の抗体または該抗体断片を有効成分として含有する、ヒト C R T H 2 が関係する疾患の診断剤。

【請求項 19】

C R T H 2 が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、T h 2 細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、または 2 型自然リンパ球 (I L C 2) の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である請求項 17 または 18 に記載の剤。

【請求項 20】

請求項 1 ~ 11 のいずれか 1 項に記載の抗体または該抗体断片の有効量を投与することを含む、ヒト C R T H 2 が関係する疾患の治療方法。

10

【請求項 21】

請求項 1 ~ 11 のいずれか 1 項に記載の抗体または該抗体断片の有効量を投与することを含む、ヒト C R T H 2 が関係する疾患の診断方法。

【請求項 22】

ヒト C R T H 2 が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、T h 2 細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、または I L C 2 の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である請求項 20 または 21 に記載の方法。

20

【請求項 23】

ヒト C R T H 2 が関係する疾患の治療および診断の少なくとも一方に使用するための、請求項 1 ~ 11 のいずれか 1 項に記載の抗体または該抗体断片。

【請求項 24】

ヒト C R T H 2 が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、T h 2 細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、または I L C 2 の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である請求項 23 に記載の抗体または該抗体断片。

【請求項 25】

ヒト C R T H 2 が関係する疾患の治療および診断剤の少なくとも一方の製造のための、請求項 1 ~ 11 のいずれか 1 項に記載の抗体または該抗体断片の使用。

30

【請求項 26】

ヒト C R T H 2 が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、T h 2 細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、または I L C 2 の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である請求項 25 に記載の使用。

【発明の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本発明は、ヒト C R T H 2 を特異的に認識し、結合する抗ヒト C R T H 2 抗体、該抗体断片、該抗体のアミノ酸配列をコードする DNA、該 DNA を含むベクター、該抗体を生産するハイブリドーマおよび抗体生産細胞、該抗体の製造方法、該抗体または抗体断片を含む組成物、該抗体または抗体断片を用いるアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多や機能亢進を伴う疾患、T h 2 細胞の増多や機能亢進を伴う疾患などの治療方法および診断方法、並びに該抗体または抗体断片を含む医薬および診断薬に関する。

40

【背景技術】**【0002】**

ヒト C R T H 2 (C h e m o a t t r a c t a n t r e c e p t o r - h o m o l o g o u s m o l e c u l e o n T h 2 c e l l s) は、G P R 44、C D 294、D P 2 などの別名でも知られる 7 回膜貫通型 G タンパク質共役型受容体 (G p r o t e i n - c o u p l e d r e c e p t o r 、以下、G P C R と記す) であり、プロスタ

50

グランジン D 2 (以下、P G D 2 と記す) に対する受容体の一つであることが知られている (非特許文献 1)。C R T H 2 は、1996 年にヒト T h 2 特異的タンパク質としてクローニングされ、B 19 と称して開示されている (特許文献 1)。

【0003】

C R T H 2 は、リガンドである P G D 2 および 13, 14 - d i h y d r o - 15 - k e t o p r o s t a g l a n d i n D 2 (以下、D K P G D 2 と記す) に代表される P G D 2 代謝物と結合し、細胞内に G α i タンパク質を介したシグナルを伝達し、その結果、C R T H 2 発現細胞の遊走および活性化に関与することが知られている (非特許文献 1)。

【0004】

10

ヒト C R T H 2 は T h 2 細胞、好酸球、好塩基球および 2 型自然リンパ球 (T y p e 2 i n n a t e l y m p h o i d c e l l s、以下、I L C 2 と記す) などに発現が認められている (非特許文献 1、2)。C R T H 2 は、T h 2 サイトカイン産生細胞に特異的に発現する表面マーカーであることが報告されている (非特許文献 3)。

【0005】

また、I L C 2 は 2011 年にヒトにおいて同定されたアレルギー応答に関与する新規細胞集団であり、本細胞を規定する特異的な表面マーカーとして C R T H 2 が挙げられている (非特許文献 2)。また、n o n c l a s s i c a l m o n o c y t e や T h 2 / T h 17 細胞に C R T H 2 が発現していることが報告されている (非特許文献 4、5)。

【0006】

20

喘息をはじめとするアレルギー疾患において、C R T H 2 発現細胞は病態に寄与することが知られている。喘息患者における気管支肺胞洗浄液中の細胞においては、健常人と比較して高頻度で C R T H 2 陽性 T 細胞が認められることが報告されており (非特許文献 6)、アトピー性皮膚炎においては、重症度と相関して C R T H 2 陽性 T 細胞が増加することが報告されている (非特許文献 7)。

【0007】

好酸球は細胞傷害性を有する顆粒蛋白質を含んでおり、該蛋白質の沈着が慢性気管支喘息患者の気道組織あるいはアトピー性皮膚炎患者の病変部位に認められることなどから、好酸球は慢性気管支喘息またはアトピー性皮膚炎などのアレルギー性疾患の病態形成において重要な働きをしているものと考えられている (非特許文献 8、9)。

30

【0008】

好塩基球は細胞内にヒスタミンやロイコトリエンといった炎症性分子を貯留し、細胞表面に発現する F c ϵ 受容体や F c γ 受容体のクロスリンクにより、該分子を放出することにより、アレルギー反応の惹起に関わっている (非特許文献 10)。

【0009】

I L C 2 は気道粘膜や皮膚といった局所に存在する細胞であり、組織障害に伴い産生されるインターロイキン (以下、I L と記す) - 25、I L - 33 といったサイトカインに応答し、大量の T h 2 サイトカインを産生するという特性を持ち、アレルギー疾患の病態形成に関与していると考えられている (非特許文献 11)。

【0010】

40

C R T H 2 に対するモノクローナル抗体として、301108 (R & D 社) が市販されている。また B M 16 が知られている (特許文献 2)。これらはげっ歯類抗体であり医薬品としては開発されていない。

【0011】

さらに、クローン 19A2 に関する遺伝子組換えキメラ抗体およびヒト化抗体が、エフェクター活性により C R T H 2 発現細胞の除去を行うこと、クローン 8B1 に関するヒト化抗体やクローン 3C12 および 31A5 に関するマウス抗体が、C R T H 2 に対するアンタゴニスト活性を有することが示されている。

【0012】

またクローン 19A2 に関する抗体はヒトマスト細胞に対しても反応性を有することが

50

示されている（特許文献３）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【００１３】

【特許文献１】特許第３１４４８０５号公報

【特許文献２】国際公開第９７／４６６７７号

【特許文献３】国際公開第２０１４／１４４８６５号

【非特許文献】

【００１４】

【非特許文献１】The Journal of Experimental Medicine, 2001. 193(2):p.255-261. 10

【非特許文献２】Nature Immunology, 2011. 12(11):p.1055-1062.

【非特許文献３】European Journal of Immunology, 2000. 30(10):p.2972-2979.

【非特許文献４】Blood, 2011. 118(5):e16-31.

【非特許文献５】Journal of Allergy and Clinical Immunology, 2014.134(5):p. 1175-1186. e7.

【非特許文献６】Clinical & Experimental Immunology, 2010. 161(1):p. 34-40.

【非特許文献７】Journal of Investigative Dermatology, 2002. 119(3):p. 609-616.

【非特許文献８】Advances in Immunology, 1986. 39:p. 177-253.

【非特許文献９】Immunology Today, 1992. 13(12):p. 501-507.

【非特許文献１０】Journal of Allergy and Clinical Immunology, 2013. 132(4):p. 78 20
9-801.

【非特許文献１１】Journal of Allergy and Clinical Immunology, 2014. 134(3):p. 67
1-678.

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【００１５】

これまでに複数のヒトＣＲＴＨ２抗体が確立されているが、種々のヒト免疫細胞への反応性や、ヒトＣＲＴＨ２への特異的結合活性、またはヒトＣＲＴＨ２リガンド依存的な活性への影響など、所望の活性を有する抗ヒトＣＲＴＨ２抗体の確立が望まれていた。

【００１６】

本発明の目的は、ヒトＣＲＴＨ２の特徴的なエピトープを認識し、結合することで所望の活性を有する抗ヒトＣＲＴＨ２抗体、該抗体断片、該抗体のアミノ酸配列をコードするＤＮＡ、該ＤＮＡを含むベクター、該抗体を生産するハイブリドーマおよび抗体生産細胞、該抗体の製造方法、該抗体または抗体断片を含む組成物、該抗体または抗体断片を用いるアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多や機能亢進を伴う疾患、Ｔｈ２細胞の増多や機能亢進を伴う疾患などの治療方法および診断方法、並びに該抗体または抗体断片を含む医薬および診断薬を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【００１７】

本発明は、以下の（１）～（２６）に関する。

（１）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１９２番目のグリシンおよび１９４番目のアスパラギン酸の少なくとも一方を認識し、結合する抗体または該抗体断片。

（２）抗体が、配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１２番目のプロリン、１３番目のイソロイシン、１４番目のロイシン、１５番目のグルタミン酸、１７番目のアスパラギン酸、１７番目のグリシン、１７番目のアルギニン、１８番目のイソロイシン、１８番目のメチオニン、１８番目のシステイン、１８番目のチロシン、１８番目のチロシン、１８番目のアスパラギン、１８番目のバリン、１８番目のロイシン、１８番目のロイシン、１８番目のロイシン、１９番目のアルギニン、１９番目のアスパラギン酸、１９番目のアラニン、および１９番目のスレオニンか 50

らなる群から選ばれるアミノ酸残基の少なくとも1つを認識し、結合する抗体である(1)に記載の抗体または該抗体断片。

(3) 抗体が、以下の(a)~(g)からなる群から選ばれるアミノ酸残基の少なくとも1つを認識する抗体である、(1)または(2)に記載の抗体または該抗体断片。

(a) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の12番目のプロリン、14番目のロイシンおよび15番目のグルタミン酸、

(b) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の177番目のアスパラギン酸、178番目のグリシン、および179番目のアルギニン、

(c) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の180番目のイソロイシンおよび181番目のメチオニン、

(d) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の183番目のチロシン、184番目のチロシンおよび185番目のアスパラギン、

(e) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の187番目のロイシン、188番目のロイシンおよび189番目のロイシン、

(f) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の195番目のアルギニン、並びに

(g) 配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の196番目のアスパラギン酸および198番目のスレオニン。

(4) 抗体が、以下の(a)~(d)からなる群から選ばれるいずれか1つの抗体である、(1)~(3)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片。

(a) 抗体重鎖可変領域(以下、V Hと略記する)の相補性決定領域(以下、C D Rと略記する)1~3が、それぞれ配列番号20~22で表されるアミノ酸配列を含み、かつ抗体軽鎖可変領域(以下、V Lと略記する)のC D R 1~3が、それぞれ配列番号23~25で表されるアミノ酸配列を含む抗体、

(b) 配列番号49で表されるアミノ酸配列または配列番号49で表されるアミノ酸配列中の18番目のロイシンをメチオニンに、77番目のアスパラギンをセリンに、93番目のバリンをスレオニンに、および117番目のスレオニンをバリンに置換する改変から選ばれる少なくとも1つの改変が導入されたアミノ酸配列を含むV H並びに配列番号33で表されるアミノ酸配列または配列番号33で表されるアミノ酸配列中の2番目のイソロイシンをバリンに、4番目のメチオニンをロイシンに、15番目のプロリンをロイシンに、および85番目のアラニンをプロリンに置換する改変から選ばれる少なくとも1つの改変が導入されたアミノ酸配列を含むV Lを含む抗体、

(c) 配列番号49、51、53、55、57および59で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV H並びに配列番号33、35、37、39、41、43、45および47で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV Lを含む抗体、並びに

(d) 配列番号17で表されるアミノ酸配列を含むV Hおよび配列番号19で表されるアミノ酸配列を含むV Lを含む抗体。

(5) 抗体が、下記(a)~(h)からなる群から選ばれる少なくとも1つの特徴を有する抗体である(1)~(4)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片。

(a) ヒトC R T H 2のリガンド存在下でヒトC R T H 2に対する反応性が低下しない、

(b) 中和活性を有しない、

(c) 抗体依存性細胞傷害(A D C C)活性を有する、

(d) マスト細胞およびT h 1細胞の少なくとも一方に反応しない、

(e) 好酸球、好塩基球、T h 2細胞および2型自然リンパ球(I L C 2)から選ばれる少なくとも一つの細胞に反応する。

(f) アゴニスト活性を有しない、

(g) ヒトC R T H 2のリガンドによるシグナルを増強しない、並びに

(h) 活性化状態または不活性化状態のヒトC R T H 2に対する反応性が変化しない。

(6) 抗体が、ヒトF c領域を含む抗体である、(1)~(5)のうちのいずれか1に記載の抗体または該抗体断片。

10

20

30

40

50

(7) 抗体が、モノクローナル抗体である(1)～(6)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片。

(8) 抗体が、遺伝子組換え抗体である(1)～(7)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片。

(9) 遺伝子組換え抗体が、ヒト型キメラ抗体、ヒト型CDR移植抗体およびヒト抗体から選ばれるいずれか1つの遺伝子組換え抗体である、(8)に記載の遺伝子組換え抗体または該抗体断片。

(10) 抗体が、サルCRT H2に結合する抗体である(1)～(9)のいずれか1つに記載の抗体または該断片。

(11) Fab、Fab'、F(ab')₂、scFv、diabody、dsFvおよびCDRを含むペプチドから選ばれるいずれか1つの抗体断片である(1)～(10)のいずれか1に記載の該抗体断片。

(12) (1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片を産生するハイブリドーマ。

(13) (1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片をコードするDNA。

(14) (13)に記載のDNAを含有する組換え体ベクター。

(15) (14)に記載の組換え体ベクターを宿主細胞に導入して得られる形質転換株。

(16) (12)に記載のハイブリドーマまたは(15)に記載の形質転換株を培地に培養し、培養物中に(1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片を生産蓄積させ、該培養物から抗体または該抗体断片を採取することを特徴とする(1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片の製造方法。

(17) (1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片を有効成分として含有する、ヒトCRT H2が関係する疾患の治療剤。

(18) (1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片を有効成分として含有する、ヒトCRT H2が関係する疾患の診断剤。

(19) CRT H2が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、Th2細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、または2型自然リンパ球(ILC2)の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である(17)または(18)に記載の剤。

(20) (1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片の有効量を投与することを含む、ヒトCRT H2が関係する疾患の治療方法。

(21) (1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片の有効量を投与することを含む、ヒトCRT H2が関係する疾患の診断方法。

(22) ヒトCRT H2が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、Th2細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、またはILC2の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である(20)または(21)に記載の方法。

(23) ヒトCRT H2が関係する疾患の治療および診断の少なくとも一方に使用するための、(1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片。

(24) ヒトCRT H2が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、Th2細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、またはILC2の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である(23)に記載の抗体または該抗体断片。

(25) ヒトCRT H2が関係する疾患の治療および診断剤の少なくとも一方の製造のための、(1)～(11)のいずれか1に記載の抗体または該抗体断片の使用。

(26) ヒトCRT H2が関係する疾患がアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、Th2細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、またはILC2の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患である(25)に記載の使用。

10

20

30

40

50

【発明の効果】

【0018】

本発明により配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の192番目のグリシンおよび194番目のアスパラギン酸の少なくとも一方を認識し、結合する抗体または該抗体断片などが提供される。

【0019】

本発明の抗体は、好酸球、好塩基球T h 2細胞、I L C 2などのC R T H 2を発現する細胞に特異的に反応し、高濃度のリガンド存在下においてもC R T H 2発現細胞に高い反応性を示すとともに、アゴニスト活性、中和活性、およびヒトC R T H 2のリガンドによるシグナルの増強活性を有しない。したがって本発明の抗体または該抗体断片は、C R T H 2が発現する好酸球、好塩基球、T h 2細胞、I L C 2などのC R T H 2を発現する細胞を標的とする治療効果を発揮し得る。

10

【図面の簡単な説明】

【0020】

【図1】図1は、シグナル配列を含まないL y m 2抗体軽鎖可変領域及び各ヒト化L y m 2抗体軽鎖可変領域(L V 0、L V 1、L V 2 a、L V 2 b、L V 2 c、L V 3 a、L V 3 bおよびL V 4)のアミノ酸配列を示す。各配列中の枠で囲まれた領域は、C D R配列を示す。

【図2】図2は、シグナル配列を含まないL y m 2抗体重鎖可変領域及び各ヒト化L y m 2抗体重鎖可変領域(H V 0、H V 1、H V 2 a、H V 2 b、H V 3およびH V 4)のアミノ酸配列を示す。各配列中の枠で囲まれた領域は、C D R配列を示す。

20

【図3】図3(A)~(C)は、ラット/ヒトキメラ型L y m 2抗体(以下、c h L y m 2と記す場合もある)およびヒト化L y m 2抗体のヒト好酸球およびヒト好塩基球に対する細胞傷害活性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。図3(A)~(C)において、それぞれ、左側の図はヒト好酸球に対する細胞傷害活性を、右側の図はヒト好塩基球に対する細胞傷害活性を示す。それぞれの図において縦軸はコントロールピーズ2000個あたりの各細胞の個数を、横軸は抗体濃度を示す。図3(A)○はc h L y m 2、●はヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 0、○はアイソタイプコントロール抗体を示す。図3(B)○はc h L y m 2、■はヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 1、○はアイソタイプコントロール抗体を示す。図3(C)○はc h L y m 2、▲はヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 2 a、○はアイソタイプコントロール抗体を示す。

30

【図4】図4(A)はヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 1、図4(B)はc h L y m 2の各ヒトC R T H 2アミノ酸置換体発現細胞に対する反応性をそれぞれ示したものである。それぞれの図において、縦軸はアザミグリーンタグの蛍光強度で、各抗ヒトC R T H 2モノクローナル抗体の蛍光強度を補正した相対的蛍光強度に関して、野生型ヒトC R T H 2発現細胞に対する反応性の値を100%とした際の、各アミノ酸置換体発現細胞に対する反応性の値(%)を示す。横軸においてW Tは野生型ヒトC R T H 2を示し、それ以外は、アミノ酸置換体の種類を示す。*は野生型C R T H 2の相対的蛍光強度から90%以上の相対的蛍光強度の低下が認められたことを意味する。以下、図5~図7も同様である。

【図5】図5(A)はh u 19 A 2 v 5 2、図5(B)はh u 8 B 1 v 1の各C R T H 2アミノ酸置換体に対する反応性をそれぞれ示したものである。

40

【図6】図6(A)はc h 3 C 1 2、図6(B)はc h 3 1 A 5の各C R T H 2アミノ酸置換体に対する反応性をそれぞれ示したものである。

【図7】図7は、B M 1 6の各C R T H 2アミノ酸置換体に対する反応性を示したものである。

【図8】図8は、ヒト好酸球に対する抗ヒトC R T H 2モノクローナル抗体の反応性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。●はL y m 2抗体、○はB M 1 6、▲は3 0 1 1 0 8を示し、縦軸は蛍光強度を、横軸は各抗ヒトC R T H 2モノクローナル抗体の抗体濃度を示す。

【図9】図9は、ヒト好塩基球に対するc h L y m 2の反応性をフローサイトメトリーで

50

解析した結果を示す。塗りつぶし部分がアイソタイプコントロール抗体の反応性、実線で囲まれた部分が c h L y m 2 の反応性を、それぞれ示し、縦軸は細胞数を、横軸は蛍光強度を示す。

【図 10】図 10 は、ヒト C D 4 陽性 T 細胞に対するヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 1 の反応性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。Forward scatter (以下、F S C と記す) - Side scatter (以下、S S C と記す) 展開によりリンパ球を分画し、さらに C D 3 陽性かつ C D 4 陽性細胞で分画した細胞群に対する、ヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 1 による蛍光染色の蛍光強度および C D 4 抗体による蛍光染色の蛍光強度をそれぞれ縦軸および横軸に示す。

【図 11】図 11 (A) および図 11 (B) は、抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体のヒト好酸球およびヒト好塩基球に対する細胞傷害活性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。上段はヒト好酸球、下段はヒト好塩基球に対する細胞傷害活性を示す。それぞれの図において、縦軸にコントロールピーズ 1000 個あたりの各細胞の個数を、横軸に抗体濃度を示す。○はヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 1、□は h u 19 A 2 v 5 2、▲は h u 8 B 1 v 1、△は c h 3 C 1 2、◇は c h 3 1 A 5、×はアイソタイプコントロール抗体を示す。

【図 12】図 12 (A) および図 12 (B) は、抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体のヒト T h 2 および T h 1 サイトカイン減少活性を解析した結果を示す。図 12 (A) は各抗体を添加した時の T h 2 サイトカインである I L - 5 または I L - 1 3 の濃度を縦軸に示す。また図 12 (B) は各抗体を添加した時の、T h 1 サイトカインである I F N - γ の濃度を縦軸に示す。

【図 13】図 13 (A) ~ 図 13 (C) は、C R T H 2 リガンドである D K P G D 2 存在下における抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体の反応性変化を、ヒト C R T H 2 発現 2 9 3 E B N A 細胞を用いて、フローサイトメトリーで解析した結果を示す。凡例に示す抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体の濃度が 0 . 3 μ g / m L、1 μ g / m L、および 3 μ g / m L における結果をそれぞれ図 13 (A)、図 13 (B) および図 13 (C) に示す。それぞれの図において、縦軸は D K P G D 2 非存在下での蛍光強度を 100 % としたときの蛍光強度の割合を示す。

【図 14】図 14 は、I g E およびクロスリンク抗体処理により刺激したヒト分化誘導マスト細胞に対する抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体の反応性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。それぞれの図は、図の上を示す抗体の反応性を示しており、縦軸に細胞数を、横軸に蛍光強度を示す。塗りつぶし部分がアイソタイプコントロール抗体の反応性を、実線で囲まれた部分が抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体の反応性を、それぞれ示す。

【図 15】図 15 は、ヒト分化誘導 T h 1 細胞に対する抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体の反応性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。それぞれの図は、図の上を示す抗体の反応性を示しており、縦軸に細胞数を、横軸に蛍光強度を示す。塗りつぶし部分がアイソタイプコントロール抗体の反応性を、実線で囲まれた部分が抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体の反応性を、それぞれ示す。

【図 16】図 16 は、ヒト好酸球の形態変化を指標にした L y m 2 抗体のアンタゴニスト活性評価の結果を示す。グラフの下に示す各抗体の存在下または非存在下で、凡例に示す濃度の D K P G D 2 を処理した際に、フローサイトメーター解析における高 F S C 領域に検出される好酸球の割合 (%) を縦軸に示す。

【図 17】図 17 は、ヒト好酸球の形態変化を指標にした L y m 2 抗体のアゴニスト活性評価の結果を示す。凡例に示す濃度の L y m 2 抗体を処理した際に、高 F S C 領域に検出される好酸球の割合 (%) を縦軸に示す。

【図 18】図 18 (A) ~ 図 18 (C) はいずれも、ヒト好酸球の形態変化を指標にした抗ヒト C R T H 2 モノクローナル抗体のアゴニスト活性、アンタゴニスト活性およびリガンドによる活性化の増強活性の評価の結果を示す。図 18 (A) はヒト化抗体またはキメラ抗体、図 18 (B) はラット抗体、図 18 (C) はマウス抗体についての結果をそれぞれ

10

20

30

40

50

れ示す。各図において、縦軸は、D K P G D 2 の存在、または非存在下で、凡例に示す各抗ヒトC R T H 2 モノクローナル抗体またはアイソタイプ抗体を処理した際に、フローサイトメーター解析における高F S C 領域に検出される好酸球の割合(%)を示す。

【図19】図19はC R T H 2 発現細胞の膜画分へのG T P γ S またはG D P 処理による、C R T H 2 のコンフォメーションの変化がC R T H 2 モノクローナル抗体の反応性に与える影響を、E L I S A 法により解析した結果を示す。縦軸はG T P γ S およびG D P 未処理時の吸光度を1とした際のF o l d c h a n g e を示す。横軸はG T P γ S およびG D P 処理の有無、および、評価抗体(h u 1 9 A 2 v 5 2 およびヒト化L y m 2 抗体L V 0 H V 1)を示す。

【図20】図20は、アザミグリーン融合ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞およびカニクイザルC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞におけるアザミグリーンの発現を、フローサイトメトリーで解析した結果を示す。縦軸に細胞数を、横軸にアザミグリーンの蛍光強度を示す。塗りつぶし部分が親細胞であるC H O / D G 4 4 細胞における蛍光強度を、実線で囲まれた部分がアザミグリーン融合ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞における蛍光強度を、点線で囲まれた部分がアザミグリーン融合カニクイザルC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞における蛍光強度をそれぞれ示す。

【図21】アザミグリーン融合ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞およびカニクイザルC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に対するヒト化L y m 2 抗体L V 0 H V 1 およびアイソタイプ抗体の反応性をフローサイトメトリーで解析した結果を示す。○はアザミグリーン融合ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に対するL V 0 H V 1 の反応性、●はアザミグリーン融合カニクイザルC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に対するL V 0 H V 1 の反応性、□はアザミグリーン融合ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に対するアイソタイプ抗体の反応性、▲はアザミグリーン融合カニクイザルC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に対するアイソタイプ抗体の反応性を示し、縦軸は蛍光強度を、横軸は各抗体の抗体濃度を示す。

【発明を実施するための形態】

【0021】

本発明におけるヒトC R T H 2 としては、配列番号2またはG e n B a n k アクセスions番号B A A 7 4 5 1 8 で表されるアミノ酸配列を含むポリペプチドが挙げられる。配列番号2またはG e n B a n k アクセスions番号B A A 7 4 5 1 8 で表されるアミノ酸配列において、1以上のアミノ酸が欠失、置換、挿入および/または付加されたアミノ酸配列からなり、かつヒトC R T H 2 の機能を有するポリペプチド並びに配列番号2またはG e n B a n k アクセスions番号B A A 7 4 5 1 8 で表されるアミノ酸配列と60%以上、好ましくは80%以上、より好ましくは90%以上、さらに好ましくは95%以上、最も好ましくは98%以上の相同性を有するアミノ酸配列からなり、かつヒトC R T H 2 の機能を有するポリペプチドも、本発明におけるヒトC R T H 2 に包含される。

【0022】

配列番号2またはG e n B a n k アクセスions番号B A A 7 4 5 1 8 で表されるアミノ酸配列において、1以上のアミノ酸が欠失、置換、挿入および/または付加されたアミノ酸配列を有するポリペプチドは、部位特異的変異導入法[Molecular Cloning, A Laboratory Manual, Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press (1989)、Current Protocols in Molecular Biology, John Wiley & Sons (1987-1997)、Nucleic Acids Research, 10, 6487 (1982)、Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 79, 6409 (1982)、Gene, 34, 315 (1985)、Nucleic Acids Research, 13, 4431 (1985)、Proc. Natl. Acad. Sci. US A, 82, 488 (1985)]などを用いて、例えば配列番号2で表されるアミノ酸配列を有するポリペプチドをコードするD N A に部位特異的変異を導入することにより得ることができる。欠失、置換または付加されるアミノ酸の数は特に限定されないが、好ましくは1個~数十個、例えば、1~20個、より好ましくは1個~数個、例えば、1~5個のアミノ酸である。

【0023】

10

20

30

40

50

ヒトC R T H 2をコードする遺伝子としては、G e n B a n k アクセション番号A B 0 0 8 5 3 5または配列番号1で表される塩基配列が挙げられる。G e n B a n k アクセション番号A B 0 0 8 5 3 5または配列番号1で表される塩基配列において、1以上の塩基が欠失、置換または付加された塩基配列からなり、かつヒトC R T H 2の機能を有する蛋白質をコードするDNAを含む遺伝子、G e n B a n k アクセション番号A B 0 0 8 5 3 5または配列番号1で表される塩基配列と少なくとも60%以上の相同性を有する塩基配列、好ましくは80%以上の相同性を有する塩基配列、さらに好ましくは95%以上の相同性を有する塩基配列からなり、かつヒトC R T H 2の機能を有するポリペプチドをコードするDNAを含む遺伝子、並びに配列番号1で表される塩基配列を有するDNAとストリンジントな条件下でハイブリダイズするDNAからなり、かつヒトC R T H 2の機能を有するポリペプチドをコードするDNAを含む遺伝子なども本発明のC R T H 2をコードする遺伝子に包含される。

10

【0024】

ストリンジントな条件下でハイブリダイズするDNAとしては、配列番号1で表される塩基配列を有するDNAをプローブに用いた、コロニー・ハイブリダイゼーション法、ブランク・ハイブリダイゼーション法、サザンブロット・ハイブリダイゼーション法、またはDNAマイクロアレイ法などにより得られるハイブリダイズ可能なDNAを意味する。

【0025】

具体的には、ハイブリダイズしたコロニー若しくはブランク由来のDNA、または該配列を有するPCR産物もしくはオリゴDNAを固定化したフィルターまたはスライドガラスを用いて、0.7~1.0mol/Lの塩化ナトリウム存在下、65℃でハイブリダイゼーション[Molecular Cloning, A Laboratory Manual, Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press (1989)、Current Protocols in Molecular Biology, John Wiley & Sons (1987-1997)、DNA Cloning 1: Core Techniques, A Practical Approach, Second Edition, Oxford University, (1995)]を行った後、0.1~2倍濃度のSSC溶液(1倍濃度のSSC溶液の組成は、150mmol/L塩化ナトリウム、15mmol/Lクエン酸ナトリウムよりなる)を用い、65℃条件下でフィルターまたはスライドガラスを洗浄することにより同定できるDNAを挙げることができる。

20

【0026】

ハイブリダイズ可能なDNAとしては、G e n B a n k アクセション番号A B 0 0 8 5 3 5または配列番号1で表される塩基配列と少なくとも60%以上の相同性を有するDNA、好ましくは80%以上の相同性を有するDNA、さらに好ましくは95%以上の相同性を有するDNAを挙げることができる。

30

【0027】

真核生物の蛋白質をコードする遺伝子の塩基配列には、しばしば遺伝子の多型が認められる。本発明において用いられる遺伝子に、このような多型によって塩基配列に小規模な変異を生じた遺伝子も、本発明のヒトC R T H 2をコードする遺伝子に包含される。

【0028】

本発明における相同性の数値は、特に明示した場合を除き、当業者に公知の相同性検索プログラムを用いて算出される数値であってよいが、塩基配列については、B L A S T [J. Mol. Biol., 215, 403 (1990)]においてデフォルトのパラメータを用いて算出される数値など、アミノ酸配列については、B L A S T 2 [Nucleic Acids Res., 25, 3389 (1997)、Genome Res., 7, 649 (1997)、<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/Education/BLASTinfo/information3.html>]においてデフォルトのパラメータを用いて算出される数値などが挙げられる。

40

【0029】

デフォルトのパラメータとしては、G (C o s t t o o p e n g a p) が塩基配列の場合は5、アミノ酸配列の場合は11、- E (C o s t t o e x t e n d g a p) が塩基配列の場合は2、アミノ酸配列の場合は1、- q (P e n a l t y f o r

50

nucleotide mismatch) が - 3、- r (reward for nucleotide match) が 1、- e (expect value) が 10、- W (wordsize) が塩基配列の場合は 11 残基、アミノ酸配列の場合は 3 残基、- y [Dropoff (X) for blast extensions in bits] が blastn の場合は 20、blastn 以外のプログラムでは 7、- X (X dropoff value for gapped alignment in bits) が 15 および - Z (final X dropoff value for gapped alignment in bits) が blastn の場合は 50、blastn 以外のプログラムでは 25 である (<http://www.ncbi.nlm.nih.gov/blast/html/blastcgihelp.html>)。

10

【0030】

配列番号 2 または GenBank アクセッション番号 BAA74518 で示されるアミノ酸配列の部分配列からなるポリペプチドは、当業者に公知の方法によって作製することができる。例えば、配列番号 2 で表されるアミノ酸配列をコードする DNA の一部を欠失させ、これを含む発現ベクターを導入した形質転換体を培養することにより作製することができる。また、上記の方法で作製されるポリペプチドまたは DNA に基づいて、上記と同様の方法により、配列番号 2 または GenBank アクセッション番号 BAA74518 で示されるアミノ酸配列の部分配列において 1 以上のアミノ酸が欠失、置換または付加されたアミノ酸配列を有するポリペプチドを得ることができる。さらに、配列番号 2 または GenBank アクセッション番号 BAA74518 で示されるアミノ酸配列の部分配列からなるポリペプチド、または配列番号 2 または GenBank アクセッション番号 BAA74518 で示されるアミノ酸配列の部分配列において 1 以上のアミノ酸が欠失、置換または付加されたアミノ酸配列を有するポリペプチドは、フルオレニルメチルオキシカルボニル (Fmoc) 法、t-ブチルオキシカルボニル (tBoc) 法などの化学合成法によって製造することもできる。

20

【0031】

ヒト CRTH2 としての機能としては、そのリガンド、例えば PGD2 との結合により、ヒト CRTH2 依存的な細胞内シグナルが伝達され、ヒト CRTH2 を発現する細胞の遊走、該細胞からのサイトカイン産生亢進、または細胞径、細胞表面積などの変化を伴う細胞形態変化が誘導されることなどが挙げられる。

30

【0032】

ヒト CRTH2 の細胞外領域としては、配列番号 2 で表されるヒト CRTH2 のアミノ酸配列の 1 ~ 33 番目のアミノ酸残基を含む N 末領域、95 ~ 111 番目のアミノ酸残基を含むループ 1 領域、169 ~ 206 番目のアミノ酸残基を含むループ 2 領域および 264 ~ 285 番目のアミノ酸残基を含むループ 3 領域が挙げられる [J Immunol, 1999, 162 (3): p.1278-86.]。N 末領域、ループ 1 領域、ループ 2 領域およびループ 3 領域として、具体的には、それぞれ、配列番号 2 で表されるアミノ酸配列における 1 ~ 33 番目、95 ~ 111 番目、169 ~ 206 番目および 264 ~ 285 番目のアミノ酸残基を含むポリペプチド部分が挙げられる。

40

【0033】

本発明における抗体としては、モノクローナル抗体、ポリクローナル抗体等いずれの抗体であってもよいが、好ましくはモノクローナル抗体が挙げられる。本発明の抗体として具体的には、ハイブリドーマにより産生される抗体、または遺伝子組換え技術によって産生される遺伝子組換え抗体を挙げることができる。また遺伝子組換え抗体としては、例えば、遺伝子組換え技術によって作製されるマウス抗体、ラット抗体、ヒト型キメラ抗体、ヒト化抗体及びヒト抗体などが挙げられる。

【0034】

モノクローナル抗体とは、単クローンの抗体産生細胞が分泌する抗体であり、ただ一つのエピトープ (抗原決定基ともいう) を認識し、モノクローナル抗体を構成するアミノ酸配列 (1 次構造) が均一である。

50

【 0 0 3 5 】

本発明においてモノクローナル抗体としては、ハイブリドーマにより生産される抗体、または抗体遺伝子を含む発現ベクターで形質転換した形質転換体により生産される抗体など、遺伝子組換え技術によって作製される遺伝子組換え抗体を挙げることができる。

【 0 0 3 6 】

ポリクローナル抗体とは、2つ以上のモノクローナル抗体が含まれる抗体群であり、その抗体群を構成する複数の抗体によって複数のエピトープを認識することができる。

本発明においてエピトープとしては、モノクローナル抗体が認識し、結合する単一のアミノ酸配列およびアミノ酸配列からなる立体構造並びに翻訳後修飾により修飾されたアミノ酸配列および該アミノ酸配列からなる立体構造などが挙げられる。

10

【 0 0 3 7 】

翻訳後修飾により修飾されたアミノ酸配列としては、糖鎖がOH置換基を有するスレオニンおよびセリンに結合したO結合型糖鎖、NH₂置換基を有するグルタミンおよびアスパラギンに結合したN結合型糖鎖並びに硫酸分子がOH置換基を有するスレオニンに結合した硫酸基などが結合したアミノ酸配列が挙げられる。

【 0 0 3 8 】

本発明の抗体が認識するヒトC R T H 2のエピトープは、ヒトC R T H 2の一部のドメインを欠失させた欠損体、ヒトC R T H 2の一部のアミノ酸残基を他のアミノ酸残基に置換させた変異体、他のタンパク質由来のドメインと置換させた変異体およびヒトC R T H 2の部分ペプチド断片等を用いた抗体の結合実験を行うことにより決定することができる。また、本発明の抗体が結合するヒトC R T H 2のエピトープは、タンパク質分解酵素にて消化したヒトC R T H 2に本発明の抗体を添加し、既知の質量分析法を用いたエピトープマッピングを行うことにより決定することができる。

20

【 0 0 3 9 】

本発明の抗体が認識するヒトC R T H 2のエピトープに含まれるアミノ酸残基としては、例えば該アミノ酸残基の置換により、本発明の抗体の反応性が消失するアミノ酸残基が挙げられる。

【 0 0 4 0 】

本発明における抗体の反応性は、例えば、野生型ヒトC R T H 2受容体またはアミノ酸置換体を発現する細胞に対する抗体の結合量（野生型及び置換体の発現量に応じて補正される）をフローサイトメトリー等を用いて測定することによって求めることができる。また、抗体の結合量は、固相サンドイッチ法などを用いたラジオイムノアッセイ、または酵素免疫測定法（E L I S A）などを用いたヒトC R T H 2に対する公知の免疫学的検出法、またはB i a c o r eシステム（ジーイーヘルスケア社）などを用いた表面プラズモン共鳴などの方法で確認することができる。

30

【 0 0 4 1 】

また、公知の免疫学的検出法 [Monoclonal Antibodies-Principles and Practice, Third edition, Academic Press(1996)、Antibodies - A Laboratory Manual, Cold Spring Harbor Laboratory(1988)、単クローン抗体実験マニュアル, 講談社サイエンティフィック(1987)] などを組み合わせて確認することもできる。

40

【 0 0 4 2 】

本発明における抗体の反応性の消失とは、野生型ヒトC R T H 2を発現する細胞に対する抗体の反応性と比較して、アミノ酸置換体を発現する細胞に対する抗体の反応性が70%以上、好ましくは80%以上、より好ましくは90%以上、さらに好ましくは95%以上低下することを示す。

【 0 0 4 3 】

本発明の抗体が結合するエピトープとしては、配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の192番目のグリシンおよび194番目のアスパラギン酸の少なくとも1つのアミノ酸残基を含むエピトープが挙げられる。

【 0 0 4 4 】

50

また、本発明の抗体が結合するエピトープとして、具体的には、下記の (a) ~ (c) のエピトープが挙げられる。

(a) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンを含むエピトープ、

(b) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 4 番目のアスパラギン酸を含むエピトープ、

(c) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸を含むエピトープ。

【0045】

また、本発明の抗体が結合するエピトープとしては、配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸の少なくとも 1 つのアミノ酸残基を含み、かつ配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロリン、1 4 番目のロイシン、1 5 番目のグルタミン酸、1 7 7 番目のアスパラギン酸、1 7 8 番目のグリシン、1 7 9 番目のアルギニン、1 8 0 番目のイソロイシン、1 8 1 番目のメチオニン、1 8 3 番目のチロシン、1 8 4 番目のチロシン、1 8 5 番目のアスパラギン、1 8 7 番目のロイシン、1 8 8 番目のロイシン、1 8 9 番目のロイシン、1 9 5 番目のアルギニン、1 9 6 番目のアスパラギン酸、および 1 9 8 番目のスレオニンからなる群から選ばれるアミノ酸残基の少なくとも 1 つを含むエピトープが挙げられる。

【0046】

また、本発明の抗体が結合するエピトープとしては配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸の少なくとも 1 つのアミノ酸残基を含み、かつ下記の (a) ~ (g) の少なくともいずれか 1 つを含むエピトープが挙げられる。

(a) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロリン、1 4 番目のロイシンおよび 1 5 番目のグルタミン酸、

(b) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 7 7 番目のアスパラギン酸、1 7 8 番目のグリシン、および 1 7 9 番目のアルギニン、

(c) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 8 0 番目のイソロイシンおよび 1 8 1 番目のメチオニン、

(d) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 8 3 番目のチロシン、1 8 4 番目のチロシンおよび 1 8 5 番目のアスパラギン、

(e) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 8 7 番目のロイシン、1 8 8 番目のロイシンおよび 1 8 9 番目のロイシン、

(f) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 5 番目のアルギニン、並びに

(g) 配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 6 番目のアスパラギン酸および 1 9 8 番目のスレオニン。

【0047】

また、本発明の抗体が結合するエピトープに含まれる他のアミノ酸残基としては、本発明の抗体が C R T H 2 へ結合する際に、配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列に存在し、かつ実質的に認識し結合しているアミノ酸残基であればいずれのアミノ酸残基でもよく、具体的には配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロリン、1 4 番目のロイシン、1 5 番目のグルタミン酸、1 7 7 番目のアスパラギン酸、1 7 8 番目のグリシン、1 7 9 番目のアルギニン、1 8 0 番目のイソロイシン、1 8 1 番目のメチオニン、1 8 3 番目のチロシン、1 8 4 番目のチロシン、1 8 5 番目のアスパラギン、1 8 7 番目のロイシン、1 8 8 番目のロイシン、1 8 9 番目のロイシン、1 9 2 番目のグリシン、1 9 4 番目のアスパラギン酸、1 9 5 番目のアルギニン、1 9 6 番目のアスパラギン酸、および 1 9 8 番目のスレオニンからなる群から選ばれるアミノ酸残基と立体構造上近接して存在しているアミノ酸残基、並びに配列番号 2 で表されるヒト C

R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロリン、1 4 番目のロイシン、1 5 番目のグルタミン酸、1 7 7 番目のアスパラギン酸、1 7 8 番目のグリシン、1 7 9 番目のアルギニン、1 8 0 番目のイソロイシン、1 8 1 番目のメチオニン、1 8 3 番目のチロシン、1 8 4 番目のチロシン、1 8 5 番目のアスパラギン、1 8 7 番目のロイシン、1 8 8 番目のロイシン、1 8 9 番目のロイシン、1 9 2 番目のグリシン、1 9 4 番目のアスパラギン酸、1 9 5 番目のアルギニン、1 9 6 番目のアスパラギン酸、および 1 9 8 番目のスレオニンからなる群から選ばれるアミノ酸から選ばれるアミノ酸残基と 1 次配列上近接しているアミノ酸残基などが挙げられる。

【0048】

抗体分子はイムノグロブリン（以下、I g と表記する）とも称され、ヒト抗体は、分子構造の違いに応じて、I g A 1、I g A 2、I g D、I g E、I g G 1、I g G 2、I g G 3、I g G 4 および I g M のアイソタイプに分類される。アミノ酸配列の相溶性が比較的高い I g G 1、I g G 2、I g G 3 および I g G 4 を総称して I g G ともいう。

【0049】

抗体分子は重鎖（H e a v y c h a i n、以下 H 鎖と記す）および軽鎖（L i g h t c h a i n、以下 L 鎖と記す）と呼ばれるポリペプチドより構成される。また、H 鎖は N 末端側より H 鎖可変領域（V H とも表記される）、H 鎖定常領域（C H とも表記される）、L 鎖は N 末端側より L 鎖可変領域（V L とも表記される）、L 鎖定常領域（C L とも表記される）の各領域により、それぞれ構成される。

【0050】

C H は各サブクラスごとに、 α 、 δ 、 ϵ 、 γ および μ 鎖がそれぞれ知られている。C H はさらに、N 末端側より C H 1 ドメイン、ヒンジドメイン、C H 2 ドメイン、C H 3 ドメインの各ドメインにより構成される。ドメインとは、抗体分子の各ポリペプチドを構成する機能的な構造単位をいう。また、C H 2 ドメインと C H 3 ドメインを併せて F c 領域または単に F c という。C L は、C λ 鎖および C κ 鎖が知られている。

【0051】

本発明の抗体における C H としては、I g に属すればいかなるものでもよいが、I g G クラスのものが好適であり、さらに I g G クラスに属する I g G 1、I g G 2、I g G 3、I g G 4 といったサブクラスのいずれも用いることができる。

【0052】

本発明の抗体における C L のアミノ酸配列としては、ヒト抗体のアミノ酸配列または非ヒト動物抗体のアミノ酸配列のいずれでもよいが、ヒト抗体のアミノ酸配列の C κ または C λ が好ましい。

【0053】

本発明の抗体は配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸の少なくとも一方のアミノ酸残基を認識し、結合する抗体である。

【0054】

本発明の抗体として具体的には、下記の（a）～（c）から選ばれる抗体が挙げられる。

（a）配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンを認識し結合する抗体、

（b）配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 4 番目のアスパラギン酸を認識し結合する抗体、

（c）配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸の両方を認識し、結合する抗体。

【0055】

また、本発明の抗体としては、配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 9 2 番目のグリシンおよび 1 9 4 番目のアスパラギン酸の少なくとも 1 つのアミノ酸残基を認識し、かつ配列番号 2 で表されるヒト C R T H 2 のアミノ酸配列の 1 2 番目のプロ

10

20

30

40

50

リン、１４番目のロイシン、１５番目のグルタミン酸、１７７番目のアスパラギン酸、１７８番目のグリシン、１７９番目のアルギニン、１８０番目のイソロイシン、１８１番目のメチオニン、１８３番目のチロシン、１８４番目のチロシン、１８５番目のアスパラギン、１８７番目のロイシン、１８８番目のロイシン、１８９番目のロイシン、１９５番目のアルギニン、１９６番目のアスパラギン酸および１９８番目のスレオニンからなる群から選ばれるアミノ酸残基の少なくとも１つを認識し、結合する抗体が挙げられる。

【００５６】

また、本発明の抗体としては配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１９２番目のグリシンおよび１９４番目のアスパラギン酸の少なくとも１つのアミノ酸残基を認識し、かつ下記の（ａ）～（ｇ）の少なくともいずれか１つを認識して結合する抗体が挙げられる。

（ａ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１２番目のプロリン、１４番目のロイシンおよび１５番目のグルタミン酸、

（ｂ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１７７番目のアスパラギン酸、１７８番目のグリシン、および１７９番目のアルギニン、

（ｃ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１８０番目のイソロイシンおよび１８１番目のメチオニン、

（ｄ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１８３番目のチロシン、１８４番目のチロシンおよび１８５番目のアスパラギン、

（ｅ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１８７番目のロイシン、１８８番目のロイシンおよび１８９番目のロイシン、

（ｆ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１９５番目のアルギニン、および

（ｇ）配列番号２で表されるヒトＣＲＴＨ２のアミノ酸配列の１９６番目のアスパラギン酸および１９８番目のスレオニン。

【００５７】

また本発明の抗体として、具体的には、下記の（ａ）～（ｄ）から選ばれる抗体が挙げられる。

（ａ）ＶＨの相補性決定領域（complementary determining region；ＣＤＲ、以下ＣＤＲと略記する）１～３のアミノ酸配列が、それぞれ配列番号２０、２１および２２で表されるアミノ酸配列を含み、かつＶＬのＣＤＲ１～３のアミノ酸配列が、それぞれ配列番号２３、２４および２５で表されるアミノ酸配列を含む抗体、

（ｂ）前記（ａ）に記載の抗体と競合してヒトＣＲＴＨ２に結合する抗体、

（ｃ）前記（ａ）に記載の抗体が結合するエピトープを含むエピトープに結合する抗体、および

（ｄ）前記（ａ）に記載の抗体が結合するエピトープと同じエピトープに結合する抗体。

【００５８】

本発明の上記（ｂ）の抗体とは、上記（ａ）の抗体とヒトＣＲＴＨ２との結合を阻害する抗ヒトＣＲＴＨ２抗体のことを示す。また、本発明の上記（ｃ）の抗体とは、上記（ａ）に記載の抗体を第１抗体、および第１抗体が結合するエピトープを第１エピトープとした場合、当該第１エピトープを含むエピトープに結合する抗体のことを示す。

【００５９】

また本発明の抗体として、具体的には、下記の（ａ）～（ｃ）から選ばれる抗体が挙げられる。

（ａ）配列番号４９で表されるアミノ酸配列または配列番号４９で表されるアミノ酸配列中の１８番目のロイシンをメチオニンに、７７番目のアスパラギンをセリンに、９３番目のバリンをスレオニンに、および１１７番目のスレオニンをバリンに置換する改変から選ばれる少なくとも１つの改変が導入されたアミノ酸配列を含むＶＨおよび配列番号３３で表されるアミノ酸配列または配列番号３３で表されるアミノ酸配列中の２番目のイソロイ

10

20

30

40

50

シンをバリンに、4番目のメチオニンをロイシンに、15番目のプロリンをロイシンに、および85番目のアラニンをプロリンに置換する改変から選ばれる少なくとも1つの改変が導入されたアミノ酸配列を含むV_Lを含む抗体、

(b) 配列番号49、51、53、55、57および59で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV_H並びに配列番号33、35、37、39、41、43、45および47で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV_Lを含む抗体、並びに

(c) 配列番号17で表されるアミノ酸配列を含むV_Hおよび配列番号19で表されるアミノ酸配列を含むV_Lを含む抗体。

【0060】

上記(b)の抗体として、好ましくは以下の(1)~(3)から選ばれる抗体が挙げられる。

(1) 配列番号49で表されるアミノ酸配列を含むV_H並びに配列番号33、35、37、39、41、43、45および47で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV_Lを含む抗体、

(2) 配列番号59で表されるアミノ酸配列を含むV_H並びに配列番号33、35、37、39、41、43、45および47で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV_Lを含む抗体、並びに

(3) 配列番号51、53、55および57で表されるアミノ酸配列のいずれか1つを含むV_H並びに配列番号33で表されるアミノ酸配列を含むV_Lを含む抗体。

上記(b)の抗体として、特に好ましくは、配列番号51で表されるアミノ酸配列を含むV_Hおよび配列番号33で表されるアミノ酸配列を含むV_Lを含む抗体が挙げられる。

【0061】

本発明の抗体としては、ヒトC_RT_H2の192番目のグリシンおよび194番目のアスパラギン酸の少なくとも一方をアラニンに置換したアミノ酸置換体に対し反応性が消失する抗体が挙げられる。

【0062】

また、本発明の抗体には、ヒトC_RT_H2のリガンド存在下で、ヒトC_RT_H2への反応性が低下しない抗体が包含される。ヒトC_RT_H2のリガンド存在下でヒトC_RT_H2への反応性が低下しない抗体は、ヒトC_RT_H2への反応性が低下する抗体に比べて、炎症局所のようにヒトC_RT_H2のリガンドが高濃度で存在する条件下でも、高い反応性を示すことができる。従って、ヒトC_RT_H2リガンド非依存的にヒトC_RT_H2へ特異的に結合することができ、薬効を発揮することができる。

【0063】

本発明において、ヒトC_RT_H2のリガンド存在下で抗体の反応性が低下するとは、ヒトC_RT_H2のリガンド非存在下でのヒトC_RT_H2発現細胞に対する抗体の反応性と比較して、ヒトC_RT_H2のリガンド存在下での該反応性が少なくとも5%以上低下することを示す。より厳密には10%以上低下することを示す。

【0064】

ヒトC_RT_H2のリガンドとしては、ヒトC_RT_H2に特異的に結合するものであればいずれも包含されるが、好ましくはPGD2またはDKPGD2が挙げられる。より好ましくはDKPGD2が挙げられる。

本発明において、活性化状態または不活性化状態のヒトC_RT_H2に対する反応性が変化しないとは、グアノシン二リン酸(GDP)もしくはGDPアナログまたはグアノシン三リン酸(GTP)もしくはGTPアナログ存在下と非存在下で、抗体の、ヒトC_RT_H2に対する反応性が変化しないことをいう。

GDPアナログとしては例えばグアノシン 5'-O-(β-チオ)二リン酸(GDPβS)が挙げられる。GTPアナログとしては、例えばグアノシン 5'-O-(γ-チオ)三リン酸(GTPγS)が挙げられる。

【0065】

本発明の抗体には、中和活性を有しない抗体、アゴニスト活性を有しない抗体、ヒトC

10

20

30

40

50

R T H 2 のリガンドによるシグナルを増強しない抗体、または活性化状態または不活性化状態のヒト C R T H 2 に対する反応性が変化しない抗体が包含される。

【 0 0 6 6 】

本発明において、抗体の中和活性とは、抗体が持つヒト C R T H 2 の生物活性を阻害する活性のことをいう。例えば、ヒト C R T H 2 とそのリガンドとの結合を阻害する活性や、ヒト C R T H 2 によるシグナル伝達を阻害する活性などのアンタゴニスト活性をいう。

【 0 0 6 7 】

本発明において、アゴニスト活性とは、ヒト C R T H 2 のリガンドの生物学的活性を模倣する活性をいい、C R T H 2 の活性化及び、活性化に伴う種々の反応を誘導する活性をいう。本発明におけるアゴニスト活性として、具体的には細胞遊走活性、細胞の形態変化誘導活性などが挙げられる。

10

【 0 0 6 8 】

本発明において、ヒト C R T H 2 のリガンドによるシグナルとは、ヒト C R T H 2 のリガンドがヒト C R T H 2 に結合し、ヒト C R T H 2 を活性化させることに伴うシグナルのことをいう。

【 0 0 6 9 】

ヒト C R T H 2 のリガンドによるシグナルおよびアゴニスト活性は、ヒト C R T H 2 の活性化に伴う種々の反応を解析することにより評価できる。例えば、ヒト C R T H 2 発現細胞の形態変化を解析することにより評価できる。

【 0 0 7 0 】

ヒト C R T H 2 発現細胞としては、ヒト C R T H 2 を発現していればいずれの細胞でもよいが、例えば、好酸球、好塩基球、T h 2 細胞、2 型自然リンパ球 (I L C 2)、n o n c l a s s i c a l m o n o c y t e、T h 2 / T h 1 7 細胞などが挙げられる。

20

【 0 0 7 1 】

本発明において、抗体がヒト C R T H 2 のリガンドによるシグナルを増強しないとは、ヒト C R T H 2 に対し、ヒト C R T H 2 のリガンドを単独で作用させたときと比べ、ヒト C R T H 2 のリガンドと抗体を共に作用させたときに、ヒト C R T H 2 の活性化及び、該活性化に伴う種々の反応を増強しないことを指す。

【 0 0 7 2 】

本発明の抗体には、ヒト C R T H 2 発現細胞に対し細胞傷害活性を示す抗体が含まれる。本発明における細胞傷害活性としては、補体依存性細胞傷害活性 (以下、C D C 活性と表記する) あるいは抗体依存性細胞傷害活性 (以下、A D C C 活性と表記する) などが挙げられる。

30

【 0 0 7 3 】

本発明における C D C 活性としては、細胞表面上のヒト C R T H 2 に結合した抗体分子が、F c 部分を介して補体系の C 1 q に結合し、その結果、C 1 から C 9 の各補体成分が活性化し、最終的には C 5 から C 9 が膜侵襲複合体と呼ばれる孔形成重合体を細胞膜上で形成して細胞溶解を引き起こす反応が挙げられる [Immunol Today. 1999 Dec;20(12):576-82.]。

【 0 0 7 4 】

本発明における A D C C 活性としては、細胞表面上のヒト C R T H 2 に結合した抗体分子が、F c 部分を介して、F c 受容体を発現した、例えば、ナチュラルキラー細胞 (以下、N K 細胞と表記する) などを活性化することによる、パーフォリンやグランザイムなどの細胞傷害性分子の放出や貪食作用の亢進などによって生じる細胞傷害反応が挙げられる [Chemical Immunology, 65, 88 (1997) ; Immunol Today, 20, 576 (1999)]。

40

【 0 0 7 5 】

本発明の抗体にはマスト細胞に対する細胞傷害性を有しない抗体が含まれる。このような抗体は、マスト細胞の傷害に起因する炎症性メディエーターの遊離による副作用の懸念が無いという利点を有する。

【 0 0 7 6 】

50

本発明の抗体には抗体のFc領域にN-グリコシド結合糖鎖が結合し、該N-グリコシド結合糖鎖の還元末端のN-アセチルグルコサミンにフコースが結合していない抗体が包含される。抗体のFc領域にN-グリコシド結合糖鎖が結合し、該N-グリコシド結合糖鎖の還元末端のN-アセチルグルコサミンにフコースが結合していない抗体としては、例えば $\alpha 1, 6$ -フコース転移酵素遺伝子が欠損したCHO細胞（国際公開第2005/035586号、国際公開第02/31140号）を用いて作製される抗体が挙げられる。抗体のFc領域にN-グリコシド結合糖鎖が結合し、該N-グリコシド結合糖鎖の還元末端のN-アセチルグルコサミンにフコースが結合していない本発明の抗体は、高いADCC活性を有する。

【0077】

10

本発明の抗体には抗体のFc領域のアミノ酸残基を、Fc受容体との結合活性が高くなるように改変した抗体が包含される。抗体のFc領域のアミノ酸残基を、Fc受容体との結合活性が高くなるように改変した抗体としては、例えば米国特許第7317091号明細書記載の方法で作製された抗体分子を挙げることができる。

【0078】

本発明の抗体には、抗体の可変領域を含むポリペプチドの表面電荷や早期エンドソーム内でのpHにおける抗原結合活性を改変し血中半減期が伸びた抗体が包含される。

【0079】

抗体分子の可変領域を含むポリペプチドの表面電荷や早期エンドソーム内でのpHにおける抗原結合活性を改変し血中半減期が伸びた抗体としては、例えば特開2013-165716号公報、特開2012-021004号公報記載の方法で作製された抗体を挙げることができる。

20

【0080】

本発明の抗体には、ヒト型キメラ抗体（以下、単にキメラ抗体とも表記する）、ヒト型CDR移植抗体（以下ヒト化抗体とも表記する）およびヒト抗体などの遺伝子組換え抗体が包含される。

【0081】

キメラ抗体は、ヒト以外の動物（非ヒト動物）の抗体のVHおよびVLとヒト抗体のCHおよびCLからなる抗体をいう。非ヒト動物としては、マウス、ラット、ハムスター、ラビット等、ハイブリドーマを作製することが可能であれば、いかなるものも用いることができる。

30

【0082】

本発明のキメラ抗体は、ヒトCRTH2に特異的に反応するヒト以外の動物の抗体のVHおよびVLをコードするcDNAを取得し、ヒト抗体のCHおよびCLをコードする遺伝子を有する動物細胞用発現ベクターにそれぞれ挿入してキメラ抗体発現ベクターを構築し、動物細胞へ導入することにより発現させ、製造することができる。

【0083】

ヒト化抗体は、ヒト以外の動物の抗体のVHおよびVLのCDRをヒト抗体のVHおよびVLの適切な位置に移植した抗体を意味する。

【0084】

40

本発明のヒト化抗体は、ヒトCRTH2に特異的に反応するヒト以外の動物の抗体のVHおよびVLのCDRを任意のヒト抗体のVHおよびVLのフレームワーク（以下、FRと表記する）に移植した可変領域（以下V領域とも表記する）をコードするcDNAを構築し、CHおよびCLをコードするDNAを有する動物細胞用発現ベクターにそれぞれ挿入してヒト化抗体発現ベクターを構築し、該発現ベクターを動物細胞へ導入することにより発現させ、製造することができる。

【0085】

ヒト抗体のVHおよびVLのFRのアミノ酸配列としては、ヒト抗体由来のアミノ酸配列であれば、いかなるものでも用いることができる。例えば、Protein Data Bankなどのデータベースに登録されているヒト抗体のVHおよびVLのFRのアミ

50

ノ酸配列、またはヒト抗体のVHおよびVLのFRの各サブグループの共通アミノ酸配列 (Sequences of Proteins of Immunological Interest, US Dept. Health and Human Services, 1991) などが挙げられる。

【0086】

これらのアミノ酸配列において、1以上のアミノ酸が欠失、付加、置換または挿入され、かつヒトC R T H 2と特異的に結合して、かつ、例えば、細胞傷害活性等の生物活性において同等の機能を有する抗体または該抗体断片も本発明の抗体に包含される。

【0087】

本発明の抗体にはサルC R T H 2に結合する抗体が包含される。サルC R T H 2としては例えばマーモセットC R T H 2、カニクイザルC R T H 2およびアカゲザルC R T H 2が挙げられる。好ましくはカニクイザルC R T H 2が挙げられる。

10

【0088】

本発明の抗体としては、Fcと抗体断片とが結合したFc融合タンパク質、Fcと天然に存在するリガンドまたは受容体とが結合したFc融合タンパク質(イムノアドヘンションともいう)、複数のFc領域を融合させたFc融合タンパク質等も本発明に包含される。また、抗体を安定化させるためまたは血中半減期を制御するためにアミノ酸残基置換を行ったアミノ酸残基改変を含む改変Fc領域なども本発明の抗体に用いることができる。

【0089】

本発明において、抗体断片とは、配列番号2で表されるヒトC R T H 2のアミノ酸配列の192番目のグリシンおよび194番目のアスパラギン酸の少なくとも一方を認識し、結合する抗原結合ドメインを含み、且つ抗原結合活性を有する断片である。本発明の抗体断片としては、Fab、Fab'、F(ab')₂、single chain Fv(以下、scFvと記す)、diabody、dsFvおよび複数のCDRを含むペプチドなどが挙げられる。

20

【0090】

Fabは、IgGを蛋白質分解酵素パパインで処理して得られる断片のうち(H鎖の224番目のアミノ酸残基で切断される)、H鎖のN末端側約半分とL鎖全体がジスルフィド結合で結合した分子量約5万の抗原結合活性を有する抗体断片である。

【0091】

本発明のFabは、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体を蛋白質分解酵素パパインで処理して得ることができる。または、該抗体のFabをコードするDNAを原核生物用発現ベクターあるいは真核生物用発現ベクターに挿入し、該ベクターを原核生物あるいは真核生物へ導入することにより発現させ、製造することができる。

30

【0092】

F(ab')₂は、IgGを蛋白質分解酵素ペプシンで処理して得られる断片のうち(H鎖の234番目のアミノ酸残基で切断される)、Fabがヒンジ領域のジスルフィド結合を介して結合されたものよりやや大きい、分子量約10万の抗原結合活性を有する抗体断片である。

【0093】

本発明のF(ab')₂は、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体を蛋白質分解酵素ペプシンで処理して得ることができる。または、下記のFab'をチオエーテル結合あるいはジスルフィド結合させ、作製することができる。

40

【0094】

Fab'は、上記F(ab')₂のヒンジ領域のジスルフィド結合を切断した分子量約5万の抗原結合活性を有する抗体断片である。

本発明のFab'は、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合するF(ab')₂組成物を還元剤ジチオスレイトール処理して得ることができる。または、該抗体のFab'断片をコードするDNAを原核生物用発現ベクターあるいは真核生物用発現ベクターに挿入し、該ベクターを原核生物あるいは真核生物へ導入することにより発現させ、製造することができる。

50

【0095】

s c F v は、1本のV Hと1本のV Lとを4個のG l yおよび1個のS e r残基からなるリンカー（G 4 S）を任意の個数つなげたリンカーペプチドなどの適当なペプチドリッンカー（P）を用いて連結した、V H - P - V LないしはV L - P - V Hポリペプチドで、抗原結合活性を有する抗体断片である。

【0096】

本発明のs c F vは、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体のV HおよびV Lをコードするc D N Aを取得し、s c F vをコードするD N Aを構築し、該D N Aを原核生物用発現ベクターあるいは真核生物用発現ベクターに挿入し、該発現ベクターを原核生物あるいは真核生物へ導入することにより発現させ、製造することができる。

10

【0097】

d i a b o d y は、s c F vが二量体化した抗体断片で、二価の抗原結合活性を有する抗体断片である。二価の抗原結合活性は、同一であることもできるし、一方を異なる抗原結合活性とすることもできる。

【0098】

本発明のd i a b o d y は、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体のV HおよびV Lをコードするc D N Aを取得し、s c F vをコードするD N AをPのアミノ酸配列の長さが8残基以下となるように構築し、該D N Aを原核生物用発現ベクターまたは真核生物用発現ベクターに挿入し、該発現ベクターを原核生物または真核生物へ導入することにより発現させ、製造することができる。

20

【0099】

d s F v は、V HおよびV L中のそれぞれ1アミノ酸残基をシステイン残基に置換したポリペプチドを該システイン残基間のジスルフィド結合を介して結合させたものをいう。システイン残基に置換するアミノ酸残基はR e i t e r らにより示された方法（Protein Engineering, 7,697-704, 1994）に従って、抗体の立体構造予測に基づいて選択することができる。

【0100】

本発明のd s F vは、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体のV HおよびV Lをコードするc D N Aを取得し、d s F vをコードするD N Aを構築し、該D N Aを原核生物用発現ベクターまたは真核生物用発現ベクターに挿入し、該発現ベクターを原核生物または真核生物へ導入することにより発現させ、製造することができる。

30

【0101】

C D Rを含むペプチドは、V HまたはV LのC D Rの少なくとも1領域以上を含んで構成される。複数のC D Rを含むペプチドは、直接または適当なペプチドリッンカーを介して結合させることができる。

【0102】

本発明のC D Rを含むペプチドは、本発明のヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体のV HおよびV LのC D RをコードするD N Aを構築し、該D N Aを原核生物用発現ベクターあるいは真核生物用発現ベクターに挿入し、該発現ベクターを原核生物または真核生物へ導入することにより発現させ、製造することができる。

40

【0103】

また、C D Rを含むペプチドは、F m o c法（フルオレニルメチルオキシカルボニル法）、t B o c法（t - ブチルオキシカルボニル法）などの化学合成法によって製造することもできる。

【0104】

上述の抗体または該抗体断片を構成するアミノ酸配列において、1つ以上のアミノ酸が欠失、置換、挿入または付加され、かつ上述の抗体または該抗体断片と同様な活性を有するモノクローナル抗体または該抗体断片も、本発明の抗体または該抗体断片に包含される。欠失、置換、挿入または付加されるアミノ酸の数は1個以上でありその数は特に限定されないが、モレキュラー・クローニング第2版、カレント・プロトコールズ・イン・モレ

50

キュラー・バイオロジー、Nucleic Acids Research, 10, 6487 (1982)、Proc. Natl. Acad. Sci., USA, 79, 6409 (1982)、Gene, 34, 315 (1985)、Nucleic Acids Research, 13, 4431 (1985)、Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 82, 488 (1985)等に記載の部位特異的変異導入法等の周知の技術により、欠失、置換もしくは付加できる程度の数であり、例えば、1～数十個、好ましくは1～20個、より好ましくは1～10個、さらに好ましくは1～5個である。

【0105】

本発明のヒトC R T H 2または抗体のアミノ酸配列において1以上のアミノ酸残基が欠失、置換、挿入または付加されたとは、同一配列中の任意かつ1もしくは複数のアミノ酸配列中において、1または複数のアミノ酸残基の欠失、置換、挿入または付加があることを意味し、欠失、置換、挿入または付加が同時に生じてもよく、置換、挿入または付加されるアミノ酸残基は天然型と非天然型とを問わない。

10

【0106】

天然型アミノ酸残基としては、例えば、L - アラニン、L - アスパラギン、L - アスパラギン酸、L - グルタミン、L - グルタミン酸、グリシン、L - ヒスチジン、L - イソロイシン、L - ロイシン、L - リジン、L - メチオニン、L - フェニルアラニン、L - プロリン、L - セリン、L - スレオニン、L - トリプトファン、L - チロシン、L - バリン、L - システインなどが挙げられる。

【0107】

以下に、相互に置換可能なアミノ酸残基の好ましい例を示す。同一群に含まれるアミノ酸残基は相互に置換可能である。

20

A 群：ロイシン、イソロイシン、ノルロイシン、バリン、ノルバリン、アラニン、2 - アミノブタン酸、メチオニン、O - メチルセリン、t - ブチルグリシン、t - ブチルアラニン、シクロヘキシルアラニン

B 群：アスパラギン酸、グルタミン酸、イソアスパラギン酸、イソグルタミン酸、2 - アミノアジピン酸、2 - アミノスベリン酸

C 群：アスパラギン、グルタミン

D 群：リジン、アルギニン、オルニチン、2, 4 - ジアミノブタン酸、2, 3 - ジアミノプロピオン酸

E 群：プロリン、3 - ヒドロキシプロリン、4 - ヒドロキシプロリン

30

F 群：セリン、スレオニン、ホモセリン

G 群：フェニルアラニン、チロシン

【0108】

本発明の形質転換体としては、ヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体分子をコードするDNAを宿主細胞に導入して得られる形質転換体であって、本発明の抗体を生産する形質転換体であればいかなる形質転換体でも包含される。具体的な例としては、ヒトC R T H 2に特異的に結合する抗体分子をコードするDNAを以下の(a)～(i)などの宿主細胞に導入して得られる形質転換体が好例として挙げられる。

(a) チャイニーズハムスター卵巣組織由来CHO細胞；

(b) ラットミエローマ細胞株Y B 2 / 3 H L . P 2 . G 1 1 . 1 6 A g . 2 0 細胞；

40

(c) マウスミエローマ細胞株N S 0 細胞；

(d) マウスミエローマ細胞株S P 2 / 0 - A g 1 4 細胞；

(e) シリアンハムスター腎臓組織由来B H K 細胞；

(f) 抗体を生産するハイブリドーマ細胞；

(g) ヒト白血病細胞株ナマルバ細胞；

(h) 胚性幹細胞；

(i) 受精卵細胞。

【0109】

また、抗体のFc領域にN - グリコシド結合糖鎖が結合し、該N - グリコシド結合糖鎖の還元末端のN - アセチルグルコサミンにフコースが結合していない抗体を生産する本発

50

明の形質転換体としては、ヒトC R T H 2 に特異的に結合する抗体分子をコードするD N Aを国際公開第2 0 0 5 / 0 3 5 5 8 6号、国際公開第0 2 / 3 1 1 4 0号に記載の方法で作製された糖転移酵素の低下または欠損した宿主細胞に導入して得られる形質転換体为好例として挙げられる。

【0 1 1 0】

本発明の抗体または該抗体断片の製造法としては、本発明の抗体または該抗体断片を生産する形質転換体を培養する製造方法であれば、いかなる抗体製造方法でも包含されるが、好例として、本発明の抗体または該抗体断片を生産する形質転換体を培養し、培養物中に抗体または該抗体断片を生成蓄積させ、該抗体または該抗体断片を採取し、精製する抗体または該抗体断片の製造方法が挙げられる。

10

【0 1 1 1】

上記製造法により製造される抗体または該抗体断片も、本発明の抗体または該抗体断片として挙げられる。

【0 1 1 2】

本発明の組成物としては、本発明の抗体または該抗体断片を含む組成物であればいずれの組成物であってもよく、抗体に結合する糖鎖が単一の抗体分子を含む組成物、または複数の糖鎖構造を有する抗体分子を含む組成物であってもよい。また、適当な添加剤、バッファー等を含む組成物であってもよい。本発明の組成物としては、好ましくは本発明の抗体または該抗体断片を有効成分として含有する医薬、診断薬等が挙げられる。

【0 1 1 3】

本発明の医薬または診断薬としては、本発明の抗体または該抗体断片を有効成分として含有する医薬または診断薬であればいかなる医薬または診断薬も含有される。好例として、ヒトC R T H 2 発現細胞に関連した疾患の医薬または診断薬が挙げられる。

20

【0 1 1 4】

本発明の治療方法としては、本発明の抗体または該抗体断片を有効量投与する治療方法であればいかなる治療方法も含まれるが、好ましくは、ヒトC R T H 2 発現細胞に関連した疾患の治療方法が挙げられる。

【0 1 1 5】

本発明の抗体または該抗体断片の使用としては、ヒトC R T H 2 発現細胞に関連した疾患の治療薬を製造するための本発明の抗体または該抗体断片の使用であれば、いかなる抗体または該抗体断片の使用も含まれる。また、本発明の抗体または該抗体断片はヒトC R T H 2 発現細胞が関係する障害または疾患の治療および予防の少なくとも一方に用いることができる。

30

【0 1 1 6】

ヒトC R T H 2 発現細胞が関係する障害または疾患としては、限定するものではないが、例えば、アレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患、T h 2 細胞の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患並びにI L C 2 の増多および機能亢進の少なくとも一方を伴う疾患などが挙げられる。

【0 1 1 7】

より具体的には、例えば、アレルギー性又は非アレルギー性鼻炎又は副鼻腔炎、慢性副鼻腔炎又は鼻炎、鼻ポリープ、鼻ポリープを伴う慢性副鼻腔炎、抗酸球形副鼻腔炎、急性副鼻腔炎、喘息、小児喘息、アレルギー性気管支炎、肺炎、農夫の疾患 (F a r m e r ' s d i s e a s e)、過敏性気道、感染、例えば、細菌又はウイルス又は蠕虫又は真菌又は原生動物その他の病原に起因するアレルギー性結膜炎、気管支炎又は肺臓炎、気管支拡張症、成人呼吸促迫症候群、気管支及び肺浮腫、様々な起源、例えば毒ガス、蒸気の吸引、吸入に起因する気管支炎又は肺臓炎又は間質性肺臓炎、心不全、X線、放射線、化学療法に起因する気管支炎又は肺臓炎又は間質性肺臓炎、膠原病、例えばエリテマトーデス、全身性強皮症に関連する気管支炎又は肺臓炎又は間質性肺臓炎、肺線維症、特発性肺線維症 (I P F)、様々な起源の間質性肺疾患又は間質性肺臓炎、例えば、石綿肺症、珪肺症、m . B o e c k 又はサルコイドーシス、肉芽腫症、嚢胞性線維症又はムコビシドー

40

50

シス、又は $\alpha 1$ -抗トリブシン欠乏症、好酸球性セルライト（例えば、Weill症候群）、好酸球性肺炎（例えば、Loeffler症候群、慢性好酸球性肺炎）、好酸球性筋膜炎（例えば、Shulman症候群）、抗酸球性食道炎、抗酸球増加症候群、遅延型過敏、非アレルギー性喘息、運動誘発性気管支収縮；慢性閉塞性肺疾患（COPD）、急性気管支炎、慢性気管支炎、肺気腫；全身性アナフィラキシー又は過敏性反応、薬物アレルギー（例えば、ペニシリン、セファロスポリンに対して）、汚染トリプトファンの摂取による好酸球増多筋痛症候群、昆虫刺傷アレルギー；自己免疫疾患、例えば関節リウマチ、乾癬性関節炎、多発性硬化症、全身性エリテマトーデス、重症筋無力症、免疫性血小板減少症（成人ITP、新生児血小板減少症、小児ITP）、免疫性溶血性貧血（自己免疫及び薬物誘発）、Evans症候群（血小板及び赤血球免疫性血球減少症）、新生児のRh疾患、Goodpasture症候群（抗GBM疾患）、セリアック病（Celiac）、自己免疫性心筋症、若年発症糖尿病；糸球体腎炎、自己免疫性甲状腺炎、ベーチェット病；移植片拒絶（例えば、移植において）、例えば、同種移植片拒絶又は移植片対宿主病；炎症性腸疾患、例えばクローン病及び潰瘍性大腸炎；脊椎関節症；強皮症；乾癬（T細胞媒介乾癬を含めて）及び炎症性皮膚病、例えば、皮膚炎、湿疹、アトピー性皮膚炎、アレルギー性接触皮膚炎、蕁麻疹（例えば、慢性突発性、慢性自発性、物理的蕁麻疹）、水疱性類天疱瘡；血管炎（例えば、壊死性、皮膚性、肉芽腫性及び過敏性血管炎、抗酸球性多発血管炎性肉芽腫症）；結節性紅斑；好酸球性筋炎、好酸球性筋膜炎、皮膚又は器官の白血球浸潤を伴う癌を含めた炎症性又はアレルギー性疾患及び状態が挙げられる。

10

20

【0118】

ヒトCRTH2発現細胞が関係する障害または疾患として、好ましくは喘息、小児喘息、慢性閉塞性肺疾患、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎および急性または慢性副鼻腔炎が挙げられる。

本発明の抗体もしくは該抗体断片、又はこれらの誘導体を含有する医薬は、有効成分としての該抗体もしくは該抗体断片、又はこれらの誘導体のみを含むものであってもよいが、通常は薬理学的に許容される1以上の担体と一緒に混合し、製剤学の技術分野において公知の方法により製造した医薬製剤として提供される。

【0119】

投与経路としては、例えば、経口投与、又は口腔内、気道内、直腸内、皮下、筋肉内、静脈内、若しくは腹腔内などの非経口投与が挙げられる。投与形態としては、例えば、噴霧剤、カプセル剤、錠剤、散剤、顆粒剤、シロップ剤、乳剤、坐剤、注射剤、軟膏、又はテープ剤などが挙げられる。

30

【0120】

経口投与に適当な製剤としては、例えば、乳剤、シロップ剤、カプセル剤、錠剤、散剤、又は顆粒剤などで挙げられる。

【0121】

本発明の抗体には、本発明の抗体またはその抗体断片に放射性同位元素、低分子の薬剤、高分子の薬剤、蛋白質、核酸などを化学的または遺伝子工学的に結合させた抗体の誘導体を包含する。

40

【0122】

抗体の誘導体を治療方法、予防方法、治療薬または治療薬として使用する場合には、本発明の抗体またはその抗体断片に結合する薬剤として、化学療法剤、抗体医薬、免疫賦活剤、高分子の薬剤などが挙げられる。タンパク質としては、サイトカイン、増殖因子、毒素タンパク質などが挙げられる。核酸としては、デコイ、アンチセンス、siRNA、miRNAなどが挙げられる。

抗体の誘導体を検出方法、定量方法、検出用試薬、または定量用試薬として使用する場合には、本発明の抗体またはその抗体断片に結合する薬剤として、通常の免疫学的検出または測定法で用いられる標識体が挙げられる。

【0123】

本発明における、抗体の誘導体は、本発明の抗体またはその抗体断片のH鎖またはL鎖

50

のN末端側またはC末端側、抗体またはその抗体断片中の適当な置換基または側鎖、さらには抗体または該抗体断片中の糖鎖などに、放射性同位元素、低分子の薬剤、高分子の薬剤、蛋白質などを化学的手法〔抗体工学入門、地人書館（1994）記載の方法など〕により結合させることにより製造することができる。

【0124】

また、本発明における、抗体の誘導体は、本発明の抗体または抗体断片をコードするDNAと、結合させたい蛋白質をコードするDNAを連結させて発現ベクターに挿入し、該発現ベクターを適当な宿主細胞へ導入し、発現させる遺伝子工学的手法より製造することができる。

【0125】

放射性同位元素としては、例えば、 ^{131}I 、 ^{125}I 、 ^{90}Y 、 ^{64}Cu 、 ^{99}Tc 、 ^{77}Lu 、または ^{211}At などが挙げられる。放射性同位元素は、クロラミンT法などによって抗体に直接結合させることができる。また、放射性同位元素をキレートする物質を抗体に結合させてもよい。キレート剤としては、例えば、1-イソチオシアネートベンジル-3-メチルジエチレントリアミンペンタ酢酸（MX-DTPA）などが挙げられる。

【0126】

低分子の薬剤としては、例えば、アクリジニウムエステルもしくはロフィンなどの発光物質、またはフルオレセインイソチオシアネート（FITC）もしくはテトラメチルローダミンイソチオシアネート（RITC）などの蛍光物質などが挙げられる。

【0127】

低分子の薬剤と抗体とを結合させる方法としては、例えば、グルタルアルデヒドを介して薬剤と抗体のアミノ基間を結合させる方法、または水溶性カルボジイミドを介して薬剤のアミノ基と抗体のカルボキシル基を結合させる方法などが挙げられる。

【0128】

高分子の薬剤としては、例えば、ポリエチレングリコール（以下、PEGと表記する）、アルブミン、デキストラン、ポリオキシエチレン、スチレンマレイン酸コポリマー、ポリビニルピロリドン、ピランコポリマー、またはヒドロキシプロピルメタクリルアミドなどが挙げられる。

【0129】

免疫学的検出または測定方法とは、標識を施した抗原または抗体を用いて、抗体量または抗原量を検出または測定する方法である。免疫学的検出または測定方法としては、放射性物質標識免疫抗体法（RIA）、酵素免疫測定法（EIAまたはELISA）、蛍光免疫測定法（FIA）、発光免疫測定法（luminescent immunoassay）、ウエスタンブロット法または物理化学的手法などが挙げられる。

【0130】

本発明の抗体または該抗体断片を用いて、上記の方法に従いヒトCRTH2が発現した細胞を検出または測定することにより、ヒトCRTH2に関連する疾患を診断することができる。

【0131】

本発明においてヒトCRTH2を検出または測定する対象となる生体試料としては、組織細胞、血液、血漿、血清、腓液、尿、糞便、組織液、肺胞洗浄液または培養液など、細胞外に分泌されたヒトCRTH2もしくはその一部を含むペプチド断片、又はヒトCRTH2を発現している細胞を含む可能性のあるものであれば特に限定されない。

【0132】

本発明の抗体若しくはその抗体断片、またはこれらの誘導体を含有する診断薬は、目的の診断法に応じて、抗原抗体反応を行なうための試薬、該反応の検出用試薬を含んでもよい。抗原抗体反応を行なうための試薬としては、緩衝剤、塩などが挙げられる。検出用試薬としては、該抗体若しくはその抗体断片、またはこれらの誘導体を認識する標識された二次抗体、または標識に対応した基質などの通常の免疫学的検出または測定法に用いられ

10

20

30

40

50

る試薬が挙げられる。

【0133】

以下に、本発明の抗体の製造方法、疾患の治療方法、及び疾患の診断方法について、具体的に説明する。

【0134】

1. 抗体の製造方法

(1) 抗原の調製

抗原となるヒトC R T H 2又はヒトC R T H 2を発現させた細胞は、ヒトC R T H 2全長又はその部分長をコードするc D N Aを含む発現ベクターを、大腸菌、酵母、昆虫細胞、又は動物細胞などに導入することにより、得ることができる。

10

【0135】

また、ヒトC R T H 2を多量に発現している各種ヒト培養細胞、ヒト組織などからヒトC R T H 2を精製することによっても、得ることができる。また、該培養細胞、又は該組織などをそのまま抗原として用いることもできる。さらに、F m o c法、又はt B o c法などの化学合成法によりヒトC R T H 2の部分配列を有する合成ペプチドを調製し、抗原に用いることもできる。

【0136】

ヒトC R T H 2またはヒトC R T H 2の部分配列を有する合成ペプチドには、C末端もしくはN末端にF L A GもしくはH i sなどの公知のタグが付加されていてもよい。

【0137】

20

本発明で用いられるヒトC R T H 2は、Molecular Cloning、A Laboratory Manual、Second Edition、Cold Spring Harbor Laboratory Press (1989)又はCurrent Protocols in molecular Biology、John Wiley & Sons (1987-1997)などに記載された方法などを用い、例えば以下の方法により、該ヒトC R T H 2をコードするD N Aを宿主細胞中で発現させて、製造することができる。

【0138】

まず、ヒトC R T H 2をコードする部分を含む完全長c D N Aを適当な発現ベクターのプロモーターの下流に挿入することにより、組換えベクターを作製する。上記完全長c D N Aの代わりに、完全長c D N Aをもとにして調製された、ポリペプチドをコードする部分を含む適当な長さのD N A断片を用いてもよい。次に、得られる該組換えベクターを、該発現ベクターに適合した宿主細胞に導入することにより、ポリペプチドを生産する形質転換体を得ることができる。

30

【0139】

発現ベクターとしては、使用する宿主細胞における自律複製又は染色体中への組込みが可能で、ポリペプチドをコードするD N Aを転写できる位置に、適当なプロモーターを含有しているものであればいずれも用いることができる。

【0140】

宿主細胞としては、大腸菌などのエシェリヒア属などに属する微生物、酵母、昆虫細胞、又は動物細胞など、目的とする遺伝子が発現できるものであればいずれも用いることができる。

40

【0141】

大腸菌などの原核生物を宿主細胞として用いる場合、組換えベクターは、原核生物中で自律複製が可能であると同時に、プロモーター、リボソーム結合配列、ヒトC R T H 2をコードする部分を含むD N A、及び転写終結配列を含むベクターであることが好ましい。

【0142】

また、該組換えベクターには、転写終結配列は必ずしも必要ではないが、構造遺伝子の直下に転写終結配列を配置することが好ましい。さらに、該組換えベクターには、プロモーターを制御する遺伝子を含んでいてもよい。

【0143】

該組換えベクターとしては、リボソーム結合配列であるシャイン・ダルガルノ配列(S

50

D配列ともいう)と開始コドンとの間を適当な距離(例えば6~18塩基)に調節したプラスミドを用いることが好ましい。

【0144】

また、該ヒトC R T H 2をコードするD N Aの塩基配列としては、宿主内での発現に最適なコドンとなるように塩基を置換することができ、これにより目的とするヒトC R T H 2の生産率を向上させることができる

【0145】

発現ベクターとしては、使用する宿主細胞中で機能を発揮できるものであればいずれも用いることができ、例えば、p B T r p 2、p B T a c 1、p B T a c 2(以上、ロシュ・ダイアグノスティックス社)、p K K 2 3 3 - 2(ファルマシア社)、p S E 2 8 0(インビトロジェン社)、p G E M E X - 1(プロメガ社)、p Q E - 8(キアゲン社)、p K Y P 1 0(特開昭58-110600号公報)、p K Y P 2 0 0 [Agricultural Biological Chemistry、48、669(1984)]、p L S A 1 [Agric Biol. Chem.、53、277(1989)]、p G E L 1 [Proc. Natl. Acad. Sci. USA、82、4306 (1985)]、p B l u e s c r i p t I I S K (-)(ストラタジーン社)、p T r s 3 0 [大腸菌J M 1 0 9 / p T r S 3 0 (F E R M B P - 5 4 0 7)より調製]、p T r s 3 2 [大腸菌J M 1 0 9 / p T r S 3 2 (F E R M B P - 5 4 0 8)より調製]、p G H A 2 [大腸菌I G H A 2 (F E R M B P - 4 0 0)より調製、特開昭60-221091号公報]、p G K A 2 [大腸菌I G K A 2 (F E R M B P 6 7 9 8)より調製、特開昭60-221091号公報]、p T e r m 2(米国特許第4686191号明細書、米国特許第4939094号明細書、米国特許第5160735号明細書)、p S u p e x、p U B 1 1 0、p T P 5、p C 1 9 4、p E G 4 0 0 [J. Bacteriol.、172、2392 (1990)]、p G E X(ファルマシア社)、p E Tシステム(ノバジェン社)、又はp M E 1 8 S F L 3などが挙げられる。

【0146】

プロモーターとしては、使用する宿主細胞中で機能を発揮できるものであればいかなるものでもよい。例えば、t r pプロモーター(p t r p)、l a cプロモーター、P Lプロモーター、P Rプロモーター、又はT 7プロモーターなどの、大腸菌又はファージなどに由来するプロモーターを挙げることができる。また、p t r pを2つ直列させたタンデムプロモーター、t a cプロモーター、l a c T 7プロモーター、又はl e t Iプロモーターなどの人為的に設計改変されたプロモーターなども用いることができる。

【0147】

宿主細胞としては、例えば、大腸菌X L - 1 B l u e、大腸菌X L 2 - B l u e、大腸菌D H 1、大腸菌M C 1 0 0 0、大腸菌K Y 3 2 7 6、大腸菌W 1 4 8 5、大腸菌J M 1 0 9、大腸菌H B 1 0 1、大腸菌N o . 4 9、大腸菌W 3 1 1 0、大腸菌N Y 4 9、又は大腸菌D H 5 αなどが挙げられる。

【0148】

宿主細胞への組換えベクターの導入方法としては、使用する宿主細胞へD N Aを導入する方法であればいずれも用いることができ、例えば、カルシウムイオンを用いる方法 [Proc. Natl. Acad. Sci. USA、69、2110 (1972); Gene、17、107 (1982); Molecular & General Genetics、168、111 (1979)] が挙げられる。

【0149】

動物細胞を宿主として用いる場合、発現ベクターとしては、動物細胞中で機能を発揮できるものであればいずれも用いることができ、例えば、p c D N A I、p c D M 8(フナコシ社)、p A G E 1 0 7 [特開平03-22979号公報; Cytotechnology、3、133 (1990)]、p A S 3 - 3(特開平02-227075号公報)、p c D M 8 [Nature、329、840 (1987)]、p c D N A I / A m p(インビトロジェン社)、p c D N A 3 . 1(インビトロジェン社)、p R E P 4(インビトロジェン社)、p A G E 1 0 3 [J. Biochemistry、101、1307 (1987)]、p A G E 2 1 0、p M E 1 8 S F L 3、p K A N T E X 9 3(国際公開第97/10354号)、N 5 K G 1 v a l(米国特許第60013

58号明細書)、INPEP4(Biogen-IDEC社)およびトランスポゾンベクター(国際公開第2010/143698号)などが挙げられる。

【0150】

プロモーターとしては、動物細胞中で機能を発揮できるものであればいずれも用いることができ、例えば、サイトメガロウイルス(CMV)のimmediate early(IE)遺伝子のプロモーター、SV40の初期プロモーター、レトロウイルスのプロモーター、メタロチオネインプロモーター、ヒートショックプロモーター、SRαプロモーター、又はモロニー Maus 白血病ウイルスのプロモーター若しくはエンハンサーが挙げられる。また、ヒトCMVのIE遺伝子のエンハンサーをプロモーターと共に用いてもよい。

10

【0151】

宿主細胞としては、例えば、ヒト白血病細胞Namalwa細胞、サル細胞COS細胞、チャイニーズハムスター卵巣細胞CHO細胞[Journal of Experimental Medicine, 108, 945(1958); Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 60, 1275(1968); Genetics, 55, 513(1968); Chromosoma, 41, 129(1973); Methods in Cell Science, 18, 115(1996); Radiation Research, 148, 260(1997); Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 77, 4216(1980); Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 60, 1275(1968); Cell, 6, 121(1975); Molecular Cell Genetics, Appendix I, II(pp.883-900)]、CHO/DG44、CHO-K1(ATCC番号: CCL-61)、DukXB11(ATCC番号: CCL-9096)、Pro-5(ATCC番号: CCL-1781)、CHO-S(Life Technologies、Cat # 11619)、Pro-3、ラットミエローマ細胞YB2/3HL.P2.G11.16Ag.20(又はYB2/0ともいう)、マウスミエローマ細胞NS0、マウスミエローマ細胞SP2/0-Ag14、シリアンハムスター細胞BHK又はHBT5637(特開昭63-000299号公報)などが挙げられる。

20

【0152】

宿主細胞への組換えベクターの導入方法としては、動物細胞にDNAを導入する方法であればいずれも用いることができる。例えば、エレクトロポレーション法[Cytotechnology, 3, 133(1990)]、リン酸カルシウム法(特開平02-227075号公報)、又はリポフェクション法[Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 84, 7413 (1987)]などが挙げられる。

30

【0153】

以上のようにして得られるヒトCRTH2をコードするDNAを組み込んだ組換えベクターを保有する微生物、又は動物細胞などの由来の形質転換体を培地に培養し、培養物中に該ヒトCRTH2を生成蓄積させ、該培養物から採取することにより、ヒトCRTH2を製造することができる。該形質転換体を培地に培養する方法は、宿主の培養に用いられる通常の方法に従って行うことができる。

【0154】

真核生物由来の細胞で発現させた場合には、糖又は糖鎖が付加されたヒトCRTH2を得ることができる。

【0155】

誘導性のプロモーターを用いた組換えベクターで形質転換した微生物を培養するときには、必要に応じてインデューサーを培地に添加してもよい。例えば、lacプロモーターを用いた組換えベクターで形質転換した微生物を培養する場合にはイソプロピル-β-D-チオガラクトピラノシドなどを、trpプロモーターを用いた組換えベクターで形質転換した微生物を培養する場合にはインドールアクリル酸などを培地に添加してもよい。

40

【0156】

動物細胞を宿主として得られる形質転換体を培養する培地としては、例えば、一般に使用されているRPMI1640培地[The Journal of the American Medical Association, 199, 519(1967)]、EagleのMEM培地[Science, 122, 501(1952)]、ダルベッコ改変MEM培地[Virology, 8, 396(1959)]、199培地[Proc. Soc. Exp. Biol. Me

50

d., 73, 1(1950)]、I s c o v e ' s M o d i f i e d D u l b e c c o ' s M e d i u m (I M D M) 培地、又はこれら培地に牛胎児血清 (F B S) などを添加した培地などが挙げられる。培養は、通常 pH 6 ~ 8、30 ~ 40、5 % C O₂ 存在下などの条件下で 1 ~ 7 日間行う。また、培養中必要に応じて、カナマイシン又はペニシリンなどの抗生物質を培地に添加してもよい。

【 0 1 5 7 】

ヒト C R T H 2 をコードする遺伝子の発現方法としては、直接発現以外に、分泌生産又は融合蛋白質発現などの方法 [Molecular Cloning, A Laboratory Manual、Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press(1989)] を用いることができる。

【 0 1 5 8 】

ヒト C R T H 2 の生産方法としては、宿主細胞内に生産させる方法、宿主細胞外に分泌させる方法、又は宿主細胞外膜上に生産させる方法があり、使用する宿主細胞、又は生産させるヒト C R T H 2 の構造を変えることにより、適切な方法を選択することができる。

【 0 1 5 9 】

ヒト C R T H 2 が宿主細胞内又は宿主細胞外膜上に生産される場合、ポールソンらの方法 [J. Biol. Chem., 264, 17619(1989)]、ロウらの方法 [Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 86, 8227 (1989); Genes Develop., 4, 1288 (1990)]、特開平 0 5 - 3 3 6 9 6 3 号公報、又は国際公開第 9 4 / 2 3 0 2 1 号などに記載の方法を用いることにより、ヒト C R T H 2 を宿主細胞外に積極的に分泌させることができる。

【 0 1 6 0 】

また、ジヒドロ葉酸還元酵素遺伝子などを用いた遺伝子増幅系 (特開平 0 2 - 2 2 7 0 7 5 号公報) を利用してヒト C R T H 2 の生産量を上昇させることもできる。

【 0 1 6 1 】

得られるヒト C R T H 2 は、例えば、以下のようにして単離、精製することができる。ヒト C R T H 2 が細胞内に溶解状態で発現した場合には、培養終了後に細胞を遠心分離により回収し、水系緩衝液に懸濁後、超音波破碎機、フレンチプレス、マントンガウリンホモゲナイザー、又はダイノミルなどを用いて細胞を破碎し、無細胞抽出液を得る。

【 0 1 6 2 】

前記無細胞抽出液を遠心分離することにより得られる上清から、通常の蛋白質の単離精製法、即ち、溶媒抽出法、硫酸などによる塩析法、脱塩法、有機溶媒による沈殿法、ジエチルアミノエチル (D E A E) - セファロース、D I A I O N H P A - 7 5 (三菱化学社) などのレジンを用いた陰イオン交換クロマトグラフィー法、S - S e p h a r o s e F F (ファルマシア社) などのレジンを用いた陽イオン交換クロマトグラフィー法、ブチルセファロース、フェニルセファロースなどのレジンを用いた疎水性クロマトグラフィー法、分子篩を用いたゲルろ過法、アフィニティークロマトグラフィー法、クロマトフォーカシング法、又は等電点電気泳動などの電気泳動法などの手法を単独又は組み合わせて用い、精製標品を得ることができる。

【 0 1 6 3 】

ヒト C R T H 2 が細胞内に不溶体を形成して発現した場合は、上記と同様に細胞を回収後破碎し、遠心分離を行うことにより、沈殿画分として該ヒト C R T H 2 の不溶体を回収する。回収した該ヒト C R T H 2 の不溶体を蛋白質変性剤で可溶化する。該可溶化液を希釈又は透析することにより、該ヒト C R T H 2 を正常な立体構造に戻した後、上記と同様の単離精製法によりポリペプチドの精製標品を得ることができる。

【 0 1 6 4 】

ヒト C R T H 2 又はその糖修飾体などの誘導体が細胞外に分泌された場合には、培養上清において該ヒト C R T H 2 又はその糖修飾体などの誘導体を回収することができる。該培養物を上記と同様に遠心分離などの手法により処理することにより可溶性画分を取得し、該可溶性画分から、上記と同様の単離精製法を用いることにより、精製標品を得ることができる。

【 0 1 6 5 】

また、本発明において用いられるヒトC R T H 2は、F m o c法、又はt B o c法などの化学合成法によっても製造することができる。また、アドバンスケムテック社、パーキン・エルマー社、ファルマシア社、プロテインテクノロジーストラメント社、シンセセル・ベガ社、パーセプティブ社、又は島津製作所社などのペプチド合成機を利用して化学合成することもできる。

【0166】

(2) 動物の免疫と融合用抗体産生細胞の調製

3～20週令のマウス、ラット又はハムスターなどの動物に、(1)で得られる抗原を免疫して、その動物の脾臓、リンパ節、末梢血中の抗体産生細胞を採取する。また、免疫原性が低く上記の動物で十分な抗体価の上昇が認められない場合には、ヒトC R T H 2ノックアウトマウスを被免疫動物として用いることもできる。

10

【0167】

免疫は、動物の皮下、尾根部、静脈内又は腹腔内に、例えば、フロイン드의完全アジュバント、又は水酸化アルミニウムゲルと百日咳菌ワクチンなどの適当なアジュバントとともに抗原を投与することにより行う。抗原が部分ペプチドである場合には、B S A (ウシ血清アルブミン)、又はK L H (Keyhole Limpet Hemocyanin)などのキャリア蛋白質とコンジュゲートを作製し、これを免疫原として用いる。

【0168】

抗原の投与は、1回目の投与の後、1～2週間おきに1～10回行う。各投与後3～7日目に眼底静脈叢あるいは尾静脈より採血し、その血清の抗体価を酵素免疫測定法 [Antibodies-A Laboratory Manual, Cold Spring Harbor Laboratory (1988)] などを用いて測定する。免疫に用いた抗原に対し、その血清が十分な抗体価を示した動物を融合用抗体産生細胞の供給源とする。

20

【0169】

抗原の最終投与後3～7日目に、免疫した動物より脾臓などの抗体産生細胞を含む組織を摘出し、抗体産生細胞を採取する。脾臓細胞を用いる場合には、脾臓を細断、ほぐした後、遠心分離し、さらに赤血球を除去して融合用抗体産生細胞を取得する。

【0170】

(3) 骨髄腫細胞の調製

骨髄腫細胞としては、マウスから得られる株化細胞を用い、例えば、8 - アザグアニン耐性マウス (B A L B / c 由来) 骨髄腫細胞株 P 3 - X 6 3 A g 8 - U 1 (P 3 - U 1) [Current Topics in Microbiology and Immunology, 18, 1(1978)]、P 3 - N S 1 / 1 A g 4 1 (N S - 1) [European J. Immunology, 6, 511(1976)]、S P 2 / 0 - A g 1 4 (S P - 2) [Nature, 276, 269(1978)]、P 3 - X 6 3 - A g 8 6 5 3 (6 5 3) [J. Immunology, 123, 1548(1979)]、又はP 3 - X 6 3 - A g 8 (X 6 3) [Nature, 256, 495(1975)]などを用いる。

30

【0171】

該骨髄腫細胞は、正常培地 [グルタミン、2 - メルカプトエタノール、ジェンタマイシン、F B S、及び8 - アザグアニンを加えたR P M I 1 6 4 0培地] で継代し、細胞融合の3～4日前に正常培地に継代し、融合当日 2×10^7 個以上の細胞数を確保する。

40

【0172】

(4) 細胞融合とモノクローナル抗体産生ハイブリドーマの調製

(2)で得られる融合用抗体産生細胞と(3)で得られる骨髄腫細胞をMinimum Essential Medium (MEM) 培地又はP B S (リン酸二ナトリウム1.83g、リン酸一カリウム0.21g、食塩7.65g、蒸留水1リットル、pH 7.2)でよく洗浄し、細胞数が、融合用抗体産生細胞：骨髄腫細胞 = 5～10：1になるよう混合し、遠心分離した後、上清を除く。

【0173】

沈澱した細胞群をよくほぐした後、ポリエチレングリコール - 1 0 0 0 (P E G - 1 0 0 0)、M E M培地及びジメチルスルホキシドの混液を37℃で、攪拌しながら加える。

50

さらに1～2分間毎にMEM培地1～2mLを数回加えた後、MEM培地を加えて全量が50mLになるようにする。遠心分離後、上清を除く。

【0174】

沈澱した細胞群をゆるやかにほぐした後、融合用抗体産生細胞にHAT培地〔ヒポキサンチン、チミジン、及びアミノプテリンを加えた正常培地〕中にゆるやかに細胞を懸濁する。この懸濁液を37℃、5%CO₂インキュベーター中、7～14日間培養する。

【0175】

培養後、培養上清の一部を抜き取り、後述のヒトCRTH2発現細胞に対する反応性解析などのハイブリドーマの選択方法により、ヒトCRTH2を含む抗原に反応し、ヒトCRTH2を含まない抗原に反応しない細胞群を選択する。次に、限界希釈法によりクローニングを2回繰り返し〔1回目はHT培地（HAT培地からアミノプテリンを除いた培地）、2回目は正常培地を使用する〕、安定して強い抗体価の認められるものをモノクローナル抗体産生ハイブリドーマとして選択する。

10

【0176】

（5）精製モノクローナル抗体の調製

プリスタン処理〔2, 6, 10, 14-テトラメチルペンタデカン（Pristane）0.5mLを腹腔内投与し、2週間飼育する〕した8～10週令のマウス又はヌードマウスに、（4）で得られるモノクローナル抗体産生ハイブリドーマを腹腔内に注射する。10～21日でハイブリドーマは腹水がん化する。このマウスから腹水を採取し、遠心分離して固形分を除去後、40～50%硫酸アンモニウムで塩析し、カプリル酸沈殿法、DEAE-セファロースカラム、プロテインA-カラム又はゲル濾過カラムによる精製を行ない、IgG又はIgM画分を集め、精製モノクローナル抗体とする。

20

【0177】

また、（4）で得られるモノクローナル抗体産生ハイブリドーマを、10%FBS添加を添加したRPMI1640培地などで培養した後、遠心分離により上清を除き、Hybridoma-SFM培地に懸濁し、3～7日間培養する。得られる細胞懸濁液を遠心分離し、得られる上清よりプロテインA-カラム又はプロテインG-カラムによる精製を行ない、IgG画分を集め、精製モノクローナル抗体を得ることもできる。なお、Hybridoma-SFM培地には5%ダイゴGF21を添加することもできる。

30

【0178】

抗体のサブクラスの決定は、サブクラスタイピングキットを用いて酵素免疫測定法により行う。蛋白量の定量は、ローリー法又は280nmでの吸光度より算出する。

【0179】

（6）モノクローナル抗体の選択

モノクローナル抗体の選択は、以下に示す通り、ヒトCRTH2を発現する細胞に対する反応性をフローサイトメトリーで解析することにより行う。

【0180】

ヒトCRTH2を発現する細胞としては、例えば（1）で得られるヒトCRTH2をコードするcDNAを含む発現ベクターを動物細胞などに導入して得られる遺伝子導入細胞や、ヒトの好酸球、好塩基球、Th2、ILC2、non classical monocyteおよびTh2/Th17細胞などが挙げられる。

40

【0181】

細胞を96ウェルプレートなどのプレートに分注した後、第1抗体として血清、ハイブリドーマの培養上清又は精製モノクローナル抗体などの被験物質を分注し、反応させる。反応後の細胞を1～10%bovine serum albumin（BSA）を含むPBS（以下、BSA-PBSと記す）などで、よく洗浄した後、第2抗体として蛍光試薬などで標識した抗イムノグロブリン抗体を分注して反応させる。BSA-PBSなどでよく洗浄した後、フローサイトメーターを用いて標識化抗体の蛍光量を測定することにより、発現細胞に対して特異的に反応するモノクローナル抗体を選択する。

【0182】

50

また、本発明のモノクローナル抗体と競合してヒトC R T H 2に結合するモノクローナル抗体は、上述のフローサイトメトリーを用いた結合反応検出系に、被検抗体を添加して反応させることで取得できる。

【0183】

すなわち、被検抗体を加えた時に本発明のモノクローナル抗体の結合が阻害される抗体をスクリーニングすることにより、ヒトC R T H 2のアミノ酸配列、又はその立体構造への結合について、本発明で取得したモノクローナル抗体と競合するモノクローナル抗体を取得することができる。

【0184】

さらに、本発明のヒトC R T H 2のアミノ酸配列、又はその立体構造に結合するモノクローナル抗体が認識するエピトープと同じエピトープに結合する抗体は、上述のフローサイトメトリーを用いた結合反応検出系で取得された抗体のエピトープを同定し、同定したエピトープの、部分的な合成ペプチド、又はエピトープの立体構造に擬態させた合成ペプチド等を作製し、免疫することで、取得することができる。

10

【0185】

2. 遺伝子組換え抗体の作製

遺伝子組換え抗体の作製例として、以下にヒト型キメラ抗体及びヒト化抗体の作製方法を示す。

(1) 遺伝子組換え抗体発現用ベクターの構築

遺伝子組換え抗体発現用ベクターは、ヒト抗体のC H及びC LをコードするDNAが組み込まれた動物細胞用発現ベクターであり、動物細胞用発現ベクターにヒト抗体のC H及びC LをコードするDNAをそれぞれクローニングすることにより構築することができる。

20

【0186】

ヒト抗体のC領域は任意のヒト抗体のC H及びC Lを用いることができる。例えば、ヒト抗体のγ1サブクラスのC H及びκクラスのC Lなどを用いる。ヒト抗体のC H及びC LをコードするDNAには、cDNAを用いるが、エキソンとイントロンからなる染色体DNAを用いることもできる。

【0187】

動物細胞用発現ベクターには、ヒト抗体のC領域をコードする遺伝子を組み込み発現できるものであればいかなるものでも用いることができる。例えば、pA G E 1 0 7 [Cytotechnol., 3, 133(1990)]、pA G E 1 0 3 [J. Biochem., 101, 1307(1987)]、pH S G 2 7 4 [Gene, 27, 223(1984)]、pK C R [Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 78, 1527(1981)]、pS G 1 b d 2 - 4 [Cytotechnol., 4, 173(1990)]、又はpS E 1 U K 1 S e d 1 - 3 [Cytotechnol., 13, 79(1993)]などを用いる。

30

【0188】

動物細胞用発現ベクターのうちプロモーターとエンハンサーには、SV40の初期プロモーター [J. Biochem., 101, 1307(1987)]、モロニー Maus 白血病ウイルスLTR [Biochem. Biophys. Res. Commun., 149, 960(1987)]、又は免疫グロブリンH鎖のプロモーター [Cell, 41, 479(1985)]とエンハンサー [Cell, 33, 717(1983)]などを用いる。

40

【0189】

遺伝子組換え抗体発現用ベクターには、遺伝子組換え抗体発現ベクターの構築の容易さ、動物細胞への導入の容易さ、動物細胞内での抗体H鎖及びL鎖の発現量のバランスが均衡するなどの点から、抗体H鎖及びL鎖が同一のベクター上に存在するタイプ(タンデム型)の遺伝子組換え抗体発現用ベクター [J. Immunol. Methods, 167, 271 (1994)]を用いるが、抗体H鎖及びL鎖が別々のベクター上に存在するセパレートベクターを用いることもできる。タンデム型の遺伝子組換え抗体発現用ベクターには、pK A N T E X 9 3 (国際公開第97/10354号)、pE E 1 8 [Hybridoma, 17, 559 (1998)]などを用いる。

【0190】

50

(2) ヒト以外の動物由来の抗体のV領域をコードするcDNAの取得及びアミノ酸配列の解析

非ヒト抗体のVH及びVLをコードするcDNAの取得及びアミノ酸配列の解析は以下のようにして行うことができる。

【0191】

非ヒト抗体を産生するハイブリドーマ細胞よりmRNAを抽出し、cDNAを合成する。合成したcDNAをファージ又はプラスミドなどのベクターにクローニングしてcDNAライブラリーを作製する。

【0192】

前記ライブラリーより、マウス抗体のC領域部分又はV領域部分をコードするDNAをプローブとして用い、VH又はVLをコードするcDNAを有する組換えファージ又は組換えプラスミドをそれぞれ単離する。組換えファージ又は組換えプラスミド上の目的とするマウス抗体のVH又はVLの全塩基配列をそれぞれ決定し、塩基配列よりVH又はVLの全アミノ酸配列をそれぞれ推定する。

10

【0193】

非ヒト抗体を産生するハイブリドーマ細胞を作製するヒト以外の動物には、マウス、ラット、ハムスター、又はラビットなどを用いるが、ハイブリドーマ細胞を作製することが可能であれば、いかなる動物も用いることができる。

【0194】

ハイブリドーマ細胞からの全RNAの調製には、チオシアン酸グアニジン - トリフルオロ酢酸セシウム法 [Methods in Enzymol., 154, 3 (1987)]、又はRNA easy kit (キアゲン社)などのキットなどを用いる。

20

【0195】

全RNAからのmRNAの調製には、オリゴ(dT)固定化セルロースカラム法 [Molecular Cloning, A Laboratory Manual, Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press (1989)]、又はOligo-dT30<Super>mRNA Purification Kit (タカラバイオ社)などのキットなどを用いる。また、Fast Track mRNA Isolation Kit (インビトロジェン社)、又はQuickPrep mRNA Purification Kit (ファルマシア社)などのキットを用いてハイブリドーマ細胞からmRNAを調製することもできる。

30

【0196】

cDNAの合成及びcDNAライブラリーの作製には、公知の方法 [Molecular Cloning, A Laboratory Manual, Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press (1989)], Current Protocols in molecular Biology, Supplement 1, John Wiley & Sons (1987-1997)], SperScript Plasmid System for cDNA Synthesis and Plasmid Cloning (インビトロジェン社)、又はZAP-cDNA Synthesis Kit (ストラタジーン社)などのキットなどを用いる。

【0197】

cDNAライブラリーの作製の際、ハイブリドーマ細胞から抽出したmRNAを鋳型として合成したcDNAを組み込むベクターには、該cDNAを組み込めるベクターであればいかなるものでも用いることができる。

40

【0198】

例えば、ZAP Express [Strategies, 5, 58(1992)]、pBlue-script II SK(+) [Nucleic Acids Research, 17, 9494(1989)]、λZAP II (ストラタジーン社)、λgt10、λgt11 [DNA Cloning: A Practical Approach, 1, 49(1985)]、λBblue Mid (クローンテック社)、λEx Cell、pT7T3-18U (ファルマシア社)、pCD2 [Mol. Cell. Biol., 3, 280 (1983)]、又はpUC18 [Gene, 33, 103 (1985)]などを用いる。

【0199】

ファージ又はプラスミドベクターにより構築されるcDNAライブラリーを導入する大

50

腸菌には、該 c D N A ライブラリーを導入、発現及び維持できるものであればいかなるものでも用いることができる。例えば、X L - 1 B l u e M R F [Strategies, 5, 81(1992)]、C 6 0 0 [Genetics, 39, 440(1954)]、Y 1 0 8 8、Y 1 0 9 0 [Science, 222, 778(1983)]、N M 5 2 2 [J. Mol. Biol., 166, 1(1983)]、K 8 0 2 [J. Mol. Biol., 16, 118(1966)]、又は J M 1 0 5 [Gene, 38, 275(1985)] などを用いる。

【 0 2 0 0 】

c D N A ライブラリーからの非ヒト抗体の V H 又は V L をコードする c D N A クローンの選択には、アイソトープ又は蛍光標識したプローブを用いたコロニー・ハイブリダイゼーション法、又はブランク・ハイブリダイゼーション法 [Molecular Cloning, A Laboratory Manual, Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press(1989)] などを用いる。

10

【 0 2 0 1 】

また、プライマーを調製し、m R N A から合成した c D N A 又は c D N A ライブラリーを鋳型として、P o l y m e r a s e C h a i n R e a c t i o n 法 [以下、PCR法と記す、Molecular Cloning, A Laboratory Manual, Second Edition, Cold Spring Harbor Laboratory Press(1989), Current Protocols in molecular Biology, Supplement 1, John Wiley & Sons(1987-1997)] を行うことより V H 又は V L をコードする c D N A を調製することもできる。

【 0 2 0 2 】

選択された c D N A を、適当な制限酵素などで切断後、p B l u e s c r i p t S K (-) (ストラタジーン社) などのプラスミドにクローニングし、通常用いられる塩基配列解析方法などにより該 c D N A の塩基配列を決定する。塩基配列解析方法には、例えば、ジデオキシ法 [Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 74, 5463(1977)] などの反応を行った後、A B I P R I S M 3 7 0 0 (P E バイオシステムズ社) 又は A . L . F . D N A シークエンサー (ファルマシア社) などの塩基配列自動分析装置などを用いる。

20

【 0 2 0 3 】

決定した塩基配列から V H 及び V L の全アミノ酸配列をそれぞれ推定し、既知の抗体の V H 及び V L の全アミノ酸配列 [A.L.F.DNA, US Dept. Health and Human Services(1991)] と比較することにより、取得した c D N A が分泌シグナル配列を含む抗体の V H 及び V L の完全なアミノ酸配列をコードしているかをそれぞれ確認する。

30

【 0 2 0 4 】

分泌シグナル配列を含む抗体の V H 及び V L の完全なアミノ酸配列に関しては、既知の抗体の V H 及び V L の全アミノ酸配列 [A.L.F.DNA, US Dept. Health and Human Services(1991)] と比較することにより、分泌シグナル配列の長さ及び N 末端アミノ酸配列を推定でき、さらにはそれらが属するサブグループを知ることができる。また、V H 及び V L の各 C D R のアミノ酸配列についても、既知の抗体の V H 及び V L のアミノ酸配列 [A.L.F.DNA, US Dept. Health and Human Services(1991)] と比較することによって見出すことができる。

【 0 2 0 5 】

また、得られる V H 及び V L の完全なアミノ酸配列を用いて、例えば、S W I S S - P R O T 又は P I R - P r o t e i n などの任意のデータベースに対して B L A S T 法 [J. Mol. Biol., 215, 403(1990)] などの相同性検索を行い、V H 及び V L の完全なアミノ酸配列が新規なものかを確認できる。

40

【 0 2 0 6 】

(3) ヒト型キメラ抗体発現ベクターの構築

(1) で得られる遺伝子組換え抗体発現用ベクターのヒト抗体の C H 又は C L をコードするそれぞれの遺伝子の upstream に、それぞれ非ヒト抗体の V H 又は V L をコードする c D N A をそれぞれクローニングすることで、ヒト型キメラ抗体発現ベクターを構築することができる。

【 0 2 0 7 】

50

非ヒト抗体のVH又はVLをコードするcDNAの3'末端側と、ヒト抗体のCH又はCLの5'末端側とを連結するために、連結部分の塩基配列が適切なアミノ酸をコードし、かつ適当な制限酵素認識配列になるように設計したVH及びVLのcDNAを作製する。

【0208】

作製されたVH及びVLのcDNAを、(1)で得られるヒト化抗体発現用ベクターのヒト抗体のCH又はCLをコードするそれぞれの遺伝子の上流にそれらが適切な形で発現するようにそれぞれクローニングし、ヒト型キメラ抗体発現ベクターを構築する。

【0209】

また、非ヒト抗体VH又はVLをコードするcDNAを、適当な制限酵素の認識配列を両端に有する合成DNAを用いてPCR法によりそれぞれ増幅し、(1)で得られる遺伝子組換え抗体発現用ベクターにクローニングすることもできる。

10

【0210】

(4)ヒト化抗体のV領域をコードするcDNAの構築

ヒト化抗体のVH又はVLをコードするcDNAは、以下のようにして構築することができる。

【0211】

非ヒト抗体のVH又はVLのCDRのアミノ酸配列を移植するヒト抗体のVH又はVLのFRのアミノ酸配列をそれぞれ選択する。選択するFRのアミノ酸配列には、ヒト抗体由来のものであれば、いずれのものでも用いることができる。

20

【0212】

例えば、Protein Data Bankなどのデータベースに登録されているヒト抗体のFRのアミノ酸配列、又はヒト抗体のFRの各サブグループの共通アミノ酸配列[A.L.F.DNA, US Dept. Health and Human Services(1991)]などを用いる。抗体の結合活性の低下を抑えるため、元の抗体のVH又はVLのFRのアミノ酸配列とできるだけ高い相同性(少なくとも60%以上)のFRのアミノ酸配列を選択する。

【0213】

次に、選択したヒト抗体のVH又はVLのFRのアミノ酸配列に、もとの抗体のCDRのアミノ酸配列をそれぞれ移植し、ヒト化抗体のVH又はVLのアミノ酸配列をそれぞれ設計する。設計したアミノ酸配列を抗体の遺伝子の塩基配列に見られるコドンの使用頻度[A.L.F.DNA, US Dept. Health and Human Services(1991)]を考慮してDNA配列に変換し、ヒト化抗体のVH又はVLのアミノ酸配列をコードするDNA配列をそれぞれ設計する。

30

【0214】

設計したDNA配列に基づき、100塩基前後の長さからなる数本の合成DNAを合成し、それらを用いてPCR反応を行う。この場合、PCR反応での反応効率及び合成可能なDNAの長さから、好ましくはH鎖、L鎖それぞれについて各6本の合成DNAを設計する。また、両端に位置する合成DNAの5'末端に適当な制限酵素の認識配列を導入することで、容易に、ヒト化抗体のVH又はVLをコードするcDNAを、(1)で得られるヒト化抗体発現用ベクターに、クローニングすることができる。

40

【0215】

PCR反応後、増幅産物をpBluescript SK(-)(ストラタジーン社)などのプラスミドにそれぞれクローニングし、(2)に記載の方法と同様の方法により、塩基配列を決定し、所望のヒト化抗体のH鎖全長又はL鎖全長のアミノ酸配列をコードするDNA配列を有するプラスミドを取得する。

【0216】

または、設計したDNA配列に基づき、VH全長およびVL全長を各々1本の長鎖DNAとして合成したものを、上記PCR増幅産物に代えて用いることもできる。さらに、合成長鎖DNAの両端に適当な制限酵素の認識配列を導入することで、ヒト化抗体のVHまたはVLをコードするcDNAを、(1)で得られるヒト化抗体発現用ベクターへ容易に

50

クローニングすることができる。

【0217】

(5) ヒト化抗体のV領域のアミノ酸配列の改変

ヒト化抗体は、非ヒト抗体のVH及びVLのCDRのみをヒト抗体のVH及びVLのFRに移植しただけでは、その抗原結合活性は元の非ヒト抗体に比べて低下する[BIO/TECHNOLOGY, 9, 266 (1991)]。ヒト化抗体では、ヒト抗体のVH及びVLのFRのアミノ酸配列の中で、直接抗原との結合に関与しているアミノ酸残基、CDRのアミノ酸残基と相互作用するアミノ酸残基、及び抗体の立体構造を維持し、間接的に抗原との結合に関与しているアミノ酸残基を同定し、それらのアミノ酸残基を元の非ヒト抗体のアミノ酸残基に置換することにより、低下した抗原結合活性を上昇させることができる。

10

【0218】

抗原結合活性に関わるFRのアミノ酸残基を同定するために、X線結晶解析[J. Mol. Biol., 112, 535 (1977)]又はコンピューターモデリング[Protein Engineering, 7, 15 01 (1994)]などを用いることにより、抗体の立体構造の構築及び解析を行うことができる。また、それぞれの抗体について数種の改変体を作製し、それぞれの抗原結合活性との相関を検討することを繰り返し、試行錯誤することで必要な抗原結合活性を有するヒト化抗体を取得できる。

【0219】

ヒト抗体のVH及びVLのFRのアミノ酸残基は、改変用合成DNAを用いて(4)に記載のPCR反応を行うことにより、置換することができる。PCR反応後の増幅産物について(2)に記載の方法により、塩基配列を決定し、目的の改変が施されたことを確認する。

20

【0220】

(6) ヒト化抗体発現ベクターの構築

(1)で得られる遺伝子組換え抗体発現用ベクターのヒト抗体のCH又はCLをコードするそれぞれの遺伝子上流に、構築した遺伝子組換え抗体のVH又はVLをコードするcDNAをそれぞれクローニングし、ヒト化抗体発現ベクターを構築することができる。

【0221】

例えば、(4)及び(5)で得られるヒト化抗体のVH又はVLを構築する際に用いる合成DNAのうち、両端に位置する合成DNAの5'末端に適当な制限酵素の認識配列を導入することで、(1)で得られるヒト化抗体発現用ベクターのヒト抗体のCH又はCLをコードするそれぞれの遺伝子上流にそれらが適切な形で発現するようにそれぞれクローニングする。

30

【0222】

(7) 遺伝子組換え抗体の一過性発現

(3)及び(6)で得られる遺伝子組換え抗体発現ベクター、又はそれらを改変した発現ベクターを用いて遺伝子組換え抗体の一過性発現を行い、作製した多種類の遺伝子組換え抗体の抗原結合活性を効率的に評価することができる。

【0223】

発現ベクターを導入する宿主細胞には、遺伝子組換え抗体を発現できる宿主細胞であれば、いかなる細胞でも用いることができるが、例えばCOS-7細胞(ATCC番号: CRL 1651)を用いる[Methods in Nucleic Acids Res., CRC Press, 283(1991)]。

40

COS-7細胞への発現ベクターの導入には、DEAE-デキストラン法[Methods in Nucleic Acids Res., CRC Press(1991)]、又はリポフェクション法[Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 84, 7413(1987)]などを用いる。

【0224】

発現ベクターの導入後、培養上清中の遺伝子組換え抗体の発現量及び抗原結合活性は酵素免疫抗体法[Monoclonal Antibodies-Principles and practice, Third edition, Academic Press(1996); Antibodies-A Laboratory Manual, Cold Spring Harbor Laboratory(1988)、単クローン抗体実験マニュアル、講談社サイエンティフィック(1987)]などを用

50

いて測定する。

【0225】

(8) 遺伝子組換え抗体を安定に発現する形質転換株の取得と遺伝子組換え抗体の調製(3)及び(6)で得られる遺伝子組換え抗体発現ベクターを適当な宿主細胞に導入することにより遺伝子組換え抗体を安定に発現する形質転換株を得ることができる。

【0226】

宿主細胞への発現ベクターの導入には、エレクトロポレーション法[特開平02-257891号公報; Cytotechnology, 3, 133(1990)]などを用いる。

【0227】

遺伝子組換え抗体発現ベクターを導入する宿主細胞には、遺伝子組換え抗体を発現させることができる宿主細胞であれば、いかなる細胞でも用いることができる。例えば、CHO-K1(ATCC番号: CCL-61)、DUKXB11(ATCC番号: CCL-9096)、Pro-5(ATCC番号: CCL-1781)、CHO-S(Life Technologies, Cat# 11619)、ラットミエローマ細胞YB2/3HL.P2.G11.16Ag.20(又はYB2/0ともいう)、マウスミエローマ細胞NS0、マウスミエローマ細胞SP2/0-Ag14(ATCC番号: CRL1581)、マウスP3-X63-Ag8653細胞(ATCC番号: CRL1580)、ジヒドロ葉酸還元酵素遺伝子(Dihydroforate Reductase、以下、DHFRと表記する)が欠損したCHO細胞[Proc. Natl. Acad. Sci. USA, 77, 4216(1980)]、レクチン耐性を獲得したLec13[Somatic Cell and Molecular Genetics, 12, 55(1986)]、 α 1,6-フコース転移酵素遺伝子が欠損したCHO細胞(国際公開第2005/035586号、国際公開第02/31140号)、ラットYB2/3HL.P2.G11.16Ag.20細胞(ATCC番号: CRL1662)などを用いる。

【0228】

発現ベクターの導入後、遺伝子組換え抗体を安定に発現する形質転換株は、G418硫酸塩などの薬剤を含む動物細胞培養用培地で培養することにより選択する(特開平02-257891号公報)。

【0229】

動物細胞培養用培地には、RPMI1640培地(インビトロジェン社)、GIT培地(日本製薬社)、EX-CELL301培地(ジェイアールエイチ社)、IMDM培地(インビトロジェン社)、Hybridoma-SFM培地(インビトロジェン社)、又はこれら培地にFBSなどの各種添加物を添加した培地などを用いる。

【0230】

得られる形質転換株を培地中で培養することで培養上清中に遺伝子組換え抗体を発現蓄積させる。培養上清中の遺伝子組換え抗体の発現量及び抗原結合活性はELISA法などにより測定できる。また、DHFR増幅系(特開平02-257891号公報)などを利用して、形質転換株が産生する遺伝子組換え抗体の発現量を上昇させることができる。

【0231】

遺伝子組換え抗体は、形質転換株の培養上清よりプロテインA-カラムを用いて精製する[Monoclonal Antibodies-Principles and practice, Third edition, Academic Press(1996); Antibodies-A Laboratory Manual, Cold Spring Harbor Laboratory(1988)]。また、ゲル濾過、イオン交換クロマトグラフィー及び限外濾過などの蛋白質の精製で用いられる方法を組み合わせずこともできる。

【0232】

精製した遺伝子組換え抗体のH鎖、L鎖または抗体分子全体の分子量は、ポリアクリルアミドゲル電気泳動法[Nature, 227, 680(1970)]、又はウエスタンブロッティング法[Monoclonal Antibodies-Principles and practice, Third edition, Academic Press(1996); Antibodies-A Laboratory Manual, Cold Spring Harbor Laboratory(1988)]などを用いて測定することができる。

【0233】

10

20

30

40

50

3. 精製モノクローナル抗体又は該抗体断片の活性評価

精製した本発明のモノクローナル抗体又は該抗体断片の活性評価は、以下のように行うことができる。

【0234】

ヒトC R T H 2 発現細胞株に対する結合活性は、例えば前述の1.(6)記載のフローサイトメトリーを用いた結合反応検出系などの蛍光抗体法[*Cancer Immunol. Immunother.*, 36, 373(1993)]を用いて測定できる。

【0235】

ヒトC R T H 2 陽性培養細胞株に対するC D C 活性、又はA D C C 活性は公知の測定方法[*Cancer Immunol. Immunother.*, 36, 373(1993); *Current protocols in Immunology*, Chapter7. Immunologic studies in humans, Editor, John E. Coligan et al., John Wiley & Sons, Inc., (1993)]により測定する。 10

【0236】

4. 抗体のエフェクター活性を制御する方法

本発明のモノクローナル抗体のエフェクター活性を制御する方法としては、抗体のF c 領域の297番目のアスパラギン(A s n)に結合するN結合複合型糖鎖の還元末端に存在するN-アセチルグルコサミン(G l c N A c)に $\alpha 1, 6$ 結合するフコース(コアフコースともいう)の量を制御する方法(国際公開第2005/035586号、国際公開第2002/31140号、国際公開第00/61739号)、又は抗体のF c 領域のアミノ酸残基を改変することで制御する方法などが知られている。本発明のモノクローナル抗体にはいずれの方法を用いても、エフェクター活性を制御することができる。 20

【0237】

エフェクター活性とは、抗体のF c 領域を介して引き起こされる抗体依存性の活性をいい、A D C C 活性、C D C 活性、又はマクロファージ若しくは樹状細胞などの食細胞による抗体依存性ファゴサイトーシス(A n t i b o d y - d e p e n d e n t p h a g o c y t o s i s、A D P 活性)などが知られている。

【0238】

エフェクター活性の測定法として、例えば、標的として炎症性細胞、エフェクターとしてヒト末梢血単核球(P B M C)、そして炎症性細胞特異的な抗体を混合し、4時間程度インキュベーションした後、細胞障害の指標として遊離してきた乳酸脱水素酵素(L D H)を測定することができる。もしくは、ヒトP B M Cに、例えばC D 20の様な血液細胞特異的な抗原を認識する抗体を混合し、インキュベーションした後、遊離L D Hの測定やフローサイトメトリーによる該細胞数の減少をエフェクター活性として測定することができる。 30

【0239】

抗体のF c のN結合複合型糖鎖のコアフコースの含量を制御することで、抗体のエフェクター活性を増加又は低下させることができる。抗体のF c に結合しているN結合複合型糖鎖に結合するフコースの含量を低下させる方法としては、例えば、 $\alpha 1, 6$ -フコース転移酵素遺伝子が欠損したC H O 細胞を用いて抗体を発現させる方法が挙げられ、フコースが結合していない抗体を取得することができる。フコースが結合していない抗体は高いA D C C 活性を有する。 40

【0240】

一方、抗体のF c に結合しているN結合複合型糖鎖に結合するフコースの含量を増加させる方法としては、例えば、 $\alpha 1, 6$ -フコース転移酵素遺伝子を導入した宿主細胞を用いて抗体を発現させる方法が挙げられ、フコースが結合している抗体を取得することができる。フコースが結合している抗体は、フコースが結合していない抗体よりも低いA D C C 活性を有する。

【0241】

また、抗体のF c 領域のアミノ酸残基を改変することでA D C C 活性又はC D C 活性を増加又は低下させることができる。例えば、米国特許公開第2007/0148165号 50

明細書に記載のFc領域のアミノ酸配列を用いることで、抗体のCDC活性を増加させることができる。

【0242】

また、米国特許第6737056号明細書、米国特許第7297775号明細書又は米国特許第7317091号明細書に記載のアミノ酸改変を行うことで、ADC活性又はCDC活性を、増加させることも低下させることもできる。

【0243】

また本発明の抗体には、上述の抗体定常領域におけるアミノ酸改変や糖鎖改変に合わせて例えば特開2013-165716号公報、特開2012-021004号公報などに記載のアミノ酸改変を行うことにより、Fc受容体への反応性を制御することで血中半減期を制御した抗体も含まれる。

10

【0244】

さらに、上述の方法を組み合わせ、一つの抗体に使用することにより、抗体のエフェクター活性や血中半減期が制御された抗体を取得することができる。

【0245】

5. 本発明のモノクローナル抗体又は該抗体断片を用いた疾患の治療方法

本発明の抗体は、ヒトCRTH2が関係する疾患の治療に用いることができる。投与経路としては、例えば、経口投与、又は口腔内、気道内、直腸内、皮下、筋肉内、静脈内、若しくは腹腔内などの非経口投与が挙げられる。投与形態としては、例えば、噴霧剤、カプセル剤、錠剤、散剤、顆粒剤、シロップ剤、乳剤、坐剤、注射剤、軟膏、又はテープ剤などが挙げられる。

20

【0246】

経口投与に適当な製剤としては、例えば、乳剤、シロップ剤、カプセル剤、錠剤、散剤、又は顆粒剤などが挙げられる。

乳剤又はシロップ剤のような液体調製物は、水、ショ糖、ソルビトール若しくは果糖などの糖類、ポリエチレングリコール若しくはプロピレングリコールなどのグリコール類、ごま油、オリーブ油若しくは大豆油などの油類、p-ヒドロキシ安息香酸エステル類などの防腐剤、又はストロベリーフレーバー若しくはペパーミントなどのフレーバー類などを添加剤として用いて製造する。

30

【0247】

カプセル剤、錠剤、散剤又は顆粒剤などは、乳糖、ブドウ糖、ショ糖若しくはマンニトールなどの賦形剤、デンプン若しくはアルギン酸ナトリウムなどの崩壊剤、ステアリン酸マグネシウム若しくはタルクなどの滑沢剤、ポリビニルアルコール、ヒドロキシプロピルセルロース若しくはゼラチンなどの結合剤、脂肪酸エステルなどの界面活性剤又はグリセリンなどの可塑剤などを添加剤として用いて製造する。

【0248】

非経口投与に適当な製剤としては、例えば、注射剤、坐剤、又は噴霧剤などが挙げられる。

【0249】

注射剤は、塩溶液、ブドウ糖溶液、又はその両者の混合物からなる担体などを用いて製造する。

40

【0250】

坐剤はカカオ脂、水素化脂肪、又はカルボン酸などの担体を用いて製造する。

【0251】

噴霧剤は受容者の口腔及び気道粘膜を刺激せず、かつ本発明のモノクローナル抗体又は該抗体断片を微細な粒子として分散させ、吸収を容易にさせる担体などを用いて製造する。担体としては、例えば乳糖又はグリセリンなどを用いる。また、エアロゾル又はドライパウダーとして製造することもできる。

【0252】

さらに、上記非経口剤においても、経口投与に適当な製剤で添加剤として例示した成分

50

を添加することもできる。

【0253】

6. 本発明の抗体又は該抗体断片を用いた疾患の診断方法

本発明の抗体又は該抗体断片を用いて、ヒトC R T H 2 又はヒトC R T H 2 が発現した細胞を検出又は測定することにより、ヒトC R T H 2 が関連する疾患を診断することができる。

【0254】

ヒトC R T H 2 が関連する疾患の一つであるアレルギー疾患の診断は、例えば、患者由来の末梢血、喀痰、鼻汁または肺胞洗浄液などに存在する炎症性細胞に発現しているヒトC R T H 2 をフローサイトメーターなどの免疫学的手法を用いて検出することにより行うことができる。

10

【0255】

免疫学的手法とは、標識を施した抗原又は抗体を用いて、抗体量又は抗原量を検出又は測定する方法である。例えば、放射性物質標識免疫抗体法、酵素免疫測定法、蛍光免疫測定法、発光免疫測定法、ウエスタンブロット法又は物理化学的手法などを用いる。

【0256】

放射性物質標識免疫抗体法は、例えば、抗原又は抗原を発現した細胞などに、本発明の抗体又は該抗体断片を反応させ、さらに放射線標識を施した抗イムノグロブリン抗体又は結合断片を反応させた後、シンチレーションカウンターなどで測定する。

20

【0257】

酵素免疫測定法は、例えば、抗原又は抗原を発現した細胞などに、本発明の抗体又は該抗体断片を反応させ、さらに標識を施した抗イムノグロブリン抗体又は結合断片を反応させた後、発色色素を吸光度計で測定する。例えばサンドイッチE L I S A 法などを用いる。

【0258】

酵素免疫測定法で用いる標識体としては、公知[酵素免疫測定法、医学書院(1987)]の酵素標識を用いることができる。例えば、アルカリフォスファターゼ標識、ペルオキシダーゼ標識、ルシフェラーゼ標識、又はビオチン標識などを用いる。

【0259】

サンドイッチE L I S A 法は、固相に抗体を結合させた後、検出又は測定対象である抗原をトラップさせ、トラップされた抗原に第2の抗体を反応させる方法である。該E L I S A 法では、検出又は測定したい抗原を認識する抗体又は抗体断片であって、抗原認識部位の異なる2種類の抗体を準備し、そのうち、第1の抗体又は抗体断片を予めプレート(例えば、96ウェルプレート)に吸着させ、次に第2の抗体又は抗体断片をF I T C などの蛍光物質、ペルオキシダーゼなどの酵素、又はビオチンなどで標識しておく。

30

【0260】

上記の抗体が吸着したプレートに、生体内から分離された、細胞又はその破砕液、組織又はその破砕液、細胞培養上清、血清、胸水、腹水、又は眼液などを反応させた後、標識したモノクローナル抗体又は抗体断片を反応させ、標識物質に応じた検出反応を行う。濃度既知の抗原を段階的に希釈して作製した検量線より、被験サンプル中の抗原濃度を算出する。

40

【0261】

サンドイッチE L I S A 法に用いる抗体としては、ポリクローナル抗体又はモノクローナル抗体のいずれを用いてもよく、F a b、F a b'、又はF (a b')₂ などの抗体フラグメントを用いてもよい。サンドイッチE L I S A 法で用いる2種類の抗体の組み合わせとしては、異なるエピトープを認識するモノクローナル抗体又は抗体断片の組み合わせでもよいし、ポリクローナル抗体とモノクローナル抗体又は抗体断片との組み合わせでもよい。

【0262】

蛍光免疫測定法は、文献[Monoclonal Antibodies-Principles and practice, Third e

50

dition, Academic Press (1996)、単クローン抗体実験マニュアル、講談社サイエンティフィック(1987)] などに記載された方法で測定する。蛍光免疫測定法で用いる標識体としては、例えば、公知 [蛍光抗体法、ソフトサイエンス社 (1 9 8 3)] の蛍光標識が挙げられる。例えば、フルオレセインイソチオシアネート (F I T C) 、又はテトラメチルローダミンイソチオシアネート (R I T C) などが挙げられる。

【 0 2 6 3 】

発光免疫測定法は文献 [生物発光と化学発光 臨床検査 4 2 、廣川書店 (1 9 9 8)] などに記載された方法で測定する。発光免疫測定法で用いる標識体としては、例えば、公知の発光体標識が挙げられ、アクリジニウムエステル、ロフィンなどが挙げられる。

【 0 2 6 4 】

ウエスタンブロット法は、抗原又は抗原を発現した細胞などを S D S (ドデシル硫酸ナトリウム) - P A G E [Antibodies-A Laboratory Manual Cold Spring Harbor Laboratory (1988)] で分画した後、該ゲルをポリフッ化ビニリデン (P V D F) 膜又はニトロセルロース膜にブロッティングし、該膜に抗原を認識する抗体又は抗体断片を反応させ、さらに F I T C などの蛍光物質、ペルオキシダーゼなどの酵素標識、又はビオチン標識などを施した抗マウス I g G 抗体又は結合断片を反応させた後、該標識を可視化することによって測定する。一例を以下に示す。

【 0 2 6 5 】

配列番号 2 で表されるアミノ酸配列を有するポリペプチドを発現している細胞又は組織を溶解し、還元条件下でレーンあたりの蛋白量として 0 . 1 ~ 3 0 μ g を S D S - P A G E 法により泳動する。泳動された蛋白質を P V D F 膜にトランスファーし 1 ~ 1 0 % B S A - P B S に室温で 3 0 分間反応させブロッキング操作を行う。

【 0 2 6 6 】

ここで本発明の抗体を反応させ、 0 . 0 5 ~ 0 . 1 % の T w e e n - 2 0 を含む P B S (以下、T w e e n - P B S と記す) で洗浄し、ペルオキシダーゼ標識したヤギ抗マウス I g G を室温で 2 時間反応させる。T w e e n - P B S で洗浄し、E C L W e s t e r n B l o t t i n g D e t e c t i o n R e a g e n t s (アマシャム社製) などを用いてモノクローナル抗体が結合したバンドを検出することにより、配列番号 2 で表されるアミノ酸配列を有するポリペプチドを検出する。ウエスタンブロッティングでの検出に用いられる抗体としては、天然型の立体構造を保持していないポリペプチドに結合できる抗体が用いられる。

【 0 2 6 7 】

物理化学的手法は、例えば、抗原であるヒト C R T H 2 と本発明のモノクローナル抗体又は該抗体断片とを結合させることにより凝集体を形成させて、この凝集体を検出することにより行う。この他に物理化学的手法として、例えば、毛細管法、一次元免疫拡散法、免疫比濁法又はラテックス免疫比濁法 [臨床検査法提要、金原出版 (1 9 9 8)] などが挙げられる。

【 0 2 6 8 】

ラテックス免疫比濁法は、抗体又は抗原を感作させた粒径 0 . 1 ~ 1 μ m 程度のポリスチレンラテックスなどの担体を用い、対応する抗原又は抗体により抗原抗体反応を起こさせると、反応液中の散乱光は増加し、透過光は減少する。この変化を吸光度又は積分球濁度として検出することにより被験サンプル中の抗原濃度などを測定する。

【 0 2 6 9 】

本発明の抗体又は該抗体断片を用いて、当該抗体による治療有効性を治療開始前に判断する方法としては、例えば以下が挙げられる。

【 0 2 7 0 】

まず、治療開始前に、患者体内から例えば末梢血、喀痰、肺胞洗浄液、鼻汁などを採取し、その懸濁液に本発明の抗体又は該抗体断片を添加し、一定時間後、炎症性細胞の除去や T h 2 タイプサイトカインなどの生体機能分子に対する阻害活性をはじめとした、抗炎症性細胞活性を測定する。測定の結果、抗炎症性細胞活性が検出された場合、その末梢血

10

20

30

40

50

、喀痰、鼻汁などを有する患者の治療には、本発明の抗体又は該抗体断片が有効であると治療開始前に判断することができる。

【実施例】

【0271】

以下に、実施例により本発明を説明するが、本発明はこれらに限定されるものではない。

【0272】

[実施例1]

ヒトCRTH2発現細胞の造成

(1) ヒトCRTH2発現ベクターの作製

ヒトCRTH2(以下CRTH2と記すこともある)のcDNAは全合成し、以降の試験に用いた。ヒトCRTH2のcDNA配列を配列番号1に、アミノ酸配列を配列番号2に記載する。

【0273】

(i) ヒトCRTH2遺伝子発現pKANTE X93ベクターの構築

制限酵素EcoRIおよびKpnIを用いて、ヒトCRTH2のcDNAをベクターpKANTE X93(国際公開第97/10354号)と連結し、ヒトCRTH2遺伝子発現pKANTE X93ベクターを構築した。

【0274】

(ii) ヒトCRTH2遺伝子発現pAMohベクターの構築

pAMoh(国際公開第03/087366号)に対しても、制限酵素KpnIおよびHindIIIを用いてヒトCRTH2遺伝子を組み込み、ヒトCRTH2遺伝子発現pAMohベクターを構築した。

【0275】

(2) ヒトCRTH2発現CHO/DG44細胞の造成

DHFR遺伝子欠損CHO(チャイニーズハムスター卵巣)細胞DG44株(CHO/DG44細胞)を、三菱化学株式会社・横浜総合研究所より入手し、ヒトCRTH2発現細胞造成に使用した。培養には10%透析ウシ胎児血清(dFBS)(GIBCO社)、HT[ヒポキサンチン(H)、チミジン(T)]supplement(GIBCO社)、及び50µg/mL ゲンタマイシン(ナカライテスク社)を添加したIMDM(GIBCO社)(以下、IMDM培養培地と略記する)を用いた。

【0276】

まず、(1)-(i)で作製されたヒトCRTH2遺伝子発現pKANTE X93ベクターを制限酵素AatII処理によって切断し、得られた直鎖状DNAを精製し、滅菌水に溶解した。このDNAをエレクトロポレーション法により、CHO/DG44細胞に導入し、HT supplementを抜いたIMDM培養培地にて3日程度培養した。

【0277】

その後、10%dFBS、0.5mg/mL G418(ナカライテスク社)、及び50µg/mL ゲンタマイシン(ナカライテスク社)を加えたIMDM(以下、IMDM選択培地と略記する)で薬剤耐性細胞を選択した。選択した薬剤耐性細胞を、96ウェルプレートに75cells/プレートとなる様に播種し、さらに2週間ほどIMDM選択培地にて培養した。ウェル毎に顕微鏡下で観察し、シングルクローンとなっているものを順次拡大培養した。

【0278】

得られた薬剤耐性細胞を0.02%EDTA溶液(ナカライテスク社)で剥離し、PBS(phosphate buffered saline)で洗浄した後、2%ウシ胎児血清(FBS)、0.05%NaN₃及び1mM EDTAを含むPBS(Staining Medium、以下SMと略記する)で懸濁した。次に、2×10⁵cells/wellとなるように96ウェルプレートに播種し、1700rpmで2分間の遠心分離を行った。

10

20

30

40

50

【0279】

上清を除いた後、SMで調製したPE標識抗ヒトCRT H2抗体（ベックマンコールター社）を添加し、4 で1時間の反応を行った。細胞を洗浄した後、細胞をSMで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメーター（BDバイオサイエンス社、FACS Canto II）で解析した。ヒトCRT H2が高発現するクローンを選択し、この細胞をヒトCRT H2発現CHO/DG44細胞とした。

【0280】

(3) FLAG融合ヒトCRT H2発現ベクターの作製

(i) FLAG融合ヒトCRT H2遺伝子発現pAMohベクターの構築

(1) - (ii) で作製されたヒトCRT H2遺伝子発現pAMohから、プライマーhuman CRT H2 FLAG - A（配列番号3）及びhuman CRT H2 FLAG - B（配列番号4）を用いて、C末端にFLAGタグが付加されたヒトCRT H2（配列番号5）をpolymerase chain reaction（以下、PCRと記す）で増幅し、制限酵素Kpn IおよびHind IIIを用いて、ベクターpAMoh（国際公開第03/087366号）と連結し、FLAG融合ヒトCRT H2遺伝子発現pAMohベクターを構築した。

10

【0281】

(ii) FLAG融合ヒトCRT H2遺伝子発現pKANTEX93ベクターの構築

(3) - (i) で構築されたFLAG融合ヒトCRT H2遺伝子発現pAMohベクターから、プライマーhuman CRT H2 FLAG - C（配列番号6）及びhuman CRT H2 FLAG - D（配列番号7）を用いて、C末端にFLAGタグが付加されたヒトCRT H2をPCRで増幅し、制限酵素EcoRIおよびKpn Iを用いて、ベクターpKANTEX93（国際公開第97/10354号）と連結し、FLAG融合ヒトCRT H2遺伝子発現pKANTEX93ベクターを構築した。

20

【0282】

(4) FLAG融合ヒトCRT H2発現3Y1-B細胞の造成

ラット3Y1-B細胞を、理研バイオリソースセンターより入手し、FLAG融合ヒトCRT H2発現細胞造成に使用した。培養には10% FBS（GIBCO社）、及び50 µg/mL ゲンタマイシン（ナカライテスク社）を添加したDMEM（GIBCO社）（以下、DMEM培養培地と略記する）を用いた。

30

【0283】

(3) - (ii) で作製されたFLAG融合ヒトCRT H2遺伝子発現pKANTEX93ベクターを制限酵素Aat II処理によって切断し、得られた直鎖状DNAを精製し、滅菌水に溶解した。このDNAを、Fugene 6（プロメガ社）を用いたLipofectin法により3Y1-B細胞に導入し、DMEM培養培地にて3日間程度培養した。その後、10% FBS、0.8 mg/mL G418（ナカライテスク社）、及び50 µg/mL ゲンタマイシン（ナカライテスク社）を添加したDMEM（以下、DMEM選択培地）で薬剤耐性細胞を選択した。

【0284】

得られた薬剤耐性細胞を0.05%トリプシン溶液（invitrogen社）で剥離し、PBSで洗浄した後、SMで懸濁した。次に、 2×10^5 cells/wellとなるように96ウェルプレートに播種し、1700 rpmで2分間の遠心分離を行った。上清を除いた後、SMで調製したPE標識抗ヒトCRT H2抗体（ベックマンコールター社）を添加し、4 で1時間の反応を行った。細胞を洗浄した後、細胞をSMで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメーター（BDバイオサイエンス社、FACS Aria）で解析した。FLAG融合ヒトCRT H2を高発現する画分をシングルセルソーティングし、拡大培養を行い、FLAG融合ヒトCRT H2発現3Y1-B細胞とした。

40

【0285】

[実施例2]

ヒトCRT H2に対する抗体モノクローナル抗体の作製

50

(1) ラットへの免疫

ヒトC R T H 2 に対するモノクローナル抗体を取得するために、初回投与時の週齢が9週齢の雌性W K Y / N C r l C r l j ラット (W K Y ラット) (チャールスリバー社) に免疫した。

【0286】

初回投与は、 5×10^6 c e l l s の F L A G 融合ヒトC R T H 2 発現3 Y 1 - B 細胞を100 μ L の生理食塩液 (大塚製薬工場社) に懸濁し、S i g m a A d j u v a n t S y s t e m (登録商標) (シグマアルドリッチ社) 100 μ L と合わせて200 μ L の細胞懸濁液を調製し、1ヶ所あたり100 μ L をW K Y ラットの尾根部に左右2ヶ所筋肉内投与した。

10

【0287】

また初回投与2週間後に、 5×10^6 c e l l s の F L A G 融合ヒトC R T H 2 発現3 Y 1 - B 細胞を200 μ L の生理食塩液に懸濁し、同様の方法で投与を行った。

【0288】

(2) ハイブリドーマの作製

(1) で2回目の免疫を行った3日後に、外科的にW K Y ラットから腸骨リンパ節を摘出し、細胞融合に供した。

【0289】

まず、摘出した腸骨リンパ節をスライドガラスですりつぶし、組織をほぐした。この腸骨リンパ節組織をM i n i m u m E s s e n t i a l M e d i a (M E M) (i n v i t r o g e n 社) に懸濁し、セルストレーナーを通すことにより、余分な組織を除いた。1200 r p m で5分間遠心分離することにより上清を除いた後、再びM E M で懸濁し、腸骨リンパ節細胞とした。

20

【0290】

得られた腸骨リンパ節細胞数に対し、1 / 5 細胞数のマウスミエローマ細胞株P 3 - U 1 (A T C C) を混合した。遠心分離により上清を除いた後、37 の温浴の中で温めつつ、500 μ L の P E G 溶液 [P o l y e t h y l e n e g l y c o l 1000 (純正化学社) 及びM E M をそれぞれ1 m L ずつ混合し、D M S O (ジメチルスルホキシド) (シグマアルドリッチ社) を350 μ L 加えたもの] を穏やかに添加し、そこに1分毎にM E M 1 m L を5回加えた後さらに45 m L のM E M を添加した。

30

【0291】

900 r p m で5分間遠心分離することにより上清を除いた後、細胞をH A T 培地 [500 m L の R P M I - 1640 (和光純薬社) に対し、10 m L の H A T (ヒポキサンチン (H) 、アミノプテリン (A) 、チミジン (T)) 溶液 (G I B C O 社) 、0.5 m L の55 m m o l / L 2 - M e r c a p t o e t h a n o l (i n v i t r o g e n 社) 、50 m L のウシ胎児血清 (M o r e g a t e B i o t e c h 社) 、および0.5 m L の10 m g / m L ゲンタマイシン溶液 (ナカライテスク社) を添加したもの] で懸濁し、96ウェルプレートに播種し、培養した。

【0292】

(3) ハイブリドーマスクリーニング

(2) で播種されたハイブリドーマを7日間培養した後、各ウェルの培養上清を採取し、ヒトC R T H 2 に対する反応性を解析した。陽性対照細胞及び陰性対照細胞は、それぞれヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞及びC H O / D G 4 4 細胞とした。まず、陽性対照細胞及び陰性対照細胞を0.02% E D T A 溶液 (ナカライテスク社製) で剥離し、1ウェルあたりそれぞれ 1×10^5 c e l l s / 50 μ L となるように96ウェルプレートに播種し、50 μ L の培養上清を添加し、4 で30分間の反応を行った。

40

【0293】

細胞を洗浄した後、S M で300倍に希釈したA n t i - r a t I g G (F c) - D y l i g h t 488 (a b c a m 社) 100 μ L で懸濁し、4 で30分間の反応を行った。再び細胞を洗浄した後、細胞をS M で懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー (B

50

Dバイオサイエンス社、FACS Canto II)で解析した。

【0294】

ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に特異的な反応が見られたウェルのハイブリドーマについて、クローニング培地 [エス・クロン クローニングメデュームC M - B (エーディア社) に、0.5 mL の10 mg / mL ゲンタマイシン溶液 (ナカライテスク社)、5 mL のH T supplement (Gibco社) を添加したもの] を用いて限界希釈法によるシングルセルクローニングを2回行った。最終的に、ヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞に最も強いフローサイトメトリー反応性を示すハイブリドーマL y m 2 クローン (以下、ハイブリドーマL y m 2 と記す) を樹立した。

【0295】

(4) ハイブリドーマL y m 2 の培養上清に含まれる抗体のサブクラスの同定

ハイブリドーマL y m 2 を3日間培養した培養上清をP B S (ナカライテスク社製) で10倍に希釈し、その希釈液を150 μ L用いてRat Monoclonal Antibody Isotyping Test Kit (AbD Serotec社) で添付の説明書に従いサブクラスの解析を行った。

【0296】

その結果、ハイブリドーマL y m 2 の培養上清中に含まれるラット抗ヒトC R T H 2 モノクローナル抗体 (以下、単にL y m 2 抗体と略記する場合もある) はラットI g G 2 b 抗体であることが明らかになった。

【0297】

(5) L y m 2 抗体の精製

H y b r i d o m a - S F M (i n v i t r o g e n 社) に5%のF e t a l B o v i n e S e r u m U l t r a L o w I g G (i n v i t r o g e n 社) を加えた培地で、ハイブリドーマL y m 2 を1週間培養した。培養上清を回収し精製に供した。

【0298】

培養上清から、P r o s e p - G (G Eヘルスケア社) を用いて、L y m 2 抗体を精製した。まず、培養上清をカラムにロードし、P B S でカラムを洗浄した後、p H 5.0、3.5および3.0の溶出バッファー (0.1 M クエン酸一水和物 - N a O H / p H 5.0、3.5および3.0) で順に溶出した。溶出したフラクションは速やかに中和バッファー (2 M T r i s - H C l / p H 8.5) で中和した。

【0299】

それぞれのフラクションの吸光度 (280 nm) を測定し、測定値の高い連続フラクションを抗体画分として回収した。P B S で透析を行い、0.22 μ m のフィルターを通したものを精製タンパク質とした。280 nm の吸光係数を1.4として、濃度を算出した。

【0300】

[実施例 3]

L y m 2 抗体のフローサイトメトリーによる抗原結合性評価

F L A G 融合ヒトC R T H 2 発現3 Y 1 - B 細胞を0.05%トリプシン溶液 (i n v i t r o g e n 社) で剥離し、P B S で洗浄した後、S M で懸濁した。次に、1ウェルあたり 2×10^5 cells となるように96ウェルプレートに播種し、1700 rpm で2分間の遠心分離を行った。上清を除いた後、S M で10 μ g / mL になるように調製したL y m 2 抗体を100 μ L 添加し、4 で1時間の反応を行った。

【0301】

細胞を洗浄した後、S M で100倍に希釈したA n t i - r a t I g G - F I T C (ベックマンコールター社) を添加し、4 で1時間の反応を行った。再び細胞を洗浄した後、細胞をS M で懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー (B D バイオサイエンス社製、FACS Canto II) で解析した。その結果、L y m 2 抗体のF L A G 融合ヒトC R T H 2 発現3 Y 1 - B 細胞への結合が認められた。

【0302】

10

20

30

40

50

[実施例 4]

L y m 2 抗体重鎖及び軽鎖可変領域遺伝子のクローニング

R N A i s o p l u s (タカラバイオ社) を用いて、添付の説明書に従い、P B S で洗淨したハイブリドーマ L y m 2 を溶解し、t o t a l R N A を調製した。得られた t o t a l R N A は、D E P C t r e a t e d w a t e r (i n v i t r o g e n 社) に溶解した。次に、O l i g o t e x - d T 3 0 < S u p e r > m R N A P u r i f i c a t i o n K i t (F r o m T o t a l R N A) (タカラバイオ社) を用いて、添付の説明書に従い、得られた t o t a l R N A から m R N A を精製した。さらに、S M A R T R A C E c D N A A m p l i f i c a t i o n K i t (C l o n t e c h 社) を用いて、添付の説明書に従い、精製した m R N A から c D N A を調製した。

10

【 0 3 0 3 】

得られた c D N A を鋳型に、プライマー R a t I g G 2 b H - A (配列番号 8) 及び R a t I g G 2 b H - B (配列番号 9) を用いて、ラット I g G 2 b 重鎖遺伝子を、プライマー R a t k - A (配列番号 1 0) 及び R a t k - B (配列番号 1 1) を用いて、ラット軽鎖 (κ 鎖) 遺伝子を、それぞれ P C R により増幅した。増幅した遺伝子をサブクローニングし、塩基配列を解析した。

【 0 3 0 4 】

その結果、シグナル配列を含む L y m 2 抗体の V H および V L の塩基配列およびアミノ酸配列を同定した。V H、V L それぞれの塩基配列を配列番号 1 2、1 4、アミノ酸配列を配列番号 1 3、1 5 に示した。また、K a b a t ら [Sequences of Proteins of Immunological Interest, US Dept. Health and Human Services(1991)] の報告から、シグナル配列を含まない L y m 2 抗体の V H および V L の配列を同定した。

20

【 0 3 0 5 】

シグナル配列を除いた V H、V L それぞれの塩基配列を配列番号 1 6、1 8 に、アミノ酸配列を配列番号 1 7、1 9 に示した。また、L y m 2 抗体の V H の C D R 1、C D R 2、及び C D R 3 のアミノ酸配列を、それぞれ配列番号 2 0、2 1、及び 2 2 に、L y m 2 抗体の V L の C D R 1、C D R 2、及び C D R 3 のアミノ酸配列を、それぞれ配列番号 2 3、2 4、及び 2 5 に示した。

【 0 3 0 6 】

[実施例 5]

30

ラット/ヒトキメラ型 L y m 2 抗体の作製

(1) ラット/ヒトキメラ型 L y m 2 抗体発現ベクターの構築

ラット/ヒトキメラ型 L y m 2 抗体発現ベクターは、以下の方法で、L y m 2 抗体重鎖及び軽鎖可変領域遺伝子を、それぞれヒト I g G 1 重鎖及び κ 鎖定常領域遺伝子に連結することにより作製した。

【 0 3 0 7 】

まず V H として、配列番号 2 6 の配列を、V L として、配列番号 2 7 の配列を全合成した。合成された配列から、プライマー c h L y m 2 V H - A (配列番号 2 8) およびプライマー c h L y m 2 V H - B (配列番号 2 9) を用いて V H を、プライマー c h L y m 2 V L - A (配列番号 3 0) およびプライマー c h L y m 2 V L - B (配列番号 3 1) を用いて V L を P C R により増幅した。

40

【 0 3 0 8 】

遺伝子断片はアガロースゲル電気泳動を行い、Q I A q u i c k G e l E x t r a c t i o n K i t (Q I A G E N 社) によって精製した。この断片と、ヒト κ 鎖定常領域発現ベクター (B g l I I / B s i W I 処理) およびヒト重鎖 (I g G 1) 定常領域発現ベクター (S a l I / N h e I 処理) を用いて、I n - F u i s i o n H D C l o n i n g K i t (クロンテック社) によるベクターへのサブクローニングを添付の説明書に従い行った。

【 0 3 0 9 】

大腸菌 D H 5 α コンピテントセル (タカラバイオ社) に形質転換して、プラスミド抽出

50

、シーケンス確認を実施することで、ラット／ヒトキメラ型 L y m 2 抗体（以下、c h L y m 2 と記す）発現ベクターを作製した。

【0310】

（2）c h L y m 2 一過性発現細胞株の調製

c h L y m 2 の一過性発現株を作製するため、F r e e S t y l e（商標）M A X C H O E x p r e s s i o n S y s t e m（L i f e t e c h n o l o g i e s 社）を、添付の説明書に従って使用し、以下の方法で、宿主細胞に（1）で作製された発現ベクターを導入した。宿主細胞には、F U T 8 ノックアウト C H O 細胞（国際公開第 2 0 0 5 / 0 3 5 5 8 6 号、国際公開第 0 2 / 3 1 1 4 0 号）を F r e e S t y l e（商標）C H O E x p r e s s i o n M e d i u m（L i f e t e c h n o l o g i e s 社）に馴

10

【0311】

（1）で作製した 3 1 2 . 5 μ g の c h L y m 2 抗体発現ベクター（軽鎖発現ベクターと重鎖発現ベクターを 1 : 2 で混合したもの）を 2 0 m L の O p t i - P r o S F M（i n v i t r o g e n 社）に、また、3 1 2 . 5 μ L の F r e e s t y l e M A X R e a g e n t（i n v i t r o g e n 社）を 2 0 m L の O p t i - P r o S F M にそれぞれ溶解し、室温で 5 分間放置した。上記二液を混合し、室温で 1 5 分間放置した。該混合溶液を 2 5 0 m L の宿主細胞培養液（ 1×10^6 c e l l s / m L）に全量添加し c h L y m 2 一過性発現細胞株を得た。

【0312】

20

（3）c h L y m 2 の精製

（2）で得られた c h L y m 2 一過性発現細胞株を、8 m M の L - g l u t a m i n e（i n v i t r o g e n 社）を添加した F r e e s t y l e C H O e x p r e s s i o n m e d i u m（i n v i t r o g e n 社）に懸濁し、三角フラスコで 5 日間培養した後、培養上清を回収した。回収した培養上清を遠心分離し、0 . 2 2 μ m フィルターを用いてろ過することで c h L y m 2 を含む培養上清を調製した。

【0313】

調製した培養上清から M a b S e l e c t S u R e（G E ヘルスケア社）を用いて、c h L y m 2 を精製した。まず、培養上清をカラムにロードし、P B S でカラムを洗浄した後、p H 5 . 0、3 . 5、3 . 0 の溶出バッファー（0 . 1 M クエン酸一水和物 - N a O H / p H 5 . 0、3 . 5、3 . 0）で順に溶出した。溶出したフラクションは速やかに中和バッファー（2 M T r i s - H C l / p H 8 . 5）で中和した。

30

【0314】

それぞれのフラクションの 2 8 0 n m の吸光度（ A_{280} ）を測定し、測定値の高い連続フラクションを抗体画分として回収した。抗体画分を P B S で透析し、0 . 2 2 μ m のフィルターを通したものを精製タンパク質とした。2 8 0 n m の吸光係数を 1 . 3 7 とし、濃度を算出した。

【0315】

[実施例 6]

ヒト化抗体の作製

40

（1）ヒト化 L y m 2 抗体重鎖及び軽鎖可変領域の設計

（i）ヒト化 L y m 2 抗体の V L および V H のアミノ酸配列の設計

ヒト化 L y m 2 抗体の V L のアミノ酸配列を以下のようにして設計した。

まず L y m 2 抗体の V L の C D R 1 ~ 3 のアミノ酸配列（配列番号 2 3、2 4、2 5）の移植に適したヒト抗体の V L の F R のアミノ酸配列を、以下のようにして選択した。

【0316】

既知のヒト抗体重鎖可変領域配列は T h e N a t i o n a l C e n t e r f o r B i o t e c h n o l o g y I n f o r m a t i o n が提供する B L A S T P データベースにより、L y m 2 抗体の V L の F R 配列と相同性の高いヒト抗体配列を検索した。その結果、G e n e B a n k I D : A B A 7 1 3 7 4 . 1 が最も相同性の高いヒト抗体

50

配列であったため、この抗体の F R を選択した。以上のようにして決定したヒト抗体 F R 配列の適切な位置に配列番号 2 3、2 4、2 5 で表される L y m 2 抗体の V L の C D R 1 ~ 3 のアミノ酸配列を移植することで、L V 0 (配列番号 3 3) を設計した。

【0317】

次に、ヒト化 L y m 2 抗体の V H のアミノ酸配列を以下のようにして設計した。L y m 2 抗体の V H の C D R 1 ~ 3 のアミノ酸配列 (配列番号 2 0、2 1、2 2) の移植に適したヒト抗体 V H の F R のアミノ酸配列を以下のようにして選択した。V L 同様に B L A S T P データベースにより、L y m 2 の V H の F R 配列と相同性の高いヒト抗体配列を検索した。

【0318】

その結果、GeneBank ID: AAY33331.1 が最も相同性の高いヒト抗体配列であったため、この抗体の F R を選択した。以上のようにして決定したヒト抗体 F R 配列の適切な位置に配列番号 2 0、2 1、2 2 で表される L y m 2 抗体の V H の C D R 1 ~ 3 のアミノ酸配列を移植することで、H V 0 (配列番号 4 9) を設計した。

【0319】

上記で設計したヒト化 L y m 2 抗体の V L のアミノ酸配列 L V 0、および V H のアミノ酸配列 H V 0 は、選択したヒト抗体の F R のアミノ酸配列に、ラットモノクローナル抗体である L y m 2 由来の C D R のアミノ酸配列のみを移植した配列である。しかし、一般に、ヒト化抗体を作製する場合には、単にげっ歯類由来抗体の C D R のアミノ酸配列をヒト抗体の F R へ移植するのみでは、結合活性が低下してしまうことが多い。

【0320】

このような結合活性の低下を回避するため、C D R のアミノ酸配列の移植とともに、ヒト抗体とげっ歯類抗体で異なっている F R のアミノ酸残基のうち、結合活性に影響を与えると考えられるアミノ酸残基を置換することが行われている。そこで、本実施例においても、結合活性に影響を与えると考えられる F R のアミノ酸残基を以下のようにして同定し、置換した。

【0321】

まず、上記で設計したヒト化 L y m 2 抗体の V L のアミノ酸配列 L V 0、および V H のアミノ酸配列 H V 0 より構成される抗体可変領域 (以下、L V 0 H V 0 と表記する) の三次元構造をコンピューターモデリングの手法を用いて構築した。

【0322】

三次元構造座標作製および三次元構造の表示には、Discovery Studio (アクセルリス社) を用いた。また、L y m 2 抗体の可変領域の三次元構造のコンピューターモデルも同様にして構築した。更に、L V 0 H V 0 の V L および V H の F R のアミノ酸配列の中で、L y m 2 抗体と異なっているアミノ酸残基を選択し、L y m 2 抗体のアミノ酸残基へ改変したアミノ酸配列を作製し、同様に三次元構造モデルを構築した。これら作製した L y m 2 抗体、L V 0 H V 0 および改変体の各可変領域の三次元構造を比較し、抗体の結合活性に影響を与えると予測されるアミノ酸残基を同定した。

【0323】

その結果、L V 0 H V 0 の F R のアミノ酸残基の中で抗原結合部位の三次元構造を変化させ、抗体の結合活性に影響を与えると考えられるアミノ酸残基として、L V 0 では、配列番号 3 3 のアミノ酸配列の 2 番目の I l e、4 番目の M e t、1 5 番目の P r o、および 8 5 番目の A l a を、H V 0 では、配列番号 4 9 のアミノ酸配列の 1 8 番目の L e u、7 7 番目の A s n、9 3 番目の V a l、および 1 1 7 番目の T h r を、それぞれ選択した。

【0324】

これらの選択したアミノ酸残基のうち、少なくとも 1 つ以上のアミノ酸配列を L y m 2 抗体の同じ部位に存在するアミノ酸残基へ置換するアミノ酸改変をし、様々な改変を有するヒト化抗体の V L および V H を設計した。具体的には、V L については、配列番号 3 3 のアミノ酸配列の 2 番目の I l e を V a l に、4 番目の M e t を L e u に、1 5 番目の P

10

20

30

40

50

r oをL e uに、または85番目のA l aをP r oに置換するアミノ酸改変のうち、少なくとも1つの改変を導入した。V Hについては、配列番号49のアミノ酸配列の18番目のL e uをM e tに、77番目のA s nをS e rに、93番目のV a lをT h rに、または117番目のT h rをV a lに置換するアミノ酸改変のうち、少なくとも1つの改変を導入した。

【0325】

L V 0 H V 0、またはL V 0 H V 0のF Rに存在する少なくとも1つのアミノ酸残基を改変したヒト化L y m 2抗体の抗体可変領域として、L V 0 H V 0、L V 1 H V 0、L V 2 a H V 0、L V 2 b H V 0、L V 2 c H V 0、L V 3 a H V 0、L V 3 b H V 0、L V 4 H V 0、L V 0 H V 4、L V 1 H V 4、L V 2 a H V 4、L V 2 b H V 4、L V 2 c H 10
V 4、L V 3 a H V 4、L V 3 b H V 4、L V 4 H V 4、L V 0 H V 1、L V 0 H V 2 a、L V 0 H V 2 b、および、L V 0 H V 3をそれぞれ設計した。

【0326】

以降の記述においては、上述の可変領域を含むヒト化L y m 2抗体をそれぞれL V 0 H V 0、L V 1 H V 0、L V 2 a H V 0、L V 2 b H V 0、L V 2 c H V 0、L V 3 a H V 0、L V 3 b H V 0、L V 4 H V 0、L V 0 H V 4、L V 1 H V 4、L V 2 a H V 4、L V 2 b H V 4、L V 2 c H V 4、L V 3 a H V 4、L V 3 b H V 4、L V 4 H V 4、L V 0 H V 1、L V 0 H V 2 a、L V 0 H V 2 b、および、L V 0 H V 3と略記する。

【0327】

軽鎖可変領域L V 0（配列番号33）、L V 1（配列番号35）、L V 2 a（配列番号37）、L V 2 b（配列番号39）、L V 2 c（配列番号41）、L V 3 a（配列番号43）、L V 3 b（配列番号45）、L V 4（配列番号47）、および重鎖可変領域H V 0（配列番号49）、H V 1（配列番号51）、H V 2 a（配列番号53）、H V 2 b（配列番号55）、H V 3（配列番号57）、H V 4（配列番号59）のアミノ酸配列をそれぞれ図1および図2に示す。 20

【0328】

（i i）ヒト化L y m 2抗体の可変領域遺伝子の設計

ヒト化抗体の可変領域のアミノ酸配列をコードする塩基配列は、動物細胞で高頻度で使用されるコドンを用いて設計した。これら塩基配列を用いて、以下に示すヒト化L y m 2抗体発現ベクターの構築および対応する抗体の発現を行った。 30

【0329】

（2）ヒト化L y m 2抗体発現ベクターの構築

実施例5 - （1）に記載の方法に準じて、ヒト化L y m 2抗体発現ベクターを構築した。すなわち、配列番号33、35、37、39、41、43、45、47、49、51、53、55、57および59で示されるアミノ酸配列をそれぞれコードする、配列番号32、34、36、38、40、42、44、46、48、50、52、54、56および58で示される塩基配列のDNAを全合成し、配列番号28 - 31で示すプライマーにより、対応するV L、V H遺伝子断片をP C Rによって増幅した。遺伝子断片はアガロースゲル電気泳動を行い、Q I A q u i c k G e l E x t r a c t i o n K i t（Q I A G E N社）によって精製した。 40

【0330】

このV LまたはV H断片を、I n - F u i s i o n H D C l o n i n g K i t（クロンテック社）を用いて添付の説明書に従い、それぞれヒトκ鎖定常領域発現ベクター（B g l I I / B s i W I処理）およびヒト重鎖（I g G 1）定常領域発現ベクター（S a l I / N h e I処理）へサブクローニングした。作製したベクターを用いて大腸菌D H 5 αコンピテントセル（タカラバイオ社）を形質転換して、プラスミド抽出、シーケンス確認を実施し、正しい配列が挿入されたコロニーを選抜し、一過性発現のためにプラスミド大量調製を行った。

【0331】

（3）ヒト化L y m 2抗体の一過性発現 50

作製したヒト化 L y m 2 抗体の一過性発現は、実施例 5 - (2) に記載の F r e e S t y l e (商 標) C H O E x p r e s s i o n M e d i u m (L i f e t e c h n o l o g i e s 社) に馴化した C H O 細胞を宿主とし、F r e e S t y l e (商 標) M A X C H O E x p r e s s i o n S y s t e m (L i f e t e c h n o l o g i e s 社) を使用して行った。プラスミド導入の方法は添付の説明書に従った。軽鎖発現ベクターと重鎖発現ベクターは、1 : 2 の比率で混合して使用した。

【 0 3 3 2 】

培養液量は 2 0 0 m L で行い、3 7 °C、8 % C O ₂、1 2 5 r p m の設定条件下で、5 日間培養した。培養後、細胞懸濁液の遠心分離を行い、0 . 2 μ m フィルター (T h e r m o S c i e n t i f i c 社) を通してヒト化 L y m 2 抗体を含む培養上清を回収した。

10

【 0 3 3 3 】

(4) ヒト化 L y m 2 抗体の精製

以下に示す、M a b S e l e c t S u R e (G E H e a l t h c a r e 社) を用いたアフィニティー精製により、ヒト化 L y m 2 抗体を精製した。レジンを P B S で平衡化した後、(3) で取得された培養上清をロードし、P B S で 2 回洗浄した。

【 0 3 3 4 】

洗浄後、溶出バッファー (2 0 m M クエン酸、5 0 m M N a C l、p H 3 . 4) を用いて抗体を溶出し、中和バッファー (1 M リン酸 - N a O H、p H 7 . 0) を 1 / 1 0 量加えて中和した。続いて N A P 2 5 (G E H e a l t h c a r e 社) を用いて P B S にバッファー置換を行った。A m i c o n U l t r a - 4 C e n t r i f u g a l F i l t e r U n i t s (ミリポア社) を用いて限外濾過による濃縮を行い、N a n o d r o p 8 0 0 0 (T h e r m o S c i e n t i f i c 社) を使用して 2 8 0 n m における吸光度 (A ₂₈₀) を測定し、抗体溶液の濃度測定および調製を行った。

20

【 0 3 3 5 】

[実施例 7]

c h L y m 2 およびヒト化 L y m 2 抗体の抗原結合活性

F L A G 融合ヒト C R T H 2 発現 3 Y 1 - B 細胞を 0 . 2 5 % T r y p s i n - E D T A (ナカライテスク社) で剥離し、P B S で洗浄した後、S M で懸濁した。次に、細胞数を 1 ウェルあたり 1×10^5 個となるように 9 6 ウェルプレートに播種し、5 0 0 0 0、1 2 5 0 0、3 1 2 5、7 8 1、1 9 5、4 9、1 2 および 3 n g / m L 各最終濃度の c h L y m 2 またはヒト化 L y m 2 抗体を添加し、4 °C で 6 0 分間の反応を行った。

30

【 0 3 3 6 】

細胞を S M で洗浄した後、S M で 5 0 0 倍に希釈した G o a t F (a b ') ₂ A n t i - H u m a n I g G P E (y c h a i n s p e c i f i c) (S o u t h e r n B i o t e c h 社) を添加し、4 °C で 6 0 分間の反応を行った。S M で細胞を洗浄した後、細胞を 5 0 μ L の S M で再懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー (B D バイオサイエンス社、F A C S C a n t o I I) で測定した。

【 0 3 3 7 】

データは F l o w J o 7 . 6 5 (トミーデジタルバイオロジー社) によって解析し、各濃度における G e o m e a n 値から L o g i s t i c 曲線によるカーブフィッティングを行い、統計解析言語 R (V e r . 3 . 0 2) を用いて c h L y m 2 および各ヒト化 L y m 2 抗体の結合の 5 0 % e f f e c t i v e c o n c e n t r a t i o n (E C ₅₀) 値およびその s t a n d a r d e r r o r (S E) 値を算出した。結果を表 1 に示す。

40

【 0 3 3 8 】

【表 1】

No.	mAb	EC ₅₀ value (μg/mL)
1	chLym2	0.54 ± 0.072
2	LV0HV0	0.87 ± 0.052
3	LV1HV0	0.69 ± 0.057
4	LV2aHV0	0.66 ± 0.053
5	LV2bHV0	0.67 ± 0.061
6	LV2cHV0	0.68 ± 0.071
7	LV3aHV0	0.70 ± 0.078
8	LV3bHV0	0.81 ± 0.050
9	LV4HV0	0.74 ± 0.076
10	LV0HV4	0.58 ± 0.052
11	LV1HV4	0.58 ± 0.045
12	LV2aHV4	0.51 ± 0.068

No.	mAb	EC ₅₀ value (μg/mL)
13	chLym2	0.50 ± 0.077
14	LV2bHV4	0.59 ± 0.038
15	LV2cHV4	0.54 ± 0.070
16	LV3aHV4	0.76 ± 0.135
17	LV3bHV4	0.53 ± 0.095
18	LV4HV4	0.68 ± 0.116
19	LV0HV0	0.55 ± 0.052
20	LV0HV1	0.78 ± 0.088
21	LV0HV2a	0.65 ± 0.077
22	LV0HV2b	0.72 ± 0.064
23	LV0HV3	0.69 ± 0.032
24	LV0HV4	0.67 ± 0.023

10

【0339】

その結果、表 1 に示すように、各種ヒト化抗体がキメラ抗体と同等のヒト C R T H 2 反応性を有することが示唆された。

20

【0340】

[実施例 8]

chLym2 およびヒト化 L y m 2 抗体の好酸球、好塩基球に対する除去 (d e p l e t i o n) 活性

ヘパリンナトリウム注射液を加えて採取したヒト末梢血を 4 、 1 5 0 0 r p m 、 3 0 分間遠心分離し、血漿を回収した。

【0341】

血漿を回収した後の赤血球を含むペレットに、P B S (ナカライテスク社) を加えて元の血液容量に戻し、懸濁したものを 1 m L に対して、溶血用溶液 [1 0 × R B C L y s i s b u f f e r (e - b i o s c i e n c e 社) を滅菌水で 1 0 倍に希釈したもの] を 1 0 m L 添加して転倒混和した。室温で 1 0 分間放置した後、常温、1 5 0 0 r p m 、 5 分間の遠心分離を行い、上清を除き、P B S で 2 回洗浄した。

30

【0342】

その後、細胞ペレットを、回収していた血漿で懸濁し、3 0 0 μ L / w e l l で 4 8 w e l l プレートに播種し、1 0 0 0 、 1 0 0 、 3 3 、 1 1 、 3 . 7 、 1 . 2 、 0 . 4 および 0 . 0 1 n g / m L 各最終濃度の chLym2 、各ヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 0 、 L V 0 H V 1 、 L V 0 H V 2 a 、またはアイソタイプコントロール抗体 [Clin Cancer Res 2005, 11(8), 3126-3135 記載の抗 2 , 4 - d i n i t r o p h e n o l (D N P) I g G 1 抗体をコードするベクターを用い、実施例 5 に記載の方法に準じて作製した I g G 1 抗体 (以下、抗 D N P I g G 1 抗体と記す)] を添加し、3 7 、 5 % C O ₂ インキュベーター内で、2 0 時間反応させた。

40

【0343】

反応後、各 w e l l の細胞液を回収し、S M を 1 0 m L 添加し、コントロールビーズとして CountBright Absolute Counting Beads、for flow cytometry (Molecular Probes 社) を 2 0 0 μ L / サンプルで添加した後、4 、 2 0 0 0 r p m 、 1 0 分間の遠心分離を行い、上清を除いた。S M で 2 回洗浄し、S M で希釈した 1 0 0 0 0 μ g / m L I g G f r o m h u m a n s e r u m (シグマアルドリッチ社) を 3 0 0 μ L / サンプルで添加して、懸濁した後、4 、 3 0 分間反応させた。

【0344】

50

その後、40 μ L / well で96ウェルプレートに播種し、好酸球の検出として、PE anti-human Siglec-8 Antibody (BioLegend社)、好塩基球の検出としてPE-Cy7 Mouse Anti-Human CD123 (BDバイオサイエンス社)およびAnti-Human Fc epsilon Receptor 1 alpha (Fc ϵ R1) APC (eBioscience社)を、それぞれ5 μ L / well 添加し、4、40分間反応させた。

【0345】

SMで2回洗浄後、7-AAD Staining Solution (BDバイオサイエンス社)を1%含有したSMで細胞を懸濁し、4、10分間放置した後、蛍光強度をフローサイトメトリー (BDバイオサイエンス社製、FACS Canto II) を用いて解析した。

10

【0346】

ヒト好酸球は、FSC - SSC展開の顆粒球画分における7-AAD陰性siglec8 - PE陽性画分として検出した。ヒト好塩基球は、FSC - SSC展開のリンパ球画分における7-AAD陰性、CD123 - PC-Cy7陽性、Fc ϵ R1 - APC陽性画分として検出した。細胞除去活性は、一定数のCount Brightのcount数当たりのそれぞれの細胞のcount数を解析することで評価した。

【0347】

その結果、図3(A)~図3(C)に示すように、評価したヒト化Lym2抗体LV0HV0、LV0HV1およびLV0HV2aはいずれも、キメラLym2抗体chLym2と同等の好酸球および好塩基球に対する細胞傷害活性を示すことが明らかとなった。

20

【0348】

[実施例9]

比較対照用抗ヒトCRTH2抗体の作製

(1) 比較対照用抗ヒトCRTH2抗体発現ベクターの作製

国際公開第2014/144865号記載の抗ヒトCRTH2モノクローナル抗体hu19A2 v52、hu8B1 v1、mu8B1、mu3C12およびmu31A5のVHおよびVLのアミノ酸配列(それぞれ、国際公開第2014/144865号中ではSEQ ID NOs: 57および40、64および52、62および50、63および51、並びに65および53で表される)をコードする塩基配列を、全合成した。

30

【0349】

実施例5-(1)に記載の方法に準じて、それぞれの抗体のVHおよびVLの組み合わせとなるよう、上記塩基配列を抗体発現ベクターに組み込み、5種の比較対照用ヒト化またはキメラ抗ヒトCRTH2抗体(それぞれhu19A2 v52、hu8B1 v1、ch8B1、ch3C12およびch31A5)発現ベクターをそれぞれ作製した。

【0350】

(2) 比較対照用抗ヒトCRTH2抗体の一過性発現細胞の作製および抗体の精製

実施例5-(2)および(3)に記載の方法に準じて、hu19A2 v52、hu8B1 v1、ch8B1、ch3C12またはch31A5の抗体発現ベクターを宿主細胞に一過性発現させ、培養上清からそれぞれの抗体の精製を行った。

40

【0351】

[実施例10]

ヒトCRTH2アミノ酸置換体発現細胞を用いた、抗ヒトCRTH2モノクローナル抗体のエピトープ解析

(1) ヒトCRTH2アミノ酸置換体発現ベクターの作製

ヒトCRTH2のアミノ酸配列のうち、細胞外領域のアミノ酸残基を部分的に別のアミノ酸残基に置換したアミノ酸置換体の発現ベクターを作製した。具体的には、配列番号2で表されるアミノ酸配列にS2A; N4A; T6AおよびL7A; K8A、P9AおよびL10A; P12A、L14AおよびE15A; Q16E、R19HおよびQ21R; H23A、S24AおよびN25A; T26A、S27AおよびI28A; D171A、T

50

172AおよびI173A; S174A、R175AおよびL176A; D177A、G178AおよびR179A; I180AおよびM181A; Y183A、Y184AおよびN185A; L187A、L188AおよびL189A; N190A; P191A; G192A; P193A; D194A; R195A; D196AおよびT198A; N275A、G277AおよびL278A; P276A; P279AおよびL281A; P280A; またはV282A、R283AおよびR284Aの置換をしたアミノ酸置換体を発現するベクターをそれぞれ作製した。なお、前記アミノ酸置換の記号は[置換前のアミノ酸残基の1文字表記][N末端から数えた置換の位置][置換後のアミノ酸残基の1文字表記]を表す。

【0352】

10

発現ベクターとしては、pHMA G1-MNLinker(MBL社)を用い、BamHIおよびHindIIIの制限酵素サイトに終始コドンに欠失させた各種アミノ酸置換体をコードする遺伝子を挿入することで、細胞内C末端領域にアザミグリーンのタグが付加されるようにした。

【0353】

上記のアミノ酸置換体を発現するベクターは、1)アミノ酸置換体をコードする遺伝子配列を全合成し、ベクターに挿入する方法または、2)配列番号1で示される野生型ヒトCRTH2アミノ酸配列をコードするDNAが挿入されたベクターから、部位特異的変異導入を行うことにより作製した。

【0354】

20

(2) ヒトCRTH2アミノ酸置換体一過性発現細胞の造成

ヒトCRTH2アミノ酸置換体の発現細胞株の調製には、CHO-S細胞(Life Technologies社)を用いた。細胞の継代には8mM L-Glutamine(invitrogen社)を含むFree style CHO expression medium(invitrogen社)を使用し、37℃、5%CO₂条件下で振とう培養した。

【0355】

(1)で作製された25μgのヒトCRTH2アミノ酸置換体発現ベクターを400μLのOpti-Pro SFM(invitrogen社)に、また、25μLのFree style MAX Reagent(invitrogen社)を400μLのOpti-Pro SFMにそれぞれ溶解し、室温で5分間放置した。上記二液を混合し、室温で15分間放置した。該混合溶液を上記CHO-S培養液に添加し、24時間培養することでヒトCRTH2アミノ酸置換体発現細胞株を得た。

30

【0356】

(3) ヒトCRTH2アミノ酸置換体発現細胞を用いた、取得抗体の反応性解析

(2)で樹立されたヒトCRTH2アミノ酸置換体発現CHO-S細胞を、SMで洗浄した後、1ウェルあたり 2×10^5 cellsとなるように96ウェルプレートに播種し、1700rpmで2分間の遠心分離を行った。上清を除いた後、SMで10μg/mLになるように調製したchLym2、LV0HV1、実施例9で作製された抗ヒトCRTH2抗体hu19A2 v52、hu8B1 v1、ch3C12もしくはch31A5、または市販ラット抗ヒトCRTH2抗体BM16(santa cruz社)を添加し、4℃で1時間の反応を行った。

40

【0357】

細胞を洗浄した後、chLym2、LV0HV1、hu19A2 v52、hu8B1 v1、ch3C12またはch31A5が添加されたウェルにはSMで希釈したgoat anti-Human IgG alexa647(Molecular Probes社)を、BM16が添加されたウェルにはSMで希釈したgoat anti-Rat IgG alexa647(Molecular Probes社)をそれぞれ最終濃度10μg/mLで添加し、4℃で1時間の反応を行った。

【0358】

50

反応後、細胞を洗浄し、細胞をS Mで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー（B D バイオサイエンス社、F A C S C a n t o I I）で解析した。解析に関しては、全細胞からアザミグリーンの陽性細胞をg a t i n g し、その集団における各抗体の反応性を解析した。

【0359】

また、各変異体間での発現レベルを補正するため、各抗体の結合によるA l e x a 6 4 7の蛍光強度を、C末端領域に付加したアザミグリーンの蛍光強度で除して相対的蛍光強度を算出し、各抗体の反応性とした。そして、野生型ヒトC R T H 2発現細胞に対する各抗体の蛍光強度を100%とした際の、ヒトC R T H 2アミノ酸置換体発現細胞への相対的蛍光強度を、各抗体に関して解析した。

10

【0360】

その結果、図4～図7に示すように、ヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 1は、P 1 2 A、L 1 4 AおよびE 1 5 A；D 1 7 7 A、G 1 7 8 AおよびR 1 7 9 A；I 1 8 0 AおよびM 1 8 1 A；Y 1 8 3 A、Y 1 8 4 AおよびN 1 8 5 A；L 1 8 7 A、L 1 8 8 AおよびL 1 8 9 A；G 1 9 2 A；D 1 9 4 A；R 1 9 5 A；またはD 1 9 6 AおよびT 1 9 8 AのヒトC R T H 2アミノ酸置換体発現細胞への反応性が消失することが明らかになった。

【0361】

また、キメラL y m 2抗体c h L y m 2は、加えて、D 1 7 1 A、T 1 7 2 AおよびI 1 7 3 AのヒトC R T H 2アミノ酸置換体発現細胞への反応性が消失することが明らかになった。ヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 1のD 1 7 1 A、T 1 7 2 AおよびI 1 7 3 Aを含むヒトC R T H 2アミノ酸置換体発現細胞への反応性は、大幅に低下していることから、L V 1 H V 0およびc L y m 2はいずれも同じエピトープに結合していることが示唆された。

20

【0362】

一方、今回比較した他の抗ヒトC R T H 2抗体は、本発明の抗ヒトC R T H 2抗体とは異なる部位のヒトC R T H 2アミノ酸置換体発現細胞への反応性が顕著に低下していたことから、既存の他の抗ヒトC R T H 2抗体は、本願発明の抗体とは異なるエピトープを認識していることが明らかになった。

【0363】

更に、各アミノ酸置換体発現細胞への反応性を詳細に確認した結果、既存の抗ヒトC R T H 2抗体はいずれもG 1 9 2 AまたはD 1 9 4 Aを含むアミノ酸置換体発現細胞への反応性は低下せず、本願発明の抗体のみが、該細胞への反応性が低下したことから、本願発明の抗ヒトC R T H 2抗体は、ヒトC R T H 2のG l y 1 9 2およびA s p 1 9 4の少なくとも1つアミノ酸残基を含むエピトープに結合することが明らかになった。

30

【0364】

[実施例11]

ヒト好酸球に対する反応性評価

ヘパリンナトリウム注射液を加えて採取したヒト末梢血に対し、等量の注射用生理食塩水を添加し、混和した。50mL容量の遠沈管にF i c o l l - P a q u e P R E M I U M 1 . 0 8 4（G Eヘルスケア社）を15mL添加し、生理食塩水で希釈した上記ヒト末梢血を30mL重層し、室温、1500rpmで30分間遠心分離を行った。

40

【0365】

遠心分離後、血漿層、単核球層およびF i c o l l層の半量をアスピレーターで除去し、並びに遠心間の壁面に付着している血小板を滅菌した綿棒を用いて除いた。その後、滅菌した氷冷水27mLを各チューブに分注し30秒間溶血させた。

【0366】

その後、氷冷した10×P I P E S緩衝液[500mLの蒸留水に、32.15gの塩化ナトリウム（和光純薬社）、1.85gの塩化カリウム（ナカライテスク社）、38gのP I P E S（p i p e r a z i n e - 1, 4 - b i s（2 - e t h a n e s u l f o n i c a c i d ナカライテスク社）、8.4gの水酸化ナトリウム（ナカライテスク社

50

を溶解させたもの]を3 mL添加して等張に戻し、4、1200 rpm、5分間遠心分離した。遠心分離終了後、上清を吸引し、2 mLの1×P I P E S緩衝液[蒸留水を用いて10×P I P E S緩衝液を10倍に希釈した溶液]を加えて細胞ペレットをほぐした。

【0367】

再度上記溶血操作を繰り返し、得られた細胞ペレットを、a u t o M A C S R i n s i n g S o l u t i o n (ミルテニーバイオテク社)にM A C S B S A S t o c k S o l u t i o n (ミルテニーバイオテク社)を添加したもの(以下、M A C S バッファと略記する)を用いて2回洗浄した。

【0368】

細胞数をカウントした後、C D 1 6 M i c r o B e a d s、h u m a n (ミルテニーバイオテク社)を用いて、添付の説明書に従い好酸球をネガティブセクション法により単離した。

【0369】

単離された細胞をS Mで洗浄した後、1ウェルあたり 1×10^5 cellsとなるように96ウェルプレートに播種し、2000 rpmで2分間の遠心分離を行った。上清を除いた後、S Mで希釈した、10、3.3、1.1、0.37、および0.12 μ g/mL各最終濃度のL y m 2抗体、市販C R T H 2抗体のB M 1 6 (s a n t a c r u z社)または301108 (R & D社)を添加し、4で1時間の反応を行った。

【0370】

細胞を洗浄した後、L y m 2抗体またはB M 1 6が添加されたウェルには、S Mで希釈したC E L L L A B M o u s e A n t i - R a t K a p p a (k a p p a l i g h t c h a i n s p e c i f i c) F I T C (ベックマンコールター社)を、301108が添加されたウェルには、S Mで希釈したC E L L L A B G o a t A n t i - M o u s e I g G (y c h a i n s p e c i f i c) F l u o r e s c e i n (F I T C) C o n j u g a t e (ベックマンコールター社)をそれぞれ最終濃度10 μ g/mLで添加し、4で1時間の反応を行った。再び細胞を洗浄した後、細胞をS Mで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー(B D バイオサイエンス社製、F A C S C a n t o I I)で解析した。

【0371】

その結果、ラット抗ヒトC R T H 2抗体L y m 2はヒト好酸球に対して、市販のラット抗ヒトC R T H 2抗体B M 1 6およびマウス抗ヒトC R T H 2抗体301108よりも強い反応性を示すことが明らかとなった(図8)。

【0372】

[実施例12]

ヒト好塩基球に対するc h L y m 2の反応性

ヘパリンナトリウム注射液を加えて採取したヒト末梢血に対し、等量の注射用生理食塩水を添加し、混和した。50 mL容量の遠沈管にF i c o l l - P a q u e P R E M I U M 1.084 (G Eヘルスケア社)を15 mL添加し、生理食塩水で希釈したヒト末梢血を30 mL重層し、室温、1500 rpmで30分間遠心分離を行った。

【0373】

遠心分離後、単核球層をピペットで回収し、M A C S バッファを用いて2回洗浄した。細胞数をカウントした後、B a s o p h i l I s o l a t i o n K i t I I, h u m a n (ミルテニーバイオテク社製)を用いて、添付の説明書に従い好塩基球をネガティブセクション法により単離した。

【0374】

単離された細胞をS Mで洗浄した後、1ウェルあたり 5×10^4 cellsとなるように96ウェルプレートに播種し、2000 rpmで2分間の遠心分離を行った。上清を除いた後、100 μ LのS Mで細胞を懸濁し、Z e n o n A l e x a F l u o r 6 4 7 H u m a n I g G L a b e l i n g K i t (M o l e c u l a r P r o b e

10

20

30

40

50

s社製)を用いて添付の説明書に従い標識を行った、chLy m2または実施例8記載のアイソタイプコントロール抗体を、最終濃度10 μ g/mLになるように添加し、4で1時間の反応を行った。細胞を洗浄した後、細胞をSMで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー(BDバイオサイエンス社、FACS Canto II)で解析した。

【0375】

その結果、ヒト好塩基球に対して、chLy m2の反応性が確認された(図9)。従って、本願発明のキメラ抗ヒトCRTH2抗体cLy m2は、好塩基球に結合することが明らかになった。

【0376】

[実施例13]

ヒトCD4陽性T細胞に対するヒト化Ly m2抗体の反応性

実施例12に準じ、Ficoll - Paque PREMIUM 1.084の代わりにFicoll - Paque PREMIUM (GEヘルスケア社)を用いて調製した単核球層の細胞懸濁液を100 μ L/wellで96ウェルプレートに播種し、EZ-Link Sulfo-NHS-LC-Biotin, No-Weigh Format (PIERCE社)を用いて添付の説明書に従いビオチン標識したヒト化Ly m2抗体LV0HV1を最終濃度10 μ g/mLになるように添加し、4で1時間の反応を行った。

【0377】

細胞を洗浄した後、SMで希釈した最終濃度10 μ g/mL streptavidin、および添付の説明書に記載された量のAlexa Fluor 647 conjugate (Molecular Probes社)、FITC anti-human CD3 Antibody (バイオレジェンド社)およびCD4 Antibody、Clone SK3、PE-Conjugated (stem cell technology社)を添加し、4で1時間の反応を行った。

【0378】

再び細胞を洗浄した後、細胞をSMで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー(BDバイオサイエンス社、FACS Canto II)で解析した。解析は、FSC-SSC展開によりリンパ球を分画し、さらにCD3陽性かつCD4陽性細胞で分画した細胞群に対して、ヒト化Ly m2抗体LV0HV1による蛍光染色の蛍光強度を縦軸に、CD4抗体による蛍光染色の蛍光強度を横軸に示すことで、CD3陽性CD4陽性細胞におけるヒト化Ly m2抗体LV0HV1の反応性画分の割合を算出した。その結果、CD3陽性CD4陽性のT細胞画分の約2~3%にヒト化Ly m2抗体LV0HV1が反応した(図10)。

【0379】

[実施例14]

好酸球、好塩基球に対する細胞傷害活性

実施例8と同様にして調製した細胞懸濁液を、95 μ L/wellで96wellプレートに播種し、1000、10、3、1、0.3、0.1ng/mL各最終濃度の被験抗体を添加し、37、5%CO₂インキュベーター内で20時間反応させた。被験抗体としては、ヒト化Ly m2抗体LV0HV1、実施例9で作製された抗ヒトCRTH2抗体hu19A2 v52、hu8B1 v1、ch3C12およびch31A5を用いた。アイソタイプコントロール抗体としては抗DNP IgG1抗体を用いた。

【0380】

反応後の各wellにSMを100 μ L/wellで添加し、コントロールビーズとしてCountBright Absolute Counting Beads, for flow cytometry (Molecular Probes社)を20 μ L/wellで添加し、4、2000rpm、2分間の遠心分離を行い、上清を除いた。SMで2回洗浄し、SMで希釈した10000 μ g/mL IgG from human serum (シグマアルドリッチ社)を100 μ L/wellで添加して、4、30分間反応させた。以降は、実施例8と同様の方法で行った。

10

20

30

40

50

【0381】

その結果、ヒト化抗ヒトC R T H 2抗体L V 0 H V 1は、抗体濃度依存的に好酸球および好塩基球のいずれの細胞も除去した。既存の抗ヒトC R T H 2抗体c h 3 C 1 2は、ヒト化抗ヒトC R T H 2抗体L V 0 H V 1と比べて細胞を除去する活性が弱かった[図11(A)および図11(B)]。従って、本願発明の抗ヒトC R T H 2抗体は、C R T H 2が発現する好酸球または好塩基球を標的とした治療効果を発揮し得ることが示唆される。

【0382】

[実施例15]

T h 2細胞に対する細胞傷害活性

実施例13と同様にして調製した単核球層を、1/10 volume FBS (Gibco社)、200mM - L - Glutamine Stock Solution (ナカライテスク社)、10mM MEM Non - Essential Amino Acids Solution (Gibco社)、100mM Sodium Pyruvate (Gibco社)、1M HEPES Buffer Solution (Gibco社)および1/100 volume Penicillin - Streptomycin, Liquid (Gibco社)を添加したRPMI 1640 (和光純薬社) [以下、PBMC (peripheral blood mononuclear cell) 培養培地と記す] で2回洗浄し、 1×10^7 cells/mL細胞懸濁液を調製した。

【0383】

調製した細胞懸濁液を100 μ L / well で96ウェルプレートに播種し、c h L y m 2抗体、ヒト化抗ヒトC R T H 2抗体L V 0 H V 1または実施例8記載のアイソタイプコントロール抗体を最終濃度10 μ g / mL添加し、37、5%CO₂インキュベーター内で20時間反応させた。

【0384】

反応後の細胞をPBMC培養培地で7回洗浄し、被験抗体を十分に除去した後、100 μ LのPBMC培養培地に懸濁し、抗CD3抗体OKT3 (Abcam社)を1 μ g / mLの濃度で固相化したプレートに播種した。その後、2 μ g / mLに調製した抗CD28抗体 (BDバイオサイエンス社)を100 μ L / well で添加し、37、5%CO₂インキュベーター内で3日間反応させた。

【0385】

反応後の上清を回収し、Human IFN - γ Flex Set (BDバイオサイエンス社)、Human IL - 5 Flex Set (BDバイオサイエンス社)、Human IL - 13 Flex Set (BDバイオサイエンス社)を用いて、添付の説明書に従い上清中サイトカインの定量を行った。

【0386】

その結果、キメラ抗ヒトC R T H 2抗体c h L y m 2およびヒト化抗ヒトC R T H 2抗体L V 0 H V 1は、T h 2サイトカインであるIL - 5およびIL - 13の産生を減少させたが、その一方で、T h 1サイトカインであるIFN - γ の産生は変化させなかった。即ち、本発明の抗体はT h 2細胞を選択的に除去していることが示唆された[図12(A)および図12(B)]。従って、本発明の抗ヒトC R T H 2抗体は、T h 2細胞を標的とした治療効果を発揮できることが示唆された。

【0387】

[実施例16]

リガンド存在下における反応性評価 (293EBNA)

実施例1 - (1) - (ii) で作製したヒトC R T H 2遺伝子発現pAMo hベクターを、Fugene 6 (プロメガ社)を用いて293EBNA細胞 (invitrogen社)に導入し、10%FBS、0.25mg / mL G418 (ナカライテスク社)、100 μ g / mL ペニシリン、100U / mL ストレプトマイシン (ナカライテスク社)および300 μ g / mL ハイグロマイシンB (和光純薬社) DMEMからなる培地で薬剤耐性細胞を選択し、ヒトC R T H 2発現293EBNA細胞を樹立した。

【0388】

ヒトC R T H 2 発現 2 9 3 E B N A 細胞を 0 . 0 2 % E D T A 溶液 (ナカライテスク社) で剥離し、P B S で洗浄した後、上記培地で懸濁した。次に、 1×10^5 cells / 90 μ L / well となるように 96 ウェルプレートに播種し、D K P G D 2 (C a y m a n c h e m i c a l 社) を最終濃度 10 μ M になるように添加した。

【0389】

37、5 % C O₂ インキュベーター内で 15 分間放置した後、0 . 3、1 および 3 μ g / m L 各最終濃度のヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 1、公知の抗ヒトC R T H 2 抗体 h u 1 9 A 2 v 5 2、h u 8 B 1 v 1、c h 3 C 1 2、c h 3 1 A 5、B M 1 6 (s a n t a c r u z 社) または 3 0 1 1 0 8 (R & D 社) を添加し、常温で 30 分間の反応を行った。

10

【0390】

細胞を S M で 5 回洗浄した後、L V 0 H V 1、h u 1 9 A 2 v 5 2、h u 8 B 1 v 1、c h 3 C 1 2 または c h 3 1 A 5 が添加されたウェルには S M で希釈した 10 μ g / m L g o a t a n t i - H u m a n I g G A l e x a 6 4 7 (M o l e c u l a r P r o b e s 社) を、B M 1 6 が添加されたウェルには S M で希釈した 10 μ g / m L g o a t a n t i - R a t I g G A l e x a 6 4 7 (M o l e c u l a r P r o b e s 社) を、3 0 1 1 0 8 が添加されたウェルには、S M で希釈した 10 μ g / m L g o a t a n t i - M o u s e I g G A l e x a 6 4 7 (M o l e c u l a r P r o b e s 社) をそれぞれ最終濃度 10 μ g / m L で添加し、4、40 分間の反応を行った。再び細胞を洗浄した後、細胞を S M で懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー (B D バイオサイエンス社、F A C S C a n t o I I) で解析した。

20

【0391】

その結果、図 13 (A) ~ (C) に示すように、既存の抗ヒトC R T H 2 抗体は、いずれもヒトC R T H 2 リガンドである D K P G D 2 存在下で、ヒトC R T H 2 発現細胞への結合が低下したのに対して、ヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 1 は、検討したいずれの抗体濃度においても、ヒトC R T H 2 発現細胞への結合は殆ど低下しなかった。

【0392】

即ち、本発明の抗体は、高濃度のリガンド存在下でも高い反応性を有することが明らかになった。従って、本発明の抗ヒトC R T H 2 抗体は、リガンド存在下でもヒトC R T H 2 発現細胞に対して、リガンド非存在下での反応性と同等に結合することができ、該ヒトC R T H 2 発現細胞に作用することができる有用な抗体であることが示唆された。

30

【0393】

[実施例 17]

分化誘導ヒトマスト細胞に対する反応性解析

Nature Protocols 2006, 1(4), 2178-2183 記載の方法に準じてマスト細胞を調製した。分化誘導開始から 11 週時点のマスト細胞を S M で洗浄し、1 ウェルあたり 5×10^4 cells となるように 96 ウェルプレートに播種し、P E a n t i - h u m a n C D 2 0 3 c (E - N P P 3) A n t i b o d y (B i o L e g e n d 社製)、B r i l l i a n t V i o l e t 4 2 1 (商標) a n t i - h u m a n C D 1 1 7 (c - k i t) A n t i b o d y (B i o L e g e n d 社製)、A n t i - H u m a n F c ϵ p s i l o n R e c e p t o r I α (F c ϵ R 1) P E (e B i o s c i e n c e 社製) を添加し、4 で 1 時間の反応を行った。細胞を洗浄した後、S M で懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー (B D バイオサイエンス社製、F A C S C a n t o I I) で解析した。

40

【0394】

その結果、分化誘導を行ったマスト細胞は、マスト細胞表面マーカーである C D 2 0 3 c、C D 1 1 7、F c ϵ R I をいずれも発現していることが確認できた。

【0395】

分化誘導開始から 15 週間時点のマスト細胞培養液に、抗 D N P I g G 1 抗体の定常

50

領域をIgE型に組み換えたヒトIgEを最終濃度10 μ g/mLで添加し、37、5%CO₂インキュベーター内で3日間反応させた。

【0396】

反応後のマスト細胞を最終濃度100 μ g/mL ペニシリン、100U/mL ストレプトマイシン(ナカライテスク社)および55 μ M β -ME(Gibco社)を添加したIMDM(Gibco社)(以下、basic culture mediumと略記する)で2回洗浄し、4mLのbasic culture mediumで懸濁し、最終濃度10 μ g/mL rabbit polyclonal anti human IgE antibody(Dako社)を添加し、MACS mix tube rotator(ミルテニバイオテック社)を用いて回転させながら37、5%CO₂インキュベーター内で1時間反応させた。

10

【0397】

反応後の細胞をSMで二回洗浄し、1ウェルあたり5 $\times$ 10⁴個となるように96ウェルプレートに播種し、2000rpmで2分間の遠心分離を行った。上清を除いた後、SMで希釈した10000 μ g/mL IgG from human serum(シグマアルドリッチ社)を100 μ L/wellで添加して、4、30分間反応させ、EZ-Link Sulfo-NHS-LC-Biotin, No-Weigh Format(PIERCE社)を用いて添付の説明書に従い、それぞれビオチン標識したヒト化抗ヒトCRTH2抗体LV0HV1、抗ヒトCRTH2抗体hu19A2 v52、ch8B1、ch3C12もしくはch31A5、または未標識の市販の抗ヒトCRTH2抗体BM16(santa cruz社)もしくは301108(R&D社)を最終濃度10 μ g/mLで添加し、4で1時間の反応を行った。

20

【0398】

なお、アイソタイプコントロール抗体として、BM16に対してはPurified Rat IgG2a, κ Isotype Ctrl Antibody(BioLegend社)を、301108に対してはNegative Control Mouse IgG2a(Dako社)を、それ以外の抗体に対しては抗DNP IgG1抗体を、それぞれ用いた。

【0399】

細胞を洗浄した後、ビオチン標識したLV0HV1、hu19A2 v52、ch8B1、ch3C12またはch31A5を添加したウェルにはSMで希釈したstreptavidin、Alexa Fluor 647 conjugate(Molecular Probes社)を、BM16を添加したウェルにはSMで希釈したgoat anti-Rat IgG Alexa647(Molecular Probes社)を、301108を添加したウェルにはSMで希釈したgoat anti-Mouse IgG Alexa647(Molecular Probes社)を最終濃度10 μ g/mLで添加し、4、40分間の反応を行った。再び細胞を洗浄した後、細胞をSMで懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー(BDバイオサイエンス社、FACS Canto II)で解析した。

30

【0400】

その結果、図14に示すように、hu19A2 v52がマスト細胞に対して反応性を示す一方で、LV0HV1を含むhu19A2 v52以外の抗体は反応性を示さなかった。

40

【0401】

[実施例18]

分化誘導Th1に対する反応性解析

(1) PBMCからのナイーブT細胞の分離

健常人由来凍結PBMC(All cells社)を、DNase I recombinant、RNase-free(Roche Diagnostics社)を50 μ L含有した20mLのPBMC培養培地で1回洗浄し、再びDNase I recomb

50

inant、RNase-freeを50 μ L含有した20mLのPBMC培養培地に懸濁し、37 $^{\circ}$ C、5%CO₂インキュベーター内で2時間放置した。

【0402】

その後、実施例11に記載のMACS bufferで二回洗浄し、Naive CD4⁺ T Cell Isolation Kit II human (ミルテニーバイオテク社)を用いて、添付の説明書に従いナイーブCD4陽性T細胞をネガティブセクション法により単離した。ナイーブCD4陽性T細胞の純度を高めるため、上記ネガティブセクションを2回実施した。

【0403】

(2) ナイーブCD4陽性T細胞からのTh1細胞の分化誘導

J Immunol, 2002. 169(5):p. 2498-2506記載の方法に準じて分離したナイーブCD4陽性T細胞を、10%FBS (Gibco社)および2mM グルタミン酸 (ナカライテスク社)を添加したRPMI 1640 (Gibco社) (以下、培養培地と略記する)で1 $\times$ 10⁶ cells/mLに懸濁し、刺激の工程として、抗CD3抗体OKT3 (Abcam社)を1 μ g/mLの濃度で固相化したプレートに播種し、最終濃度2 μ g/mL抗CD28抗体 (BDバイオサイエンス社)、100ng/mL recombinant human IL-12 (peprotech社)、10ng/mL recombinant human IL-2 (peprotech社)、および5 μ g/mL抗IL-4抗体 (BDバイオサイエンス社)を添加し、37 $^{\circ}$ C、5%CO₂インキュベーター内で4日間反応させた。

【0404】

その後、細胞を回収し、遠心分離により上清を除去した後、培養培地で1 $\times$ 10⁶ cells/mLに懸濁し、増殖の工程として、最終濃度100ng/mL recombinant human IL-12 (peprotech社)、10ng/mL recombinant human IL-2 (peprotech社)および5 μ g/mL抗IL-4抗体 (BDバイオサイエンス社)を添加し37 $^{\circ}$ C、5%CO₂インキュベーター内で3日間反応させた。

【0405】

上記の刺激、増殖の工程を合計3回繰り返すことで、分化誘導Th1細胞を樹立した。

【0406】

(3) 分化誘導Th1細胞からのサイトカイン産生解析

(2)の分化誘導Th1細胞培養液に、最終濃度20ng/mLのPhorbol 12-myristate 13-acetate (シグマアルドリッチ社)、1 μ g/mLのIonomycin calcium salt from Streptomyces (シグマアルドリッチ社)および10 μ g/mLのBrefeldin A from Penicillium brefeldianum (シグマアルドリッチ社)を添加し、37 $^{\circ}$ C、5%CO₂インキュベーター内で6時間反応させた。その後、2 $\times$ 10⁵ cells/wellで96ウェルプレートに播種し、PBS (ナカライテスク社)で洗浄した。

【0407】

その後、LIVE/DEAD Fixable Aqua Dead Cell Stain Kit, for 405nm excitation (Molecular Probes社)を用いて添付の説明書に従い死細胞を染色し、PBSで二回洗浄した後、上清を除き、Fixation Buffer (BDバイオサイエンス社)を用いて4、45分間反応させた。

【0408】

反応後、PBSで1回、1 $\times$ Perm/Wash Buffer (BDバイオサイエンス社)で2回洗浄した後、最終濃度2.5 μ LのPE anti-human IFN- γ Antibody (BioLegend社)、5 μ LのAPC anti-human IL-4 Antibody (BioLegend社)、10 μ Lのanti-IL-

10

20

30

40

50

5 antibodies APC (ミルテニーバイオテク社) および 20 μ L の APC
anti-human IL-13 Antibody (BioLegend 社) を添
加し、4 で 30 分間反応させた。

【0409】

その後、1 $\times$ Perm/Wash Buffer で 2 回洗浄し、細胞を SM で懸濁し、
蛍光強度をフローサイトメトリー (BD バイオサイエンス社、FACS Canto II
) で解析した。

【0410】

その結果、分化誘導 Th1 は、IL-4/5/13 が陰性であり、90% が IFN γ 陽
性の population であることが確認され、Th1 サイトカインを選択的に産生す
る細胞であることが確認できた。

10

【0411】

(4) 分化誘導 Th1 細胞に対する抗ヒト CRTH2 抗体の反応性解析

(2) において樹立された分化誘導 Th1 細胞を SM で洗浄した後、1 ウェルあたり 5
 $\times 10^4$ cells となるように 96 ウェルプレートに播種し、2000 rpm で 2 分間
の遠心分離を行った。上清を除いた後、SM で希釈した 10 μ g/mL ラット抗ヒト CR
TH2 抗体 Lym2、公知の抗ヒト CRTH2 抗体 BM16 (santa cruz 社
) または 301108 (R&D 社) を添加し、4 で 1 時間の反応を行った。

【0412】

アイソタイプコントロール抗体として、Lym2 に対しては Rat IgG2b、kappa
monoclonal [RTK4530] - BSA/Azide free (abcam 社) を、BM16 に対しては Purified Rat IgG2a、kappa
isotype Ctrl Antibody (BioLegend 社) を、301108 に対
しては Negative Control Mouse IgG2a (Dako 社) を、
それぞれ用いた。

20

【0413】

細胞を洗浄した後、Lym2 抗体または BM16 を添加したウェルには SM で希釈した
10 μ g/mL CELL LAB Mouse Anti-Rat Kappa (kappa
light chain specific) FITC (ベックマンコールター
社) を、301108 を添加したウェルには、SM で希釈した 10 μ g/mL CELL
LAB Goat Anti-Mouse IgG (gamma chain specific) Fluorescein (FITC) Conjugate (ベックマンコールター
社) を最終濃度 10 μ g/mL でそれぞれ添加し、4 で 1 時間の反応を行った。再び細胞
を洗浄した後、細胞を SM で懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー (BD バイオサイ
エンス社、FACS Canto II) で解析した。

30

【0414】

その結果、図 15 に示すように、ラット抗ヒト CRTH2 抗体 Lym2 および市販のラ
ット抗ヒト CRTH2 抗体 BM16 は分化誘導 Th1 には反応性を示さなかった。一方で
、市販のマウス抗ヒト CRTH2 抗体 301108 は分化誘導 Th1 に対して反応性を示
した。

40

【0415】

したがって、本発明の抗ヒト CRTH2 抗体は、好酸球、好塩基球および Th2 細胞に
は反応するものの、Th1 細胞には反応しないことが明らかになった。また、30110
8 は、CRTH2 を発現する細胞以外にも非特異的に反応性を示すことが明らかになった
。

【0416】

[実施例 19]

ヒト好酸球の形態変化を指標にした、Lym2 抗体のアンタゴニスト活性評価

実施例 11 と同様の方法により、ヒト末梢血から好酸球の分離を行った。単離されたヒ
ト好酸球をダルベッコリン酸緩衝生理食塩水 (以下、D-PBS (-) と記す) (ナカラ

50

イテスク社)で懸濁し、37℃、5%CO₂インキュベーター内で1時間30分反応させた。その後、10%FBS含有RPMI1640を用いて 2×10^5 cells/wellで96ウェルプレートに播種した。その後、最終濃度10μg/mLのアイソタイプコントロール抗体[CELL LAB Rat IgG2b Isotype Control (ベックマンコールター社)]、もしくはLym2抗体、またはポジティブコントロールとして最終濃度10μM CRTH2低分子拮抗薬OC000459 (Cayman chemical社)を添加し、37℃、5%CO₂インキュベーター内で30分間反応させた。

【0417】

次に、0.1、1、10、100および1000nM各最終濃度のDKPGD2 (Cayman chemical社)を添加し、さらに37℃、5%CO₂インキュベーター内で60分間反応させた。反応後、氷冷PBSで2回洗浄し、Fixation Buffer (BD バイオサイエンス社)を200μL/well添加し、よく懸濁した後、4℃で30分間放置した。その後、SMで2回洗浄し、フローサイトメトリー (BD バイオサイエンス社、FACS Canto II) で好酸球の形態変化を解析した。

10

【0418】

好酸球の形態変化は、フローサイトメーターによる解析において細胞の大きさ、細胞の表面積または細胞径の指標であるForward Scatter Light (FSC) プロットの増加を指標に解析を行い、DKPGD2未処理の好酸球のFSCを基準として、高FSCのgateに検出される好酸球の割合(%)を算出した。

20

【0419】

その結果、図16に示すように、ヒトCRTH2リガンドDKPGD2は、濃度依存的な好酸球の形態変化誘導をしたが、CRTH2低分子拮抗薬OC000459は、DKPGD2依存的な好酸球の形態変化を抑制した。これに対して、本発明の抗ヒトCRTH2抗体Lym2およびアイソタイプコントロール抗体は、いずれもDKPGD2依存的な好酸球の形態変化を抑制しなかった。即ち、本発明の抗ヒトCRTH2抗体はアンタゴニスト活性を有しないことが示唆された。

【0420】

[実施例20]

ヒト好酸球の形態変化を指標にした、Lym2抗体のアゴニスト活性評価

30

上述実施例19と同様の実験系において、0、0.01、0.1、1および10μg/mL各最終濃度のラット抗ヒトCRTH2抗体Lym2を加え、1時間反応させて、好酸球の形態変化を解析した。

【0421】

その結果、図17に示すように、Lym2抗体は抗体濃度0-10μg/mLの範囲で処理を行っても好酸球の形態変化を起こさないことが示された。即ち、本発明の抗ヒトCRTH2抗体はアゴニスト活性を有しないことが示唆された。

【0422】

[実施例21]

ヒト好酸球の形態変化を指標にした、抗ヒトCRTH2抗体のアゴニスト活性、アンタゴニスト活性、リガンドによるシグナルの増強活性の評価

40

実施例11と同様の方法により、ヒト末梢血から好酸球の分離を行った。但し、血液に等量の注射用生理食塩水を添加する操作は行わず、直接Ficoll-Paque PREMIUM 1.084 (GEヘルスケア社)に重層した。単離されたヒト好酸球をDPBS(-) (ナカライテスク社)で懸濁し、5%CO₂インキュベーター内で37℃、1時間30分反応させた。

【0423】

その後、10%FBS含有RPMI1640を用いて 0.7×10^5 cells/wellで96ウェルプレートに播種した。その後、アイソタイプコントロール抗体、ヒト化Lym2抗体LV0HV1、実施例9で作成された抗ヒトCRTH2抗体hu19A2

50

v 5 2、c h 8 B 1、c h 3 C 1 2 もしくは c h 3 1 A 5、または市販の抗ヒト C R T H 2 抗体 B M 1 6 (s a n t a c r u z 社) もしくは 3 0 1 1 0 8 (R & D 社) を最終濃度 1 0 μ g / m L で添加し、3 7 $^{\circ}$ C、5 % C O ₂ インキュベーター内で 3 0 分間反応させた。

【 0 4 2 4 】

なお、アイソタイプコントロール抗体として、B M 1 6 に対しては P u r i f i e d R a t I g G 2 a、 κ I s o t y p e C t r l A n t i b o d y (B i o L e g e n d 社)、3 0 1 1 0 8 に対しては N e g a t i v e C o n t r o l M o u s e I g G 2 a (D a k o 社)、その他の抗体に対しては抗 D N P I g G 1 抗体を用いた。

【 0 4 2 5 】

次に、1 0 0 n M 最終濃度の D K P G D 2 (C a y m a n c h e m i c a l 社) または 1 0 % F B S 含有 R P M I 1 6 4 0 を添加し、さらに 3 7 $^{\circ}$ C、5 % C O ₂ インキュベーター内で 6 0 分間反応させた。反応後、氷冷 P B S で 2 回洗浄し、F i x a t i o n B u f f e r (B D バイオサイエンス社) を 1 0 0 μ L / w e l l 添加し、よく懸濁した後、4 $^{\circ}$ C で 3 0 分間放置した。その後、S M で 2 回洗浄し、実施例 1 9 と同様の方法で好酸球の形態変化を解析した。

【 0 4 2 6 】

その結果、図 1 8 (A) ~ (C) に示すように、リガンド非存在下における抗ヒト C R T H 2 抗体の処理による形態変化に関しては、h u 1 9 A 2 v 5 2 において若干の形態変化の傾向が認められるものの、強い形態変化を起こす抗体は存在せず、いずれの抗体もアゴニスト活性を有しないことが示唆された。

【 0 4 2 7 】

また、D K P G D 2 処理条件下における抗ヒト C R T H 2 抗体の処理による形態変化に関しては、c h 8 B 1、c h 3 C 1 2、c h 3 1 A 5 の処理により、D K P G D 2 により誘発される形態変化が抑制されたことから、これらの抗体はアンタゴニスト活性を有することが示唆された。本結果は、先行特許文献 (国際公開 2 0 1 4 / 1 4 4 8 6 5 号) における知見と一致する。

【 0 4 2 8 】

一方、h u 1 9 A 2 v 5 2 および B M 1 6 は、D K P G D 2 により誘発される形態変化を増強した。特に h u 1 9 A 2 v 5 2 は、1 0 0 n M の D K P G D 2 により誘発される形態変化を約 2 倍まで増強することが明らかになった。

【 0 4 2 9 】

上述の通り、h u 1 9 A 2 v 5 2 および B M 1 6 抗体はリガンド非存在下では形態変化を誘発しないことから、これらの抗体は C R T H 2 リガンドである D K P G D 2 によるシグナルの増強活性を有することが示唆された。

【 0 4 3 0 】

一方 L V 0 H V 1 および 3 0 1 1 0 8 は、アイソタイプコントロール抗体と同様に、D K P G D 2 非存在下、存在下のいずれの条件下においても、形態変化に影響を示さなかったことから、D K P G D 2 によるシグナルの増強活性を有していないことが示唆された。

【 0 4 3 1 】

本発明の抗ヒト C R T H 2 抗体は、生理的シグナルを遮断または増強することがない点で好ましい。

【 0 4 3 2 】

[実施例 2 2]

C R T H 2 活性化状態の変遷に伴うコンフォメーション変化に対する C R T H 2 モノクローナル抗体の反応性評価

(1) ホースラディッシュペルオキシダーゼ (H R P) 標識抗体の作製

P e r o x i d a s e L a b e l i n g K i t - N H 2 (D o j i n d o 社) を用いて、添付文書に従い、ヒト化 L y m 2 抗体 L V 0 H V 1 および h u 1 9 A 2 v 5 2 に H R P を直接標識した後、D - P B S (-) (ナカライテスク社) で 1 m g / m L に希釈

10

20

30

40

50

した。

【0433】

(2) ヒトC R T H 2 発現細胞の膜画分の調製

実施例1で樹立したヒトC R T H 2 発現C H O / D G 4 4 細胞を0.02% E D T A 溶液(ナカライテスク社)に剥離し、4℃に冷却したD - P B S (-) を用いて細胞を洗浄した。Minute Plasma Membrane Protein Isolation Kit (Invent Biotechnologies)を用いて、添付文書に従い膜画分を調製した。

【0434】

(3) ヒトC R T H 2 発現細胞の膜画分に対する抗ヒトC R T H 2 抗体の反応性の評価

50mM H E P E S (Gibco社)、5mM M g C l ₂ (ナカライテスク社)、100mM N a C l (ナカライテスク社)および1mM E D T A (invitrogen社)を添加した50mM T r i s - H C l buffer pH7.4 (ナカライテスク社)(以下、E L I S A 反応液と記す)を、(2)にて調製した膜画分に加え、1mg/mLになるように調製し、プロテオセーブ1.5mLマイクロチューブ(住友ベークライト社)に、50μL/tubeで添加した。

【0435】

次に、500μM G T P y S (Roche Diagnostics社)または500μM G D P (Sigma-Aldrich社)を添加したE L I S A 反応液を50μL/tubeで添加し、30℃にて、1時間インキュベートした。

【0436】

続いて、D - P B S (-) で10mg/mLに希釈したI g G from human serum (Sigma-Aldrich社)および30%w/v B S A - P B S fatty acid free (Wako社)をそれぞれ50μL/tubeで添加し、30℃で、30分間インキュベートした。

【0437】

次に、(1)で作製した、H R P 標識されたL V 0 H V 1またはh u 1 9 A 2 v 5 2をE L I S A 反応液により5μg/mLに希釈し、50μL/tubeで添加した後30℃で1時間インキュベートすることにより、膜画分に対する抗体反応を行った。16000gにて4℃で30分間遠心した後、上清を除去した。

【0438】

その後、もともとG T P y Sを添加していたチューブには100μM G T P y Sを添加したE L I S A 反応液、G D Pを添加していたチューブには100μM G D Pを添加したE L I S A 反応液をそれぞれ1mL/tubeで添加して、再度16000gにて4℃で30分間遠心した後、上清を除去した。同様の操作を4回繰り返した後、D - P B S (-) を100μL/tubeで添加し、膜画分を十分に懸濁した。

【0439】

懸濁液を96ウェルプレートに30μL/wellで添加し、1-Step Ultra TMB - E L I S A 試薬(Thermo scientific社)を100μL/wellで添加した。室温で10分間反応させた後、0.5mol/L 硫酸(Wako社)を100μL/wellで添加し、反応を停止させた。

【0440】

S P E C T R A max 340PCにより480nmにおける吸光度を測定し、得られた結果をGraphpad Prism(ver.6.05)を用いて解析した。また、Tukey's multiple comparisons testを適応し、有意差検定を併せて実施した。

【0441】

その結果、図19に示すようにG D P 処理時におけるh u 1 9 A 2 v 5 2の膜画分に対する反応性は、G T P y S 処理時に比べて有意に低下した(p<0.0001)。一方、L V 0 H V 1の反応性は、G T P y S またはG D P 処理時においても、変化しなかった

10

20

30

40

50

($p > 0.1$)。

【0442】

C R T H 2 は G P C R であり、G P C R は一般的に、活性化型コンフォメーションでは G T P が結合し、不活性化型コンフォメーションでは G D P が結合していることが知られている。上記結果の通り、本発明の抗ヒト C R T H 2 抗体は、G T P アナログの G T P γ S または G D P による処理の有無に関わらず C R T H 2 への反応性が変化しなかったことから、C R T H 2 の活性化に伴うコンフォメーション変化に影響されず、一定の反応性を示す可能性が示唆された。

【0443】

[実施例 23]

アザミグリーン融合ヒトおよびカニクイザル C R T H 2 発現 p h m A G 1 - M N L i n k e r ベクターの作製

(1) アザミグリーン融合ヒト C R T H 2 発現 p h m A G 1 - M N L i n k e r ベクターの作製

実施例 1 の (1) - (i i) で作製されたヒト C R T H 2 遺伝子発現 p A M o h に対し、プライマー h u m a n C R T H 2 a z a m i - A (配列番号 60) 及び h u m a n C R T H 2 a z a m i - B (配列番号 61) を用いて目的断片を P C R で増幅し、制限酵素 B a m H I および H i n d I I I を用いて、ベクター p h m A G 1 - M N L i n k e r (M B L 社) と連結し、アザミグリーン融合ヒト C R T H 2 発現 p h m A G 1 - M N L i n k e r ベクターを構築した。

【0444】

(2) アザミグリーン融合カニクイザル C R T H 2 発現 p h m A G 1 - M N L i n k e r ベクターの作製

全合成されたカニクイザル C R T H 2 の c D N A (c D N A 配列 : 配列番号 62 、アミノ酸配列 : 配列番号 63) を用い、実施例 1 の (1) - (i i) と同様の方法で構築したカニクイザル C R T H 2 発現 p M o h ベクターに対し、プライマー c y n o C R T H 2 a z a m i - A (配列番号 64) および c y n o C R T H 2 a z a m i - B (配列番号 65) を用い、(1) と同様にしてアザミグリーン融合カニクイザル C R T H 2 発現 p h m A G 1 - M N L i n k e r ベクターを構築した。

【0445】

[実施例 24]

アザミグリーン融合ヒト C R T H 2 発現 C H O / D G 44 細胞およびカニクイザル C R T H 2 発現 C H O / D G 44 細胞の造成

実施例 23 で作製されたヒトおよびカニクイザル C R T H 2 遺伝子発現 p h m A G 1 - M N L i n k e r ベクターを制限酵素 B s a I 処理によって切断し、得られた直鎖状 D N A を精製し、滅菌水に溶解した。この D N A をエレクトロポレーション法により、C H O / D G 44 細胞に導入し、I M D M 培養培地にて 3 日程度培養した。

【0446】

その後、0.5 m g / m L G 418 (ナカライテスク社) を加えた I M D M 選択培地で薬剤耐性細胞を選別した。選別した薬剤耐性細胞を、0.25 % T r y p s i n - E D T A (ナカライテスク社) で剥離し、P B S で洗浄した後、I M D M 選択培地で懸濁した。その後、C e l l S o r t e r S H 800 (S o n y 社) を用いて、ヒト C R T H 2 発現細胞およびカニクイザル C R T H 2 発現細胞で同程度のアザミグリーン蛍光強度を示す細胞集団をそれぞれゲートし、1 c e l l / w e l l でソーティングを行い、拡大培養し、アザミグリーン融合ヒト C R T H 2 発現 C H O / D G 44 細胞およびカニクイザル C R T H 2 発現 C H O / D G 44 細胞をそれぞれ樹立した。

【0447】

アザミグリーン融合ヒト C R T H 2 発現 C H O / D G 44 細胞およびカニクイザル C R T H 2 発現 C H O / D G 44 細胞について、上記と同様の方法で細胞調製を行い、フローサイトメトリー (B D バイオサイエンス社、F A C S C a n t o I I) を用いてアザミ

10

20

30

40

50

グリーンの発現確認を行った。その結果、図20に示すように、それぞれの細胞のアザミグリーンの発現が同等であることを確認した。

【0448】

[実施例25]

ヒトまたはカニクイザルC R T H 2に対するヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 1の結合活性評価

実施例24で樹立されたアザミグリーン融合ヒトまたはカニクイザルC R T H 2発現C H O / D G 4 4細胞を、0.02% E D T A溶液(ナカライテスク社)で剥離し、P B Sで洗浄した後、S Mで懸濁した。次に、細胞数を1ウェルあたり 2×10^5 個となるように96ウェルプレートに播種し、30000、7500、1875、469、117、29、7および2 ng / mL各最終濃度のヒト化L y m 2抗体L V 0 H V 1または抗D N P I g G 1抗体を添加し、4で40分間の反応を行った。

【0449】

細胞をS Mで3回洗浄した後、S Mで10 μ g / mLの濃度に希釈したg o a t a n t i - H u m a n I g G a l e x a 6 4 7 (M o l e c u l a r P r o b e s 社)を1ウェルあたり100 μ L添加し、4で40分間の反応を行った。S Mで細胞を洗浄した後、細胞を100 μ LのS Mで再懸濁し、蛍光強度をフローサイトメトリー(B D バイオサイエンス社、F A C S C a n t o I I)で測定した。

【0450】

データはF l o w J o 7 . 6 5 (トミーデジタルバイオロジー社)によって解析した。その結果、図21に示す通り、L V 0 H V 1が、ヒトC R T H 2およびサルC R T H 2に対し、ほぼ同等の結合性を示すことが明らかとなった。

【産業上の利用可能性】

【0451】

本発明によりヒトC R T H 2の特徴的なエピトープを認識し、結合することで所望の活性を有する抗ヒトC R T H 2抗体、該抗体断片、該抗体のアミノ酸配列をコードするD N A、該D N Aを含むベクター、該抗体を生産するハイブリドーマおよび抗体生産細胞、該抗体の製造方法、該抗体または抗体断片を含む組成物、該抗体または抗体断片を用いるアレルギー性疾患、自己免疫疾患、好酸球増多や機能亢進を伴う疾患、T h 2細胞の増多や機能亢進を伴う疾患などの治療方法および診断方法、並びに該抗体または抗体断片を含む医薬および診断薬を提供することができる。

【配列表フリーテキスト】

【0452】

配列番号3：人工配列の記載：h u m a n C R T H 2 F L A G - Aの塩基配列

配列番号4：人工配列の記載：h u m a n C R T H 2 F L A G - Bの塩基配列

配列番号5：人工配列の記載：F L A G タグ付ヒトC R T H 2 c D N Aの塩基配列

配列番号6：人工配列の記載：h u m a n C R T H 2 F L A G - Cの塩基配列

配列番号7：人工配列の記載：h u m a n C R T H 2 F L A G - Dの塩基配列

配列番号8：人工配列の記載：R a t I g G 2 b H - Aの塩基配列

配列番号9：人工配列の記載：R a t I g G 2 b H - Bの塩基配列

配列番号10：人工配列の記載：R a t k - Aの塩基配列

配列番号11：人工配列の記載：R a t k - Bの塩基配列

配列番号20：人工配列の記載：L y m 2抗体 V H C D R 1のアミノ酸配列

配列番号21：人工配列の記載：L y m 2抗体 V H C D R 2のアミノ酸配列

配列番号22：人工配列の記載：L y m 2抗体 V H C D R 3のアミノ酸配列

配列番号23：人工配列の記載：L y m 2抗体 V L C D R 1のアミノ酸配列

配列番号24：人工配列の記載：L y m 2抗体 V L C D R 2のアミノ酸配列

配列番号25：人工配列の記載：L y m 2抗体 V L C D R 3のアミノ酸配列

配列番号26：人工配列の記載：c h L y m 2発現ベクター用V Hの合成D N A

配列番号27：人工配列の記載：c h L y m 2発現ベクター用V Lの合成D N A

配列番号 28 : 人工配列の記載 : c h L y m 2	V H - A の塩基配列	
配列番号 29 : 人工配列の記載 : c h L y m 2	V H - B の塩基配列	
配列番号 30 : 人工配列の記載 : c h L y m 2	V H - C の塩基配列	
配列番号 31 : 人工配列の記載 : c h L y m 2	V H - D の塩基配列	
配列番号 32 : 人工配列の記載 : L V 0 の塩基配列		
配列番号 33 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 34 : 人工配列の記載 : L V 1 の塩基配列		
配列番号 35 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 36 : 人工配列の記載 : L V 2 a の塩基配列		
配列番号 37 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		10
配列番号 38 : 人工配列の記載 : L V 2 b の塩基配列		
配列番号 39 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 40 : 人工配列の記載 : L V 2 c の塩基配列		
配列番号 41 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 42 : 人工配列の記載 : L V 3 a の塩基配列		
配列番号 43 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 44 : 人工配列の記載 : L V 3 b の塩基配列		
配列番号 45 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 46 : 人工配列の記載 : L V 4 の塩基配列		
配列番号 47 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		20
配列番号 48 : 人工配列の記載 : H V 0 の塩基配列		
配列番号 49 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 50 : 人工配列の記載 : H V 1 の塩基配列		
配列番号 51 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 52 : 人工配列の記載 : H V 2 a の塩基配列		
配列番号 53 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 54 : 人工配列の記載 : H V 2 b の塩基配列		
配列番号 55 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 56 : 人工配列の記載 : H V 3 の塩基配列		
配列番号 57 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		30
配列番号 58 : 人工配列の記載 : H V 4 の塩基配列		
配列番号 59 : 人工配列の記載 : 合成コンストラクトのアミノ酸配列		
配列番号 60 : 人工配列の記載 : h u m a n C R T H 2	a z a m i - A の塩基配列	
配列番号 61 : 人工配列の記載 : h u m a n C R T H 2	a z a m i - B の塩基配列	
配列番号 64 : 人工配列の記載 : c y n o C R T H 2	a z a m i - A の塩基配列	
配列番号 65 : 人工配列の記載 : c y n o C R T H 2	a z a m i - B の塩基配列	

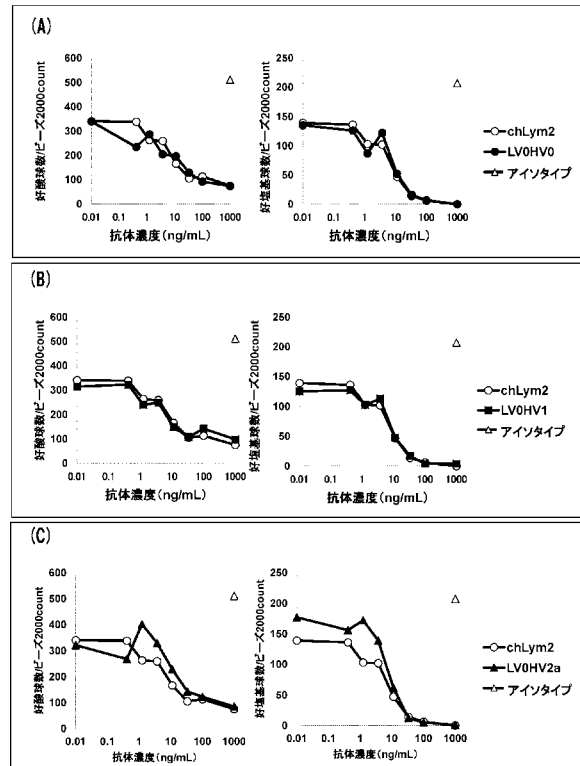
【図 1】

123456789012345678901234	4567890123456789	012345678901234	5678901
Lym2 VL	DVVLITQTFVLSLVTLDQASISIC	ASSQSLEYSDGTYTLE	WYLQKPGQSPQVLLIY
L30	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L31	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L32a	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L32b	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L32c	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L33a	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L33b	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
L34	DIVMTQTPLSLPTVLTGESASISIC		WYLQKPGQSPQVLLIY
CDR L1			
23456789012345678901234	456789012	3456789012	
Lym2 VL	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC	FQATADPLT	FQGTQKLEIK
L30	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L31	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L32a	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L32b	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L32c	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L33a	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L33b	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
L34	GVPDRFSGSGGTDTLTIKISRVEADMGVYIC		FQGTQKLEIK
CDR L3			

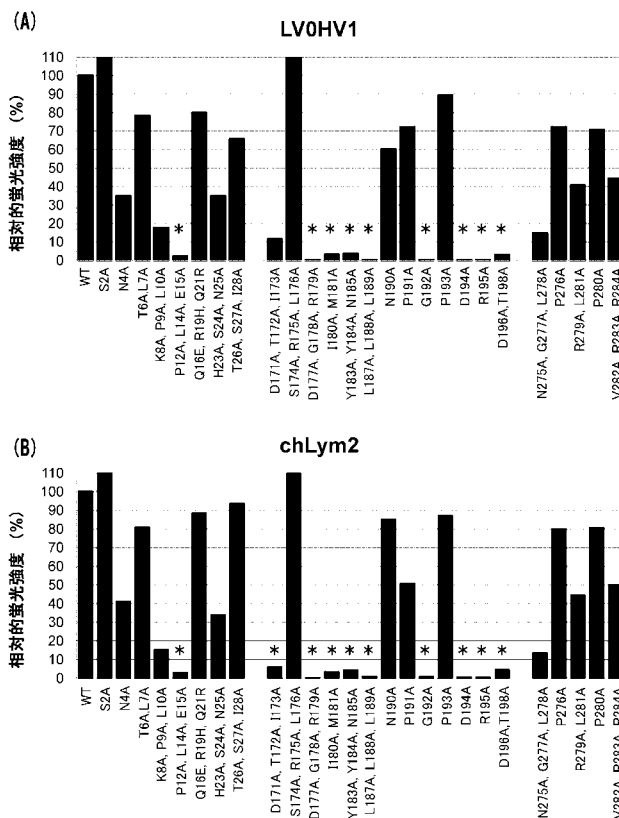
【図 2】

123456789012345678901234567890	12345	67890123456789	01234567890123456
Lym2 VH	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS	NYNHA	NVRQAPKKGLEWVA
H30	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS		NVRQAPKKGLEWVA
H31	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS		NVRQAPKKGLEWVA
H32a	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS		NVRQAPKKGLEWVA
H32b	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS		NVRQAPKKGLEWVA
H33	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS		NVRQAPKKGLEWVA
H34	EVQLVESGGGLVQPSRSLRLSCAASGFTFS		NVRQAPKKGLEWVA
CDR H1			
78901234567890123456789012345678	90123456789012	34567890123	
Lym2 VH	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR	RGYYTSGAGYFD	WGQGVMTVSS
H30	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR		WGQGVMTVSS
H31	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR		WGQGVMTVSS
H32a	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR		WGQGVMTVSS
H32b	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR		WGQGVMTVSS
H33	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR		WGQGVMTVSS
H34	RTTISRDNKNSLYLQMSLRADCTATYICAR		WGQGVMTVSS
CDR H3			

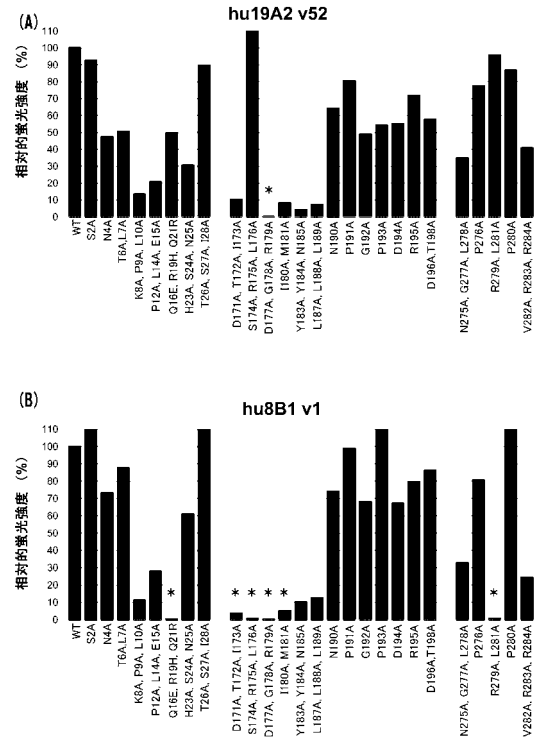
【図 3】



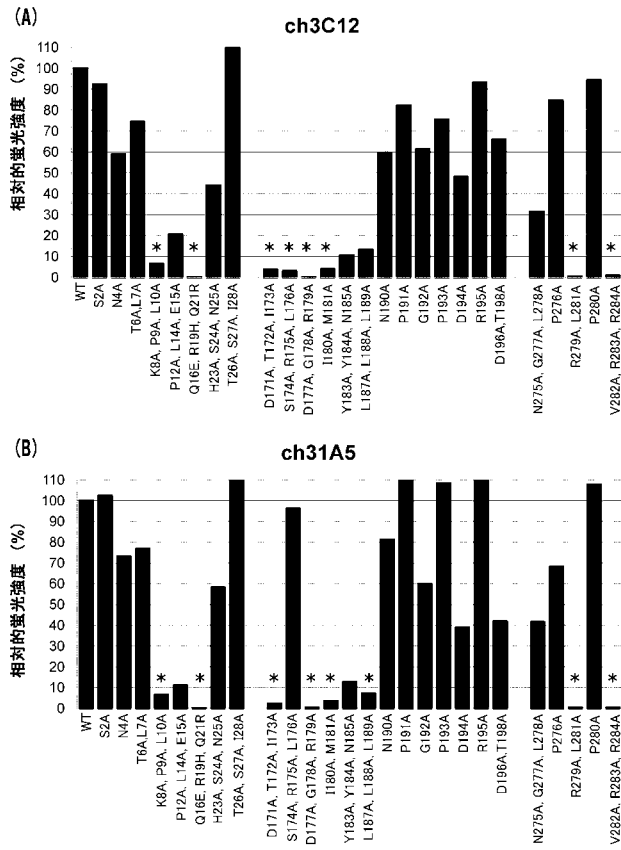
【図 4】



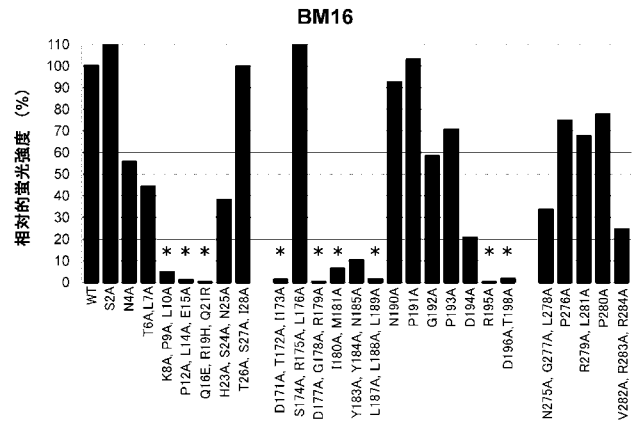
【図 5】



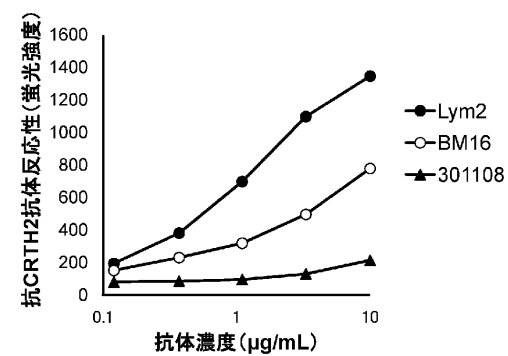
【図 6】



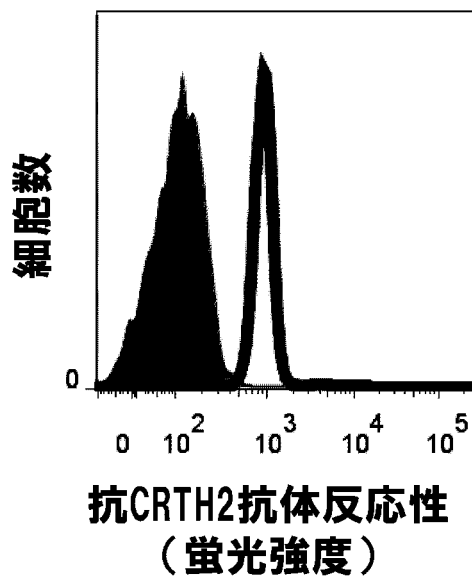
【図 7】



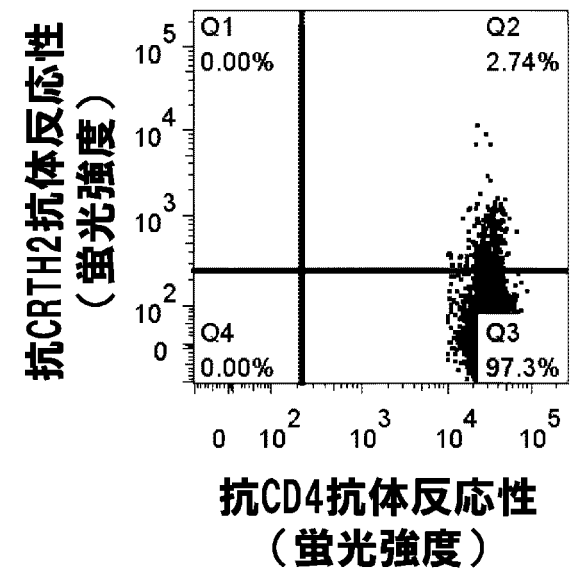
【図 8】



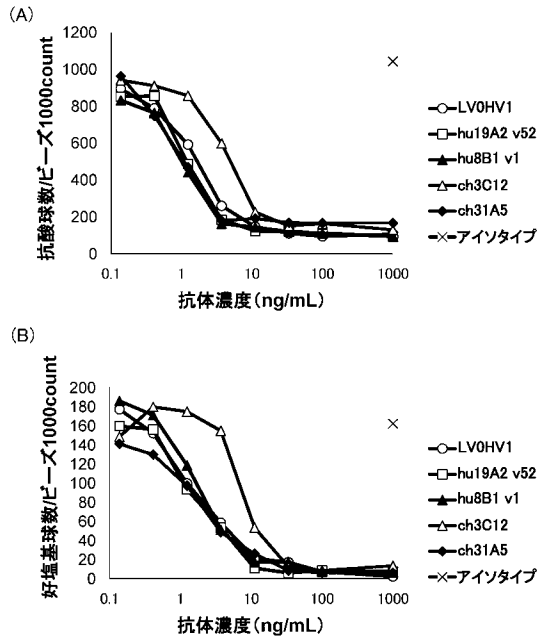
【図 9】



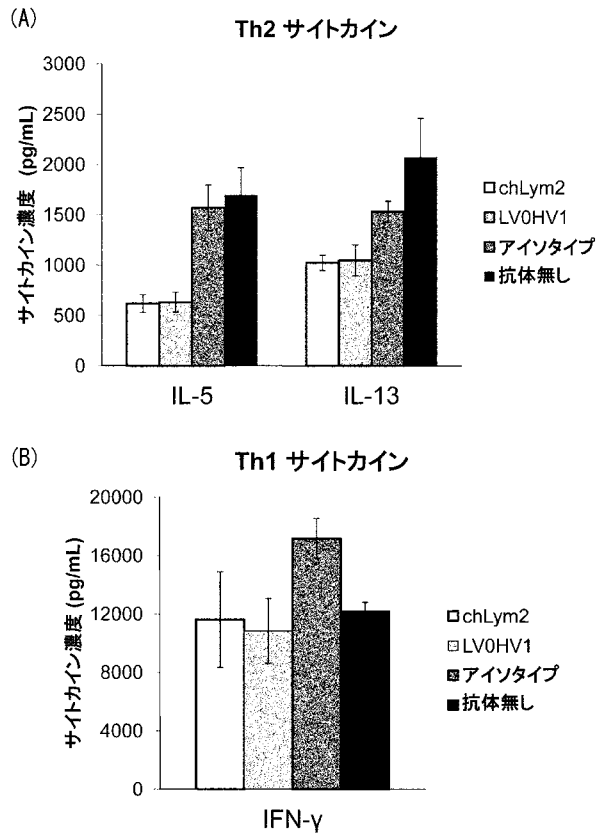
【図 10】



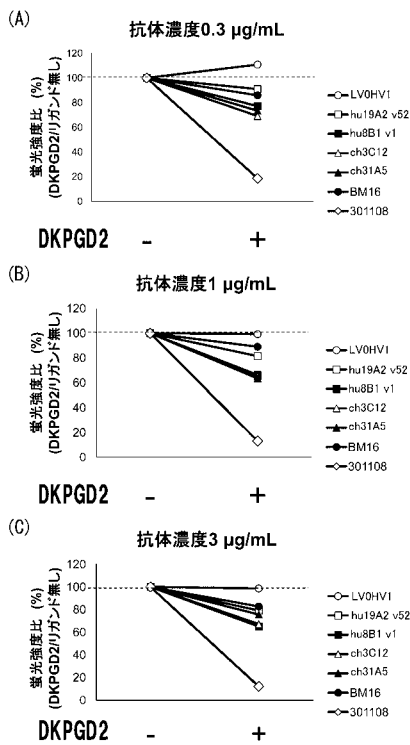
【図 1 1】



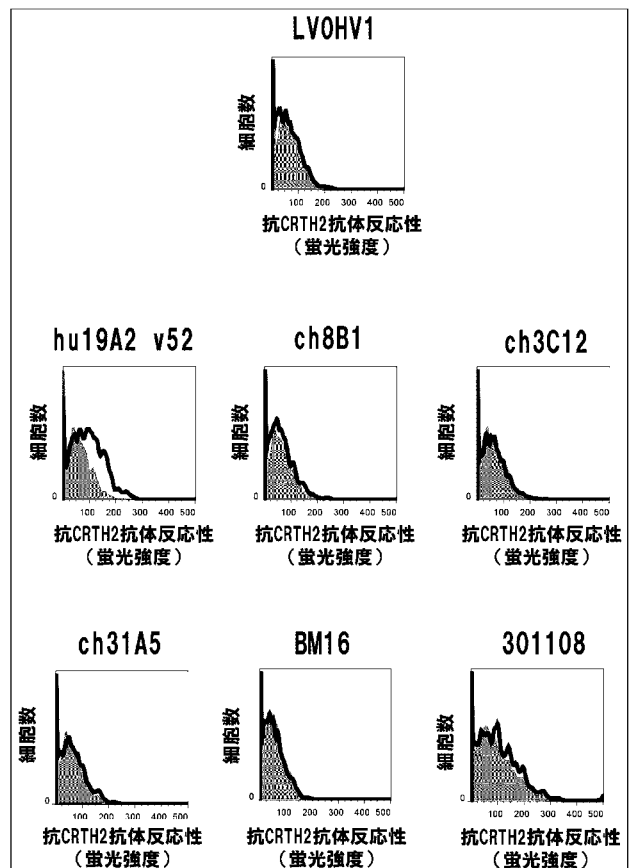
【図 1 2】



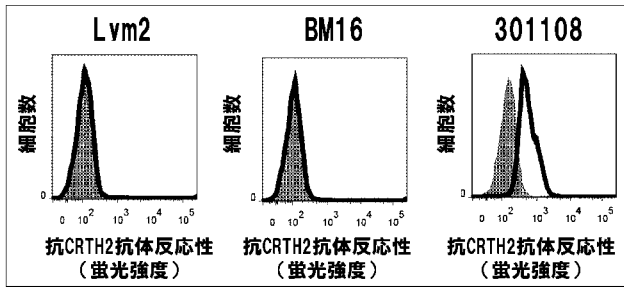
【図 1 3】



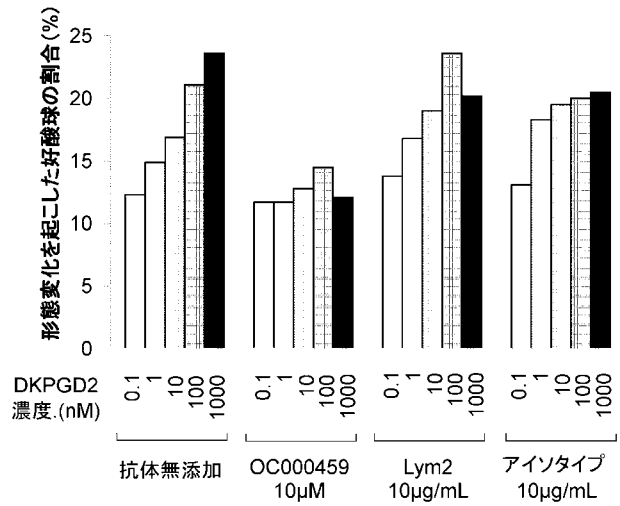
【図 1 4】



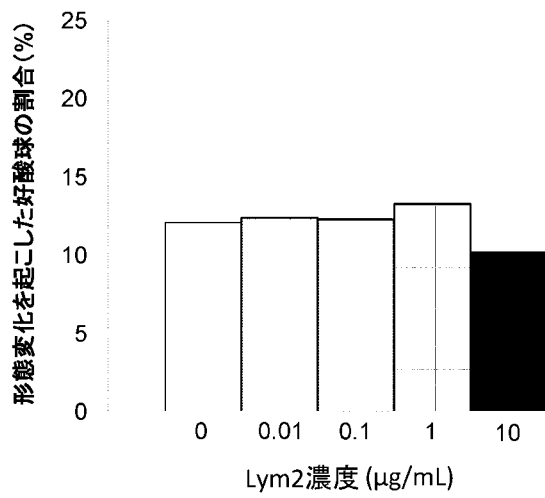
【図 15】



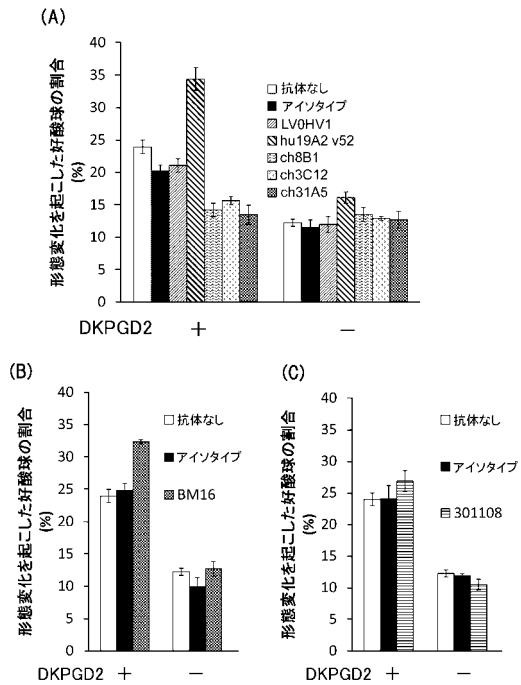
【図 16】



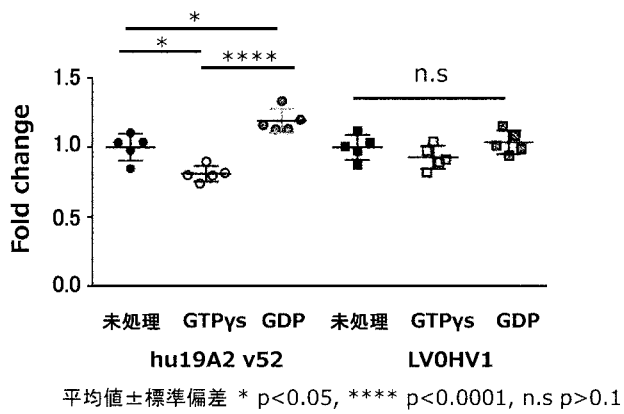
【図 17】



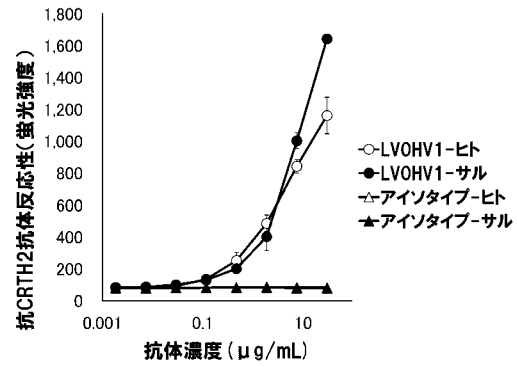
【図 18】



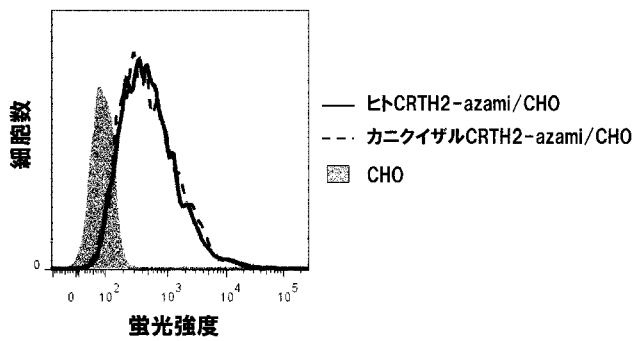
【図 19】



【図 21】



【図 20】



【配列表】

2017038592000001.app

フロントページの続き

(51) Int.Cl.			F I			テーマコード (参考)
C 1 2 N	1/19	(2006.01)	C 1 2 N	1/19		
C 1 2 N	1/21	(2006.01)	C 1 2 N	1/21		
C 1 2 N	5/10	(2006.01)	C 1 2 N	5/10		
C 1 2 N	5/12	(2006.01)	C 1 2 N	5/12		
A 6 1 K	39/395	(2006.01)	A 6 1 K	39/395		N
A 6 1 K	49/04	(2006.01)	A 6 1 K	49/04		Z
A 6 1 P	37/08	(2006.01)	A 6 1 P	37/08		
A 6 1 P	37/02	(2006.01)	A 6 1 P	37/02		
G 0 1 N	33/53	(2006.01)	G 0 1 N	33/53		D

(72)発明者 岡田 和樹

東京都千代田区大手町一丁目 6 番 1 号 協和発酵キリン株式会社本社内

F ターム(参考) 4B064 AG27 CA19 CA20 CC24 DA01
 4B065 AA90X AB01 AB02 BA02 CA44
 4C085 AA14 BB41 BB43 DD62 EE01 KA04 LL03
 4H045 AA11 AA20 AA30 BA41 DA76 EA22 FA72 FA74

专利名称(译)	<无法获取翻译>		
公开(公告)号	JP2017038592A5	公开(公告)日	2018-02-08
申请号	JP2016140458	申请日	2016-07-15
申请(专利权)人(译)	协和発酵キリン株式会社		
[标]发明人	亀山直哉 安藤宗稔 小川進也 岡田和樹		
发明人	亀山 直哉 安藤 宗稔 小川 進也 岡田 和樹		
IPC分类号	C12N15/09 C07K16/28 C07K16/46 C12P21/08 C12N1/15 C12N1/19 C12N1/21 C12N5/10 C12N5/12 A61K39/395 A61K49/04 A61P37/08 A61P37/02 G01N33/53		
CPC分类号	A61P29/00 C07K14/70596 C07K16/2896 C07K2317/24 C07K2317/34 C07K2317/732 C07K2317/76 C07K2319/43 C12N5/10 C12N15/02 G01N33/88 G01N2333/70596 C07K2317/565 G01N33/92		
FI分类号	C12N15/00.ZNA.A C07K16/28 C07K16/46 C12P21/08 C12N1/15 C12N1/19 C12N1/21 C12N5/10 C12N5/12 A61K39/395.N A61K49/04.Z A61P37/08 A61P37/02 G01N33/53.D		
F-TERM分类号	4B064/AG27 4B064/CA19 4B064/CA20 4B064/CC24 4B064/DA01 4B065/AA90X 4B065/AB01 4B065/ /AB02 4B065/BA02 4B065/CA44 4C085/AA14 4C085/BB41 4C085/BB43 4C085/DD62 4C085/EE01 4C085/KA04 4C085/LL03 4H045/AA11 4H045/AA20 4H045/AA30 4H045/BA41 4H045/DA76 4H045/ /EA22 4H045/FA72 4H045/FA74		
优先权	2015141633 2015-07-15 JP		
其他公开文献	JP2017038592A JP6309050B2		

摘要(译)

本发明通过识别和结合人CRTH2的特征性表位，提供具有所需活性的抗人CRTH2抗体。 解决方案：识别并结合具有特定氨基酸序列的人CRTH2的抗体，特别是识别并结合氨基酸序列中的甘氨酸192和天冬氨酸194中的至少一种的抗体所述抗体片段。 【选择图表】 无